

# 魚沼市行政評価 施策評価 実施結果報告書

---

平成 28 年度実施施策

---

【第二次魚沼市総合計画 前期基本計画 主要施策を構成する施策】

平成 29 年 9 月



魚 沼 市

# — 目 次 —

## I 施策評価の実施にあたって

1 はじめに	.....	1
2 平成 28 年度評価対象施策	.....	2
3 評価作業のスケジュール	.....	6
4 外部評価の実施	.....	7
5 評価の方法	.....	8
6 評価結果の活用方法	.....	9

## II 評価結果と考察

1 評価結果の概要と考察	.....	10
2 外部評価結果の概要	.....	13
3 行政評価における今後の取組	.....	14
4 施策評価シート(個票)	.....	15

# I 事務事業評価の実施にあたって

## 1 はじめに

行政評価制度は、行政コストの削減、職員の意識改革、成果重視の行政サービスの確立など、地方行政改革を推進するための有効な手法であり、限られた行政経営資源の中にあって、的確な配分を行いながら、行政が行っている様々な活動がうまく市民の役に立っているかを絶えず点検し改善を図っていく仕組みです。

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。

本市におけるこれまでの行政評価の取組としては、評価対象を事務事業として平成18年度に試行的に実施し、その後、職員研修や先進地事例等の調査研究を経て、平成21年度に総合計画前期基本計画第2期実施計画に登載している事業のうち55事業を対象として本格導入しました。2年目の平成22年度においても同様に55事業を対象として行政評価を実施し、平成23年度からは、総合計画後期基本計画第1期実施計画に登載している事業全てを対象として実施してきました。

平成28年度から第二次総合計画がスタートしたことを契機として、これまでの事務事業評価よりも一階層上の施策評価を、事務事業評価に加え実施することとし、併せて、透明性及び客観性を確保することを目的として、総合計画審議会による外部評価も実施することにしました。

本報告書は、平成28年度に実施した61施策の一次評価から二次評価までの結果と、評価実施における課題や改善事項をとりまとめたものです。

## 2 平成 28 年度評価対象施策

第二次魚沼市総合計画前期基本計画における主要施策を構成する施策を対象としています。

### ■対象施策の構成（61 施策）

分野	政策(基本目標)	施策(主要な施策)	施策	ページ
【第1節】 生活基盤	安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	安心で便利な生活基盤の整備	道路網の整備	16
			道路機能の維持向上	18
			ライフラインの維持向上	20
		快適な暮らしを支える生活環境の整備	公共交通の持続可能な仕組みづくり	22
			情報通信施設の整備と活用	24
			住環境の整備	26
		暮らしを守る防災体制の整備	自助・共助・公助の仕組みの充実	28
			自助・共助を支える支援体制の強化	30
			防災基盤の強化	32
【第2節】 環境衛生・自然	豊かな自然と人が共生するまちづくり	豊かな自然の保全と育成	豊かな自然と美しい景観の保全	34
			森林と里山の再生	36
		自然の恵みを活かした仕組みづくりの推進	自然環境を活用した地域づくりの推進	38
			森林資源の利活用の推進	40
			環境教育と環境学習の推進	42
		自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	市民協働による環境教育と環境学習の推進	44
		循環型社会環境の整備	ごみの減量化とリサイクルの推進	46
			地球温暖化対策の推進	48
			公害の抑制と生活環境の保全	50

分野	政策(基本目標)	施策(主要な施策)	施策	ページ
【第3節】 健康・福祉	生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	健康づくりの推進	52
			疾病予防と重症化防止対策の推進	54
		安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	子育て支援	56
			子育て環境の充実	58
		市民が安心して暮らせる仕組みの構築	すべての市民が自立できる環境の構築	60
			安心して暮らせる公共空間の整備	62
		高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	暮らしの支援体制の推進	64
			高齢者の社会参加の推進	66
		誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	健康管理システムの充実	68
			医療資源の育成	70
【第4節】 産業	豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	地域資源の活用による産業の振興	新たな特産品、ブランド化の推進	72
			新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	74
		魅力ある農林業の振興	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	76
			森林・里山を活用した地域の活性化	78
		商工観光業の競争力強化	競争力強化に向けた商工業者への支援	80
			地域資源を最大限に活かした観光の振興	82
		商工観光業の競争力強化	起業の促進	84
			定住人口確保のための取り組みの強化	86
			戦略的な企業誘致の推進	88

分野	政策(基本目標)	施策(主要な施策)	施策	ページ		
【第5節】 教育・文化	私たちが育む学びのまちづくり	生涯学び続ける仕組みの充実	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	90		
			生涯学習推進体制の充実	92		
			効率的・効果的な施設運営	94		
		乳幼児期の教育の充実	明るくのびのびとした子育て	96		
			乳幼児教育の仕組みづくり	98		
			子育て環境の整備	100		
		市民が参加する学校づくりの推進	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	102		
			市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	104		
			安全・安心な学校施設の整備	106		
		潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	芸術・文化活動の促進	108		
			地域文化の振興と発信	110		
			文化財の保護と活用	112		
		楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	114		
			スポーツ活動推進のための体制強化	116		
			スポーツにおける広域連携の推進	118		
		【第6節】 市民協働・自治体運営	市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	市民参画と行政との協働の推進	まちづくりへの市民参画の推進	120
					協働体制の充実	122
				市民参画による地域づくりの推進	支え合う地域づくりの支援	124
地域づくりの活性化	126					
地域づくりに向けた移住・定住の促進	128					
市民に信頼される開かれた行政運営	効率的で効果的な行政運営			130		
	わかりやすい行政情報の発信と職員的能力向上			132		
選択と集中による財政運営	行政改革の継続と組織のスリム化			134		
	事業の選択と予算の集中による財政運営			136		

■対象施策数（課・室別施策数） 合計 61 施策

課 名	施策数	室 名	施策数	課 名	施策数	室 名	施策数
総務課	4	総務管理室	1	農林課	6	農政室	2
		危機管理室	3			農林室	4
企画政策課	10	企画政策室	6	商工観光課	6	商工振興室	5
		まちづくり室	4			観光振興室	1
福祉課	3	厚生室	1	土木課	4	建設室	3
		介護福祉室	2			都市整備室	1
健康課	4	健康増進室	2	ガス水道局	1	施設課	1
		地域医療対策室	2	教育委員会	18	学校教育課	3
環境課	5	環境対策室	4			生涯学習課	10
		廃棄物対策室	1	子ども課	5		

### 3 評価作業のスケジュール

事前評価は、予算編成に先立つ平成 27 年度 9 月から 10 月にかけて計画策定と同時に、事後評価は、一次評価及び二次評価について、事業が完了した後の平成 29 年 5 月から 7 月にかけて実施しました。

以下に示すスケジュール表のとおり、事前評価から事後評価までの 1 つの評価サイクルが完結するまでにおよそ 24 ヶ月を要することとなります。

#### ■平成 28 年度実施分の評価スケジュール

##### 【平成 27 年度】

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当事業		事前評価実施		予算編成				
行政評価会議						事前評価結果報告		

##### 【平成 28 年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当事業	事業実施	事業実施	事業実施									
行政評価会議												

##### 【平成 29 年度】

	4月 (H29)	5月	6月	7月	8月	9月
担当事業	一次評価実施					
行政評価会議		二次評価実施			事後評価結果報告書作成	庁議報告
総合計画 審議会				外部評価実施		HP等により公表



## 4 外部評価の実施

平成 28 年度から第二次総合計画がスタートし、今年度から施策評価を実施したことに伴い、市の施策について透明性及び客観性を確保することを目的として、外部評価を実施しました。

外部評価は、総合計画審議会から担っていただくこととし、2 班体制で 2 日間実施しました。(各班 3 施策の計 6 施策を実施)

総合計画審議会から全ての評価を行っていただくには時間が足りないことから、61 施策あるうちの 6 施策を行政評価会議\*1 において選定し、外部評価を行いました。施策の選定にあたっては、市民の関心が高いと思われる施策を中心として、施策大綱の 6 分野から各 1 施策の計 6 施策を選定し、一部の部署に偏らないよう配慮しました

### ■外部評価対象施策

分 野	外部評価対象施策	担当課(室)	関係課(室)
生活基盤	防災基盤の強化	総務課 (危機管理室)	建設室 消防総務課
環境衛生・自然	森林と里山の再生	農林課 (農林室)	—
健康・福祉	健康づくりの推進	健康課 (健康増進室)	—
産業	戦略的な企業誘致の推進	商工観光課 (商工振興室)	—
教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	教育委員会 (学校教育課)	農林室
市民協働 ・自治体運営	地域づくりの活性化	企画政策課 (まちづくり室)	北部振興事務所

\*1 行政評価会議…行政評価会議規程（平成 21 年訓令第 5 号）に基づく会議。副市長が主宰し、市の行政評価の推進を図ることを目的とする。会議は、副市長、総務課長、企画政策課長、財政課長、福祉課長、商工観光課長、農林課長及び教育次長で構成する。

## 5 評価の方法

施策評価では、施策担当部署において、現状と課題、施策を構成する事業、指標の達成状況、施策の取組状況、その他特記事項など、各施策に対する前年度の状況について記載しました。

施策に対する評価については、一次評価（施策担当部署評価）及び二次評価（行政評価会議評価）ともに、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から「観点評価」を行った後、それらを含めた「総合評価」を行いました。また、「今後の方向性」では記述式で評価を行いました。

外部評価（総合計画審議会評価）では、「総合評価」及び「今後の方向性」について評価を行いました。

### ◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
観点評価	<p>施策評価では、施策を構成する事務事業の達成状況や貢献度などを見ながら、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から各施策の評価を4段階で行いました。</p> <p><b>【観点評価】</b>  <b>ア「施策成果の達成度」の観点</b>            施策及び成果指標について、どの程度達成できたかという観点から評価を行いました。</p> <p><b>イ「貢献度」の観点</b>            施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行いました。施策を構成する各事務事業について、施策への貢献度を評価し、事業の重点付けや資源配分などの適正化を図ることが必要です。            また、当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点からも評価を行いました。</p> <p><b>【評価基準】</b>            高い・・・・・・・・ 十分な施策の展開が図られた            やや高い・・・・ 概ね施策の展開が図られた            やや低い・・・・ あまり施策の展開が図られなかった            低い・・・・・・・・ まったく施策の展開が図られなかった</p>
総合評価	<p>設定した成果指標を達成できるかを念頭に置きながら、総合評価について、最も適当であると判断するものを、次の4段階から選択しました。</p> <p><b>拡充</b>・・・・・・ 新たな事務事業の追加や予算等の投入  <b>現状維持</b>・・・・ 今後も現状のまま継続  <b>改善</b>・・・・・・ 事務事業を見直し、内容を変更  <b>縮小</b>・・・・・・ 事務事業の見直し又は廃止し、大幅に内容を変更</p>
今後の方向性	今後の当該施策実施の方向性について記述

## 6 評価結果の活用方法

行政評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や平成29年度事業の経過も踏まえ平成30年度の予算編成資料として活用します。

また、行政評価結果を報告書として取りまとめ、市議会への情報提供、市のホームページへの掲載及び各庁舎において閲覧できるようにします。



## Ⅱ 評価結果と考察

### 1 評価結果の概要と考察

#### (1) 施策に対する総合評価結果

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（％）	施策数	割合（％）
拡 充	10	16.4％	7	11.5％
現状維持	45	73.8％	46	75.4％
改 善	5	8.2％	8	13.1％
縮 小	1	1.6％	0	0.0％
（ 合 計 ）	61	100.0％	61	100.0％

施策に対する総合評価結果について、一次評価及び二次評価ともに「拡充」「現状維持」が全体の約9割を占める結果となりました。また、「現状維持」だけでも全体の約7割強を占めています。

一次評価と二次評価を比較すると、「拡充」が3施策減少し、「現状維持」が1施策増加、「改善」が3施策増加、「縮小」が1施策減少した結果となり、行政評価会議による二次評価の方が、担当部署による一次評価よりも抑え気味の評価結果となりました。

総体的な施策の評価については、平成28年度から第二次総合計画が始まったばかりであることから、「現状維持」が多くなり、全体の約7割強を占めたと考えます。

なお、一次評価で「縮小」が1施策ありましたが、担当部署では主要なハード整備が完了したことからそう評価したもので、二次評価では他の施設整備が残っていることなどから「現状維持」としたものです。

## (2) 二次評価による評価ポジションの変更

評価変更の内容	施策名	担当課(室)	関係課(室)
現状維持→拡充	森林と里山の再生	農林課(農林室)	—
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	農林課(農政室)	農林室 学校教育課
縮小→現状維持	子育て環境の整備	教育委員会 (子ども課)	—
拡充→現状維持	市民協働による環境教育と環境学習の推進	環境課 (環境対策室)	—
	医療資源の育成	健康課 (地域医療対策室)	—
	安全・安心な学校施設の整備	教育委員会 (学校教育課)	子ども課
現状維持→改善	生涯学習推進体制の充実	教育委員会 (生涯学習課)	—
拡充→改善	乳幼児教育の仕組みづくり	教育委員会 (子ども課)	生涯学習課
	定住人口確保のための取り組みの強化	商工観光課 (商工振興室)	—

評価ポジションの変更があった施策は、上方への変更が3施策、下方への変更が6施策の計9施策であり、やや下方への変更が上回りました。

施策の達成度及び貢献度などから総合的に評価した結果、行政評価会議による二次評価では厳しい評価となりました。

評価基準を今年度定めたばかりであり、評価者によって捉え方が異なっていた部分があったため、一次評価と二次評価で結果が違うものになったと考えます。



### (3) 施策に対する評価結果（達成度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
高い	8	13.1%	2	3.3%
やや高い	36	59.0%	44	72.1%
やや低い	16	26.2%	15	24.6%
低い	1	1.7%	0	0.0%
（合計）	61	100.0%	61	100.0%

施策成果の達成度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」「やや高い」が全体の約7割を占める結果となりました。また、「やや高い」だけでも一次評価で全体の約6割を、二次評価で全体の約7割を占めています。

全体の約7割程度が「高い」「やや高い」を占めることから、概ね順調に施策が達成していると考えます。残り3割の施策について、今後達成度の向上を図っていく必要があります。

### (4) 施策に対する評価結果（貢献度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
高い	10	16.4%	7	11.5%
やや高い	49	80.3%	47	77.0%
やや低い	2	3.3%	7	11.5%
低い	0	0.0%	0	0.0%
（合計）	61	100.0%	61	100.0%

貢献度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」「やや高い」が全体の9割以上を占める結果となりました。また、「やや高い」だけでも全体の約8割を占めています。

貢献度が「やや低い」となった施策については、第二次総合計画が始まって間もないことや、進捗の途中でありこれから貢献していく施策であると考えます。

### (5) 今後の方向性

各施策の一次評価、二次評価においては、平成30年度実施の施策に向けた検討や改善等の考え方が示されており、現在実施している施策の経過も踏まえ、平成30年度実施の計画策定の際にこれらを反映させることとします。

## 2 外部評価結果の概要

### (1) 施策に対する総合評価結果

分野	外部評価対象施策	担当課(室)	関係課(室)	一次評価	二次評価	外部評価
生活基盤	防災基盤の強化	総務課 (危機管理室)	建設室 消防総務課	現状維持	現状維持	現状維持
環境衛生・ 自然	森林と里山の再生	農林課 (農林室)	—	現状維持	拡充	拡充
健康・福祉	健康づくりの推進	健康課 (健康増進室)	—	現状維持	現状維持	現状維持
産業	戦略的な企業誘致の 推進	商工観光課 (商工振興室)	—	現状維持	現状維持	現状維持
教育・文化	自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	教育委員会 (学校教育課)	農林室	拡充	拡充	改善
市民協働・ 自治体運営	地域づくりの活性化	企画政策課 (まちづくり室)	北部振興事 務所	現状維持	現状維持	現状維持

外部評価の結果は、選定した6施策のうち1施策が二次評価と比較して変更になりました。また、1施策について、一次評価と二次評価が異なる施策がありましたが、外部評価では二次評価と同様の評価となりました。

### (2) 外部評価での主な意見

外部評価を実施した総合計画審議会から、今回の外部評価について意見を伺いました。主な意見は次のとおりでした。

- ・評価方法について、総合計画の主要な施策に対する有識者意見などとしてはどうか。
- ・施策評価として外部評価をしているが、実態は個々の事務事業評価になっているのではないかと  
思う。
- ・第二次総合計画のまとめ方が、総花的になってしまったので、評価を難しくしている。選択と集  
中の精神が見えない。後期基本計画では相当な見直しをしてはどうか。
- ・施策目標を達成するという視点で、施策を構成する事務事業を選んでほしい。
- ・施策目標と構成する事務事業との関連や必要性が、必ずしもはっきりしていないのではないか。
- ・施策評価の総合評価について、4段階で評価するのが適切かどうか検討してほしい。また、5段  
階であると評価しやすいのではないか。 など

### 3 行政評価における今後の取組

行政評価制度は、行政運営・行政経営の仕組みの一つとして重要な役割を担っています。

今後は、効率的・効果的な施策推進と改善を図っていくとともに、評価結果を毎年度継続的に公表し、市の実施している施策内容等の情報を公開することとします。

また、職員に対して、これまで以上に行政評価制度に対する理解促進に努めていきます。

#### (1) 平成 29 年度の事後評価に向けて

##### ①改善の取組

平成 28 年度実施分の事後評価結果を担当部署に報告し、現在進行中の平成 29 年度実施分の施策及び施策を構成する事務事業の改善の取組を実施します。特に、行政評価会議における評価結果が一次評価と異なる結果となった部署においては、進捗や成果を把握した上で改善を目指します。

##### ②評価結果の公表

平成 29 年度実施分の事後評価結果については、市議会への報告や市のホームページ等により公表します。

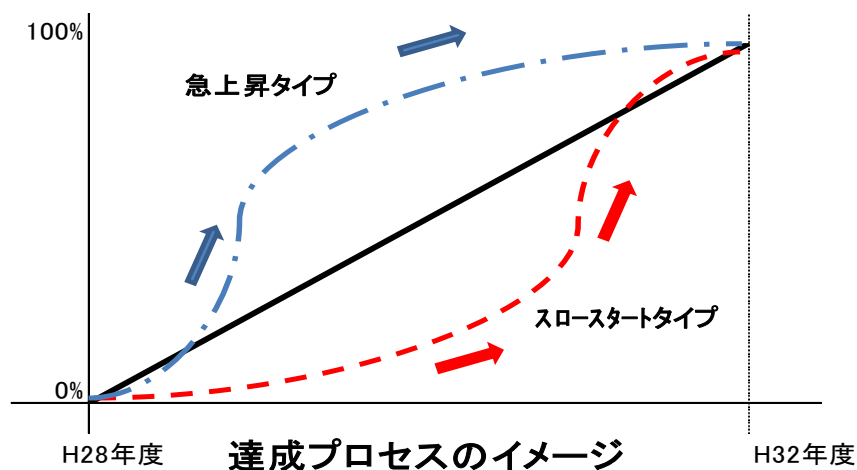
公表する項目や書式等について継続して検討することとします。

#### (2) 平成 30 年度の実施計画に向けて

##### ①施策を構成する事業の追加と削除の検討

行政評価の実施により、施策及び施策を構成する事務事業とで整合がとれていない施策があるという指摘がありました。今後実施する実施計画のローリング作業において、それらの整合を図る必要があります。必要と思われる事務事業は追加し、関係性が薄い事務事業については施策の構成から外していくとすることを検討します。

また、施策の成果指標について、施策目標に合っていないとか指標数が少ないため評価が難しいなどの指摘もあったため、今後策定する後期基本計画においては、その辺を十分に考慮する必要があります。





# H28 実施 施策評価シート

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	建設室長
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当 担当者 職・氏名	工務係長
施策名	第1号 道路網の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。	担当 担当室長 職・氏名	都市整備室長
		担当 担当者 職・氏名	都市整備係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画の基本的な方針です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直すとともに、「コンパクトなまちづくり」を推進していくため、地域拠点の形成及び各拠点間の交通ネットワークの強化など取組を進めていかなければなりません。また、景観計画で目標とする景観を保全・形成するため、建築や開発行為に対して一定の制限をする必要があり、開発と景観とのバランスが重要となっていきます。

これらの点を踏まえたうえで、公共施設の整備及び地域拠点の形成に伴い、各施設や集落間のネットワークの構築に必要な道路網の整備が必要となります。また、道路ネットワークの構築には、国、県との協力体制を構築し道路網の整備を進めることが重要となります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	土木課 (建設室)	152,905	443,020	342,020	175,000	201,000	1,313,945	高い	C
329	都市計画策定事業	○	土木課 (都市整備室)	4,555	0	0	6,000	6,000	16,555	高い	B
331	都市再構築戦略事業	○	土木課 (都市整備室)	9,660	13,048	12,000	1,800	1,800	38,308	やや高い	B
332	景観計画策定事業	—	土木課 (都市整備室)	2,322	7,000	6,000	2,500	0	17,822	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	道路の整備延長	H28～H32の累計	0	1,365					7,500	m
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月)

## 5. 施策の取組状況

直轄国道及び県管理国県道の整備については、各機関との協議・連携を取るとともに地域への説明や用地買収などに協力し、市の骨格となる道路網の形成を図っています。  
市道の整備については、交通ネットワークの形成に必要な道路整備を行っています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	指標の達成状況は順調であるため、このように評価しました。 国、県及び市では道路ネットワークにおける役割分担に基づき、各機関で管理する道路の改良を随時進めています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市では、道路網が交通ネットワークの主要な位置を占めており、生活には欠かせないものであること、そして、指標の達成度が順調であることにより整備が進んだことなどから、貢献度は高いと評価します。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		道路網の整備は、予算の確保も含め、継続的に取り組む必要があります。
方今向後性の	交通ネットワークの充実のため継続的に道路の整備を行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策目標にある「災害時の孤立集落解消」には至っていないため。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策目標にある「災害時の孤立集落解消」には至っていないため。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後性の	引き続き、交通ネットワークの充実のため継続的に道路の整備を行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	建設室長
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当 担当者 職・氏名	維持係長
施策名	第2号 道路機能の維持向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域の实情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザイン化など人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

<p><b>【現状】</b> 市道全般の舗装、側溝及び安全施設の維持管理については、地元要望や道路パトロールをもとに危険箇所を優先的に修繕及び工事を実施しています。また、橋梁の長寿命化については、平成26年度に橋梁の5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い補修が必要なものについては工事を実施しています。 冬期間の道路機能の確保については、機械除雪及び消雪パイプ等により実施しています。</p> <p><b>【課題】</b> 現在のインフラを維持していくには、設置してから相当年数経過している橋梁の修繕及び長寿命化が課題です。また、冬期間の道路機能の確保については、豪雪時にも迅速に対応できる除雪体制の更なる強化が課題です。</p>
--

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
315	消融雪施設整備事業	—	土木課(建設室)	87,449	81,000	77,000	73,000	70,000	388,449	高い	C
316	橋梁長寿命化事業	—	土木課(建設室)	113,117	122,660	252,300	234,000	274,800	996,877	高い	C
318	道路機械除雪事業	—	土木課(建設室)	963,573	1,225,000	1,251,710	1,248,410	1,235,910	5,924,603	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	歩道整備延長	市内における歩道の5年間の累計整備延長	0	1,502					3,000	m
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

消融雪施設整備については、老朽化した散送水管の更新を13路線、冬期間の交通の改善のため新規に2路線の工事を施工しました。また、橋梁長寿命化については、市道橋2橋の修繕を行いました。  
冬期間の道路機能については、道路除雪事業により交通の確保に努めています。

## 6. その他特記事項

現在設定されている成果指標は、施策目標の達成のためのものとなっていません。他の成果指標の方が適当だと考えます。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	高い	設定した指標は順調に進展しているため「高い」と評価しました。計画的に道路施設の長寿命化を進めています。また、道路除雪及び消雪パイプの布設により、冬期間の道路機能確保に努めています。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	高い	施策を構成する事務事業の成果が概ね良好であり、道路機能の確保も順調にできているため、主要な施策へ貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持	道路機能の確保は継続する必要があるため、市民生活に貢献していることから、現状維持と判断しました。	
方今 向後 性の	道路機能確保のため、地域要望も取り入れ適切に道路施設の維持管理を進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の指標は目標に向かって進展しているようではありますが、施策を構成する事業については、目標を達成した事業が多くないことから、「高い」とまではいえないと考えます。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持	一次評価のとおり。	
方今 向後 性の	引き続き、道路機能確保のため、適切な道路施設の維持管理を進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	ガス水道局長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	施設課長
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当 担当者 職・氏名	計画係長
施策名	第3号 ライフラインの維持向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

ガス・上下水道施設は小規模な施設が多く、維持管理に多大な時間と費用を要しており老朽化も進んでいます。人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれるため、過大な経費負担とならないよう、また、投資額の平準化を考慮し、施設の統廃合や効率化を図り、適正規模の施設整備を計画的に進める必要があります。管路施設も老朽化が進んでおり、安定供給・安定給水に向けた計画的な更新及び管路網の整備が必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
ガス1	下倉・中島地区ガス供給改善事業	—	ガス水道局(施設課)	12,795	0	0	0	0	12,795	やや高い	B
水1	小出・堀之内連絡間整備事業	—	ガス水道局(施設課)	12,447	15,000	20,000	20,000	26,500	93,947	やや高い	B
下1	上条終末処理場更新事業	—	ガス水道局(施設課)	20,324	76,200	0	0	0	96,524	やや高い	C
下2	奥只見浄化センター更新事業	—	ガス水道局(施設課)	10,908	9,500	10,000	47,000	47,000	124,408	やや高い	B
下3	雁坂下処理場更新事業	—	ガス水道局(施設課)	1,944	4,000	52,500	63,000	22,000	143,444	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	ガス・水道・下水道施設の統合	ガスの施設数	36 (H27現在)	35					34	か所
2		水道の施設数	49 (H27現在)	49					48	か所
3		下水道の施設数	18 (H27現在)	18					17	か所
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 「経営戦略」を策定し、安定的な事業の継続・経営の健全化を目指します。  
 (水道・下水道事業は平成28年度に策定済。ガス事業は平成30年度に策定予定です。)

## 5. 施策の取組状況

・ガス	冬期間の安定供給を図るため、中島地区にガバナ室を設置しました。
・水道	低水圧の解消及び安定給水を図るため、連絡管(配水管)を整備しました。
・下水道	上条終末処理場の水処理施設の更新を行いました。 奥只見浄化センターの更新に向け、ストックマネジメント計画を策定しました。 雁坂下処理場の更新に向け、補助事業採択申請を行いました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一部繰越(H28-29継続工事)はあったものの、指標に設定したガス施設の統合(ガバナ室の統廃合)が進展したこと及び各事業も概ね目標どおり事業を実施することができたため。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	関係機関との協議・連絡調整を図り事業を実施しました。目標を達成したことにより、快適な生活環境の維持に貢献できると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		計画的な施設の更新は安定供給のために不可欠であるため、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	「経営戦略」に基づき、施設の統廃合や効率化を図り、適正規模の施設整備を計画的に進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	「経営戦略」に基づき、施設の統廃合や効率化を図りながら、適正規模の施設整備を計画的に進めて行くこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当 担当者 職・氏名	交通対策係長
施策名	第1号 公共交通の持続可能な仕組みづくり	① 連絡先 (IP/Tel.)	
施策目標	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel.)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel.)	

### 2. 現状と課題

地域公共交通については、旧町村地域内で運行する乗合タクシーの運行により、地域内の移動はもとより、路線バス、JR只見線、上越線に接続することで他市にも移動可能な地域公共交通を実施しています。  
 今後も高齢化が急速に進む見込みであり、公共交通への依存度が増し、交通弱者対策としての地域公共交通は更に重要となります。また、路線バス、乗合タクシーの運行欠損額に対する市の財政負担が増加する中で、地域コミュニティバスの運行など、地域の実情に沿った住民参加型の地域公共交通体系を推進していく必要があります。

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
39	公共交通総合連携事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	88,982	101,732	102,900	102,900	102,900	499,414	やや高い	C
67	交通安全対策事業	—	企画政策課 (まちづくり室)	67,476	73,432	67,020	9,420	9,420	226,768	やや低い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	乗合タクシーの利用者数	公共交通としての乗合タクシーの年間利用者数	26,835 (H26実績)	25,079					28,000	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 運転免許証の自主返納者に乗合タクシー等の共通回数券を交付することにより、自主返納者増加に効果を上げています。



## 5. 施策の取組状況

<p>路線バス、乗合タクシー、JR只見線、上越線、民間タクシーの相互利用により、幅広い年齢層に向けた地域公共交通を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活交通バス路線 国庫補助制度に関連する市単独補助路線 2路線、市単独補助路線 1路線 県単補助対象系統の市負担・市単独補助路線 3路線</li> <li>乗合タクシー 16路線</li> <li>運転免許証返納者に対する乗合タクシー等回数券交付事業(平成28年度121人交付)</li> <li>入広瀬地域コミュニティバス実証実験運行(平成28年10～11月に実施)</li> </ul>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	指標である乗合タクシーの利用者数が減少傾向にあることから判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	運転免許証返納者に対する乗合タクシー等回数券交付事業の申請者が増加傾向にあることから、交通弱者対策として一定の貢献をしていると判断しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>改善</b>		乗合タクシーの利用者数が減っているため、地域公共交通網の改善を図りながら、利用を促進していきたい。
方今向後性の	入広瀬地域コミュニティバスの運行(平成29年10月1日から運行予定)をモデルとして、地域の実情に沿った公共交通の再構築が求められています。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>改善</b>		より市民が利用しやすい地域公共交通網の改善を図りながら、利用促進を行うこと。
方今向後性の	JR、路線バス、乗合タクシーの更なる利用促進と、病院や庁舎を絡めたより利用しやすい交通網の検討を進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当 担当者 職・氏名	情報管理係長
施策名	第2号 情報通信施設の整備と活用	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早く的確に伝わることをめざすとともに、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LANの設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

情報通信の分野は、まさに日進月歩の速度で技術革新を続けており、この15年の間にパソコンやスマートフォンなどの機器類の急速な普及とともに、インターネットを活用した通信手段も大幅な進歩を遂げました。こうした情報伝達の飛躍的な迅速化に伴い、ビジネスの拡大・新規開拓や市民生活の利便性が向上し、既に多くの方が有益に利用しております。本市では、特に冬季の気候条件と併せて山間地など地理的に条件が不利な地域を抱えていることから、情報通信技術の活用が身近になることによる都市部との格差の解消に大きな期待が寄せられております。

一方で、未だ、高齢者を中心にこうした情報通信技術に接すること自体に抵抗を持つ方も少なくないため、こうした方々から情報通信機器の利用拡大を図る必要があるほか、市内においても情報通信格差が生じていることから、全域において高速・大容量通信を可能とする公衆無線LANや光伝送路の整備を進めることと併せて、ICTを活用した各種行政サービスの展開を図っていく必要があります。

また、テレビ放送や平成27年度に開局したコミュニティFMについても、日常の情報伝達手段の一つとしての機能のほかに災害発生時等における緊急連絡手段としての機能を持っておりますが、市内において難視聴区域が存在していることから、FM難聴取区域解消や共同受信設備に係る機器改修時における費用負担、地域限定となっているCATVの今後のあり方などが課題となっております。

### 3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
57	ICT推進事業	○	企画政策課(企画政策室)	4,582	4,952	5,059	6,392	5,192	26,177	やや高い	C
60	コミュニティFM開局支援事業	—	企画政策課(企画政策室)	68,602	33,500	0	0	0	102,102	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	ICT(情報通信技術)推進計画の達成度	平成28年度から実施予定の「魚沼市ICT推進計画(仮称)」の活動指標の達成度	—	—					100	%
2	コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合	市内における通年居住世帯のうち、コミュニティ放送が聴取できる世帯数の割合	—	※ 97					100	%
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付など、ICT技術による各種サービスの利用拡大や利便性向上などを進めました。

※「コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合」の実績値については理論上の数値であり、測定していないものの難聴取に関する問い合わせも多く届いていることから、実際の聴取可能世帯の割合は低くなると想定されます。

## 5. 施策の取組状況

平成28年度においては、マイナンバー制度に関する出前講座を2回実施したほか、プログラミング教室を小学生低学年向け、小学生高学年向け及び中学生向けに各1回開催し、初心者向けタブレット端末操作講座を市内4箇所において各2日間実施しました。  
また、市民及び観光客に対する官民のサービス拡大に向けてWi-Fi環境を市内に拡充するため、公衆無線LAN整備費に対する補助金を2件交付しました。  
ハード面での環境整備としては、コミュニティFMの難聴取区域解消に向けて、折立地内及び横根地内に中継局を設置しました。

## 6. その他特記事項

平成29年度に実施するFM難聴取区域解消に向けた小出南部中継局の設置に際しては、ガス水道局及び商工観光課(商工振興室)との内部協議が必要です。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	コミュニティFM難聴取区域(の解消)については、中継局の増設(2局)により大幅に改善されたところであります。一方、ICT推進計画に登載した事業については速やかな実施が困難なものもありますが、講習会の実施や公衆無線LAN補助など民間実施に対する支援も含めて可能な範囲から地道に取り組を進めることができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	主要施策のキーワードである「快適な暮らし」を実現するための一助として、ICT技術・情報通信機器の利活用が欠かせないものとなっております。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		冬季の気候条件と併せて山間地など地理的に条件が不利な地域を抱えていることから、情報通信技術の活用が身近になることによる都市部との格差の解消に大きな期待が寄せられていることから、引き続き継続すべきものと考えます。
方今 向後 性の	光伝送路未整備地域やFM難聴取区域が存在するほか、地域限定のCATVの将来のあり方など課題が山積していることに加え、パソコンやスマートフォンなどICT機器の取得や操作に抵抗を持つ市民が潜在的に多いと思われまます。これらの課題解決に向けて今後も引き続き取り組む必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	都市整備室長
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当 担当者 職・氏名	建築住宅係長
施策名	第3号 住環境の整備	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
		担当 担当者 職・氏名	まちづくり係長
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

人口減少と世帯構成の変化に伴い、住まいの環境が急激に変化しています。特に、年齢構成の変化は歯止めがかからず少子高齢化が進んでおり、承継できない維持管理不能な不良空き家等も発生しています。

三世同居が減少し、単身・夫婦のみ・ひとり親世帯・高齢者のみ世帯が増加しています。これらの中には低所得者層が多く、低家賃で維持管理が容易な生活居住を求めて安定的な公営住宅に入居又は住み替える事案が増えてきていることから、老朽化した公営住宅の維持管理のあり方を見定め、ニーズに対応した適切な再編整備を図る必要があります。

また、安全安心で住みやすい居住空間の改善や建替等の促進を継続して展開するため、公営住宅の整備や一般住宅の質の向上と合わせ、空き家住宅を活用した定住促進を図ることが必要となっています。

### 3. 施策を構成する事業

[事業費単位:千円]

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
45	移住定住促進事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	6,819	9,566	10,046	11,822	11,822	50,075	高い	C
341	公営住宅大規模改修事業	—	土木課 (都市整備室)	24,681	50,050	52,000	52,500	52,500	231,731	高い	B
342	公営住宅整備事業	—	土木課 (都市整備室)	7,128	14,634	152,500	129,500	822,000	1,125,762	高い	B
343	克雪すまいづくり支援事業	—	土木課 (都市整備室)	6,376	16,940	17,000	17,000	17,000	74,316	やや高い	C
344	住宅耐震化等支援事業	—	土木課 (都市整備室)	930	3,621	3,600	3,600	3,600	15,351	やや高い	C
345	屋根雪除雪安全対策事業	—	土木課 (都市整備室)	100	1,500	2,500	2,500	2,500	9,100	やや低い	D
346	住宅リフォーム支援事業	○	土木課 (都市整備室)	52,960	30,016	30,000	30,000	30,000	172,976	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	克雪住宅支援件数	雪下ろしに伴う危険防止及び負担軽減を図るため、住宅の克雪化への支援を行う5年間の累計件数	4,139 (H26現在)	27					300 (H28-32累計)	件
2	空き家バンク登録件数	平成28年度から事業を開始する予定の、移住・定住の受け入れ拠点となる空き家バンクへの5年間の総登録件数	—	9					40	件
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

事業No.341、342については、老朽化した公営住宅の維持改修工事等を全て施工し、住環境を改善しました。事業No.343～346については、目的に応じた助成金による補助を行い、一般住宅等の住まいの質の向上に寄与しました。  
 事業No.45については、2箇所市の有住宅の各1室を移住検討者のお試し住宅として確保するとともに、リーフレットにより各種移住定住施策と合わせて市外に向けて周知を図りました。平成28年10月からの運用であったことから利用までは至っていませんが数件の問合せはあり、今後は移住検討者の利活用は高まるものと考えています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の克雪住宅支援件数は、ゆるやかな達成度であったものの、空き家バンク登録件数は順調な進展であったため、「やや高い」と評価しました。 また、公営住宅の工事関連については、予定どおり進捗しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家バンク登録件数が目標に向かって順調に伸びているため、今後の空き家対策に貢献していると考えます。 また、公営住宅の改修工事なども順調に進んでおり、住環境の整備に貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		今後もさらに整備や支援を要するため、市民生活に貢献できると判断し、現状維持としました。
方今 向後 性の	市民生活の安全安心と住まいの質向上に欠かせないものであることから、今後も引き続き事業を推進し、多様な居住ニーズを踏まえた住環境の形成を目指します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	引き続き、多様な居住ニーズを踏まえた住環境の整備を進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	危機管理室長
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当 担当者 職・氏名	危機管理係長
施策名	第1号 自助・共助・公助の仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。 なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	消防総務課長
		担当 担当者 職・氏名	課長補佐
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

自分の身は自分で守る自助、互いに助け合う共助、それらが連携して地域防災力の向上を図る必要があります。防災訓練実施率の向上も大切になってきますが、有事の際に適切な対応ができるようにするため、より質の高い効果的な訓練を計画する必要があります。市民の安全な暮らしを守るためには欠かすことのできない消防団ですが、最近では担い手不足が深刻化しており、加入も思ったようにいかないのが現状です。担い手不足を解消するためにも、消防団協力事業所を増やしていく必要があります。そのために建設工事入札制度の優遇措置導入を検討していましたが、未実施であるため、今後事業主の積極的な加入を促すために、関係部局との調整が必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
355	消防団管理運営事業	—	消防本部 (消防総務課)	79,084	72,256	87,172	87,172	87,172	412,856	やや高い	D
359	防災対策事業	—	総務課 (危機管理室)	6,178	7,007	7,700	7,400	7,100	35,385	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	自主防災会の数	地元地区と行政が連携し防災訓練の立案や情報提供を図るための市内自主防災会の数	146 (H27現在)	146					161	団体
2	消防団協力事業所の数	消防団協力事業所表示制度による5年間の累計認定事業所数	2 (H27現在)	2					10	団体
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

活動服等貸与は完了し、消防団協力事業所加入促進事業について取組を行いました。成果は得られませんでした。県で推進している消防団サポートショップの加入促進へのシフトも検討を進めていきます。

自治会長及び防災士に対し、県の行うプログラムを利用して避難支援対策の取組を進めるため、避難支援者となりうる方に向けた研修を実施し、自主防災組織と「自助」・「共助」の啓発を行いました。自主防災組織の増加には至りませんでした。全体への研修等を通じた啓発活動を継続しながら未組織の自治会への個別折衝を進めて行く必要があります。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	低い	活動服等の貸与は全て完了しましたが、消防団協力事業所の増加に至りませんでした。未組織の自治会も住民が避難行動を実行できる体制構築は達成していると考えますが、自主防災組織の増加には至りませんでした。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	消防団が安心して活動できる体制は、地域活性及び防災の向上に繋がったと考えます。研修会等の開催により、「自助」・「共助」・防災意識の高揚は図られたと考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		地域防災力の向上を図る必要があるため、現状維持と判断しました。
方今向後の	消防団協力事業所加入促進事業は、新規事業所の加入がなかったため、県で推進している消防団サポートショップの加入促進へのシフトの検討も含め、関係部局と調整が必要だと思います。自分の身は自分で守る自助、住民が互いに助け合い地域の安全を確保する共助、それらが相互に連携し、地域防災の向上を図る必要があることから、引き続き研修会等を開催するとともに未組織自治会への個別折衝を進めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	指標である自主防災組織の増加には至らず、また、消防団協力事業所も横ばいではあったものの、自主防災組織のない自治会において、住民が避難行動を実行できる体制づくりを行ったことについては評価できるため。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後の	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	危機管理室長
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当 担当者 職・氏名	危機管理係長
施策名	第2号 自助・共助を支える支援体制の強化	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	家庭・学校・職場などでの災害への備え、危険個所、避難場所や経路などの情報を提供するとともに、自らを守る防災意識の向上や防災教育の充実を図ります。 また、自主防災会や防災士の育成・支援をすすめ、地域防災力の底上げを図るとともに、避難行動要支援者名簿や災害情報の共有を図るなど、地域や職場を守る災害対応を支援します。	担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
		担当 担当者 職・氏名	係長
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

危険空き家の対応については、本来個人において適正に管理されるべきものでありますが、民間事業者で行うところも無いことから行政での対応が必要となります。

魚沼市のほとんどの自主防災会長は自治会長が兼務しており、短期間で交代しているのが現状となっています。そのため自主防災組織の中で、継続して地域防災力向上の中心となって活動してもらう、十分な意識と一定の知識・技術を持つ防災士の養成が必要となります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
358	防災対策事業	—	企画政策課 (まちづくり室)	1,590	464	500	500	500	3,554	やや低い	C
359	防災対策事業	—	総務課 (危機管理室)	6,178	7,007	7,700	7,400	7,100	35,385	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	防災士の数	自主防災会に配置する防災士の総数	80 (H27現在)	87					161	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

危険空き家の相続人等の追跡調査により相続人等を確認し、新たに連絡することにより適正管理を促し、空き家の防災対策を図っています。

防災士の養成に関しては、一つの自主防災組織又は連合自治会に対し1名以上の配置を目標に、連合自治会長会議及び文書により各自主防災組織等に、呼びかけ・周知を行い資格取得の支援を行っており、28年度は7名の防災士を育成しましたが、指標の目標に対しては54%に留まっている状況です。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家に関連する人的事故はありませんでした。研修を実施することにより、災害時ならびに平常時にどのような役割を果たすべきか、活動をしていく必要があるかを理解してもらえたと考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	引き続き、危険空き家の相続人の調査及び確認・連絡を行い適正管理を促すことにより、地域の防災に寄与できるものと考えます。防災士の養成、さらにフォローアップ研修等を実施し、地域の防災リーダーとして地域防災力向上に貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		防災に関する専門的知識や技能を持ち、地域で活躍できる防災士を養成する必要と、空家に起因する事故等を防ぐことにより、地域防災力の向上に繋がるものと判断し現状維持としました。
方今向後の性	引き続き、空家対策を実施していきます。 未設置の自主防災組織等へ自らを災害から守る地域防災の必要性を周知・啓発し、防災士の育成と配置を加速します。 防災士を対象にさらにフォローアップ研修等を実施し、受講後のサポートを行い知識・技術のスキルアップを図るとともに、防災士同士が連携できるネットワークの構築を進めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	自助・共助の意識付けは進んでいるものの、防災意識の向上には結びついていないといえない。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後の性	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	危機管理室長
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当 担当者 職・氏名	危機管理係長
施策名	第3号 防災基盤の強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。	担当 担当室長 職・氏名	消防総務課長
		担当 担当者 職・氏名	課長補佐
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	建設室長
		担当 担当者 職・氏名	工務係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

内水対策については、内水側河川の管理者が実施することになっており、市が管理する準用河川袖八川については、国・県・地元住民が参加する「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」において事業内容等の協議をしており、引き続きこの協議会において事業内容の協議や情報提供を行い、協力体制を構築していく必要があります。また、新潟県が管理する河川の内水対策については、今後協議が必要です。

消防団員の減少が深刻化しており、組織再編及び装備配置の見直しが急務です。

災害発生時に迅速・正確な情報伝達を行うための防災行政無線設備では、移動系はデジタルの強みを生かした利用方法が確立しておらず、アナログと同様の使い方では整備費が高額な分、費用対効果が低いものとなってしまいます。今後は、多機能性を生かした使用方法を確立し、より効果的な運用体制を整えていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
325	内水対策事業	○	土木課(建設室)	0	46,800	110,000	52,500	162,500	371,800	高い	B
354	消防救急デジタル無線整備事業	—	消防本部(消防総務課)	2,700	0	0	0	0	2,700	高い	B
356	消防団施設整備事業	—	消防本部(消防総務課)	37,592	26,841	36,600	30,600	30,600	162,233	高い	B
362	防災行政無線等整備事業	—	総務課(危機管理室)	251,326	6,015	216,075	5	5	473,426	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	消防団員の数	消防団員数	963 (H27現在)	944					1,000	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

事業開始の前提となる下水道事業の計画変更が完了しました。

消防救急無線について、アナログ無線からデジタル無線の整備期限に対応し、無線の不感地帯を軽減し住民のサービス向上に繋がりました。

「消防団を中核とした地域防災力の充実化に関する法律」に基づき装備の整備を実施しています。

防災行政無線等整備事業については、移動系無線をアナログからデジタルに整備する事業が平成28年度に完了しています。

## 5. 施策の取組状況

内水対策として、「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」を2回開催し、協力関係を強化しました。  
 施策の指標である消防団員の数は減少の方向にあるため、県が推進している消防団サポートショップ店の加入を検討し、消防団員の福利厚生を充実させるために事業所へ加入を促しております。また、国が推進している消防団協力事業所制度を活用し、団員の活動できる雇用関係の構築を行っています。  
 移動系行政無線のデジタル化に向けて、平成27年度に実施設計、平成28年度に整備事業を完了し、情報基盤の充実を図りました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	協議会を開催したことにより、関係機関と協力関係を強化することができました。また、行政防災無線が整備されたことにより、情報基盤の充実が図られました。 消防団員の数は減ったものの、加入促進の環境を整えることができました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域・国・県等関連機関との協議会を活用し、事業を実施することにより、防災基盤の強化に繋がると考えます。 各事業とも目標を達成したことにより、災害時における対応・情報収集・伝達の迅速化に貢献できると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		内水対策、消防団施設整備、災害・防災情報の迅速・正確な提供は、防災基盤の強化に必要であることから、現状維持と判断しました。
方今向後の性	引き続き、事業の実施により防災基盤の強化を進めます。 防災行政無線がデジタル化されたことによる多機能性を生かした使用方法を確立し、より効果的な運用体制の整備を進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	災害発生時に市民の生命と財産を守るため、最優先に取り組んでいるものであるため。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後の性	引き続き、各事業の実施により防災基盤の強化を進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当 担当者 職・氏名	環境対策班係長
施策名	第1号 豊かな自然と美しい景観の保全	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	農政室長
		担当 担当者 職・氏名	地域農政班
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

自然環境保全調査は魚沼市の自然状況を明らかにし、基礎資料を整備するものです。地域の環境の変化を知るためには、継続した調査が必要です。調査では市内の団体に委託し、団体の育成を図るとともに、市民ボランティアを募集して地域の自然環境保全の意識を啓発しています。魚沼市自然環境保全条例に基づき保全地区等の指定を継続していきます。

環境保全型農業については、手間がかかる反面、費用対効果が低いなどの理由により、未だ点的な取組に留まっています。溪流魚放流・保護事業については、平成40年度には原資である溪流魚保全基金が枯渇することから、事業の終了が見込まれます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
215	自然環境保全事業	—	環境課 (環境対策室)	3,660	3,384	4,259	3,286	5,073	19,662	高い	C
253	環境保全型農業直接支払交付金事業	—	農林課 (農政室)	2,786	3,433	3,750	4,000	4,000	17,969	高い	C
285	溪流魚放流・保護事業	—	農林課 (農政室)	900	900	900	900	900	4,500	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	自然環境保全地域の指定数	自然環境保全調査で明らかになった貴重・希少な動植物の保護と自然景観の保全のため、自然環境保全地域を指定するもの	0	2					5	箇所
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

平成28年度の自然環境保全調査では、市内のNPO法人に業務を委託し、多くの市民ボランティアの協力を得て、植物608種、鳥類67種、両生類11種を確認しました。この調査により、地域の自然環境保全の意識啓発が図られました。また、これらの調査結果についてとりまとめを行い、調査報告書を発行しました。

環境保全型農業直接支払交付金事業については、12名の農業者が、合計3,673aのほ場で支援の対象となる取組を行いました。取組面積の内訳は、有機農業740a、冬期湛水2,664a、堆肥の施用269aでした。湛水に必要な取水の確保ができなかったなどの理由で目標面積の4,000aには届きませんでしたが、取組面積は毎年度着実に伸びており、今後も環境保全の取組を進めます。

溪流魚放流・保護事業においては、銀山湖水系・佐梨川水系へ合計155kgのイワナの稚魚を放流し、水産資源保護に努めました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境保全地域等の指定数が増え、自然環境保全調査を当初の予定どおり調査を完了したこと、環境保全型農業直接支払交付金事業も概ね目標を達成したことなどから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境保全地域等の指定数が増え、各取組においても概ね目標を達成していることから、事務事業の構成は妥当であり、主要な施策へ貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		自然環境保全に対する意識を市民一人ひとりに啓発することや継続したデータの蓄積などは、すぐにできるものではないことから、現状維持と判断します。
方今 向後 性の	自然環境保全調査については、より精度の高い調査結果を蓄積できるよう丁寧な調査を重ねていきます。また、より多くの市民ボランティアから参加いただけるよう広く周知し、環境保全に対する啓発を行っていきます。 また、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、引き続き環境保全型農業直接支払交付金事業を活用し、環境保全型農業の拡大を図ります。 水産資源保護のため、毎年度適切な時期にイワナの稚魚の放流を行っていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	指標の自然環境保全地域等の指定数が増え、施策を構成する事業においても、高いレベルで貢献していると判断できるため。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		自然環境保全に対する意識を市民に啓発することや、精度の高い調査結果を蓄積できるよう、現状維持と判断します。
方今 向後 性の	より多くの市民ボランティアから参加いただけるよう広く周知し、環境保全に対する啓発を行っていくこと。 また、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、引き続き環境保全型農業直接支払交付金事業を活用し、環境保全型農業の拡大を図ること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	農林室長
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係長
施策名	第2号 森林と里山の再生	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

森林関係イベントや研修事業の実施により、市民の森林や里山に関する関心は徐々に高まりつつありますが、森林・里山の公益的機能を維持するためには「植える、育てる、伐る」の森林循環サイクルの確立が重要であるため、引き続き、森林体験及び環境学習の充実を図り、森林・里山整備の促進に向けた意識の醸成を図っていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
268	林業振興事業	—	農林課 (農林室)	908	945	750	950	750	4,303	やや高い	C
271	里山整備モデル事業	—	農林課 (農林室)	14,472	15,000	15,000	15,000	15,000	74,472	高い	A
274	森林体験・環境学習事業	○	農林課 (農林室)	299	650	550	550	550	2,599	やや高い	C
281	小規模治山事業	—	農林課 (農林室)	4,222	7,500	7,500	7,500	7,500	34,222	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	森林体験学習の参加者数	森林保全の意識高揚の指標として、福山森林体験の家を中心とした小中学生の森林体験学習・白炭塾の参加数	216 (H26実績)	240					340	人
2	森林整備面積 (H16～32累計)	森林整備を行うことにより健全な森林が形成されることから整備面積を指標に設定	539	612					715	ha
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
平成25年度に策定した森林林業再生方針に基づく短期行動計画を策定し、森林と里山の再生に向けた取組を実施しています。

## 5. 施策の取組状況

里山まつりや市民向け現地視察研修会等の開催により、市民の森林・里山への関心を高めることができました。里山整備に対する助成を行い、市民による里山整備の促進を図りました。森林体験・環境学習に活用できるエリア等の調査を実施し、市民の森林・里山へ触れる機会の提供、森林体験学習の充実を図りました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標である森林体験学習の参加者数及び森林整備面積については、目標に向かって順調に進展しているため、「やや高い」と判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民等の森林・里山への関心は徐々に高まりつつあり、森林・里山の整備促進に繋がっているため、健全な森林・里山づくりに貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		成果指標については、概ね当初予定どおり達成できました。森林循環サイクルの確立には長期にわたり継続した取組が必要であることから、現状維持と判断しました。
方今向後の	健全な森林づくりには市民の森林・里山への意識の醸成と継続した森林・里山の整備が必要であることから、引き続き事業の推進を図ります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		森林・里山整備の後継者育成を図りつつ、地域と連携しながら、啓発活動や森林体験学習などを推進すること。
方今向後の	引き続き、森林・里山整備の促進に向けて、事業の強化を図ること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	農林室長
主要施策	第2項 自然の恵みを活かす仕組みづくりの推進	担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係長
施策名	第1号 自然環境を活用した地域づくりの推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	四季折々の美しく豊かな自然を活かした地域の魅力を発信し、交流などをすすめ、市民や関係団体と協働で地域の活性化を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

計画に沿った施設整備を実施していますが、施設運営の受け皿となる組織体制が確立されていないことから、施設整備の完了時を目途に運営体制の確立を図っていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
273	峠のふるさと広場等再整備事業	○	農林課 (農林室)	25,689	30,500	14,000	0	0	70,189	やや高い	C
282	峠のふるさと広場施設運営事業	—	農林課 (農林室)	5,349	5,900	5,900	5,000	5,000	27,149	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	自然を活用した交流事業の参加者数	自然を活用した交流事業参加者数	9,199 (H26)	9,392					9,300	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

交流人口の拡大を図るため、峠のふるさと広場の炭焼き体験施設の新設工事等を実施しました。

## 6. その他特記事項

施策を構成する事業と成果指標が合っていないため、正しく評価ができない状況であり、事務事業の追加または成果指標の変更が必要です。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	担当課の評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の達成状況が大きく進展しているため、この評価としました。体験施設の整備等により、市内外へ森林・林業を中心とした魚沼地域の魅力を発信し、交流人口の拡大に繋がっています。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内外への森林・林業を中心とする魚沼地域の魅力発信により、交流人口の拡大に繋がっています。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		引き続き、交流人口の拡大に向けて、計画的な施設整備を実施するとともに、地域住民との協働による運営体制を構築していく必要があるため、現状維持と判断しました。
	方今 向後 性の	再整備計画に沿った施設整備を実施していくとともに、地域住民との協働での施設運営体制の構築に向けて、関係者等との調整を進めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	担当課の評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
	方今 向後 性の	引き続き、地域住民と施設の運営体制構築に向けて、関係者等と調整すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	農林室長
主要施策	第2項 自然の恵みを活かす仕組みづくりの推進	担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係長
施策名	第2号 森林資源の利活用の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策 目標	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

地元産材の活用促進にむけた事業推進により、森林資源の地産地消が図られてきています。しかし、当地域では低質材の割合が多いことから、建築用材の活用促進と併せて木質バイオマス発電など低質材の有効活用に向けた取組を進めていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林課 (農林室)	17,260	6,000	7,500	7,500	0	38,260	高い	B
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林課 (農林室)	4,932	5,000	5,000	5,000	5,000	24,932	高い	A
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林課 (農林室)	13,675	10,900	6,350	0	0	30,925	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	森林資源の利用量	森林資源の利活用の指標として、森林資源搬出量	1,723 (H26実績)	3,007					3,300	t
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 平成25年度に策定した森林林業再生方針に基づく短期行動計画を策定し、森林資源の利活用の推進に向けた取組を実施しています。

## 5. 施策の取組状況

低質材の活用促進に向けて、木質バイオマス発電に関する調査や検討会を開催しました。  
地元産材の活用促進に向けて、魚沼市産材を活用した家づくりへの補助を実施するとともに、新商品開発等への取組を行いました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	木質バイオマスの有効活用に向けた取組や地元産材の地産地消への取組の推進により素材生産者の意識醸成が図られ、成果指標の目標値に向かって大きく進展しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	森林資源の地産地消への取組などにより木材の活用促進が図られ、市民の魚沼市産材への関心が高まっています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		森林資源の地産地消への取組により市民の魚沼市産材への関心が高まってきており、林業関連産業を中心とする地域活性化に繋がっていることから、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	低質材の有効活用を図るため木質バイオマス発電の実施に向けて、関係機関・関係団体等と連携を図りながら検討を進めていきます。 また、森林資源の地産地消の促進に向けた流通体制についても検討を行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	木質バイオマス発電の実施に向けて、関係機関・関係団体等と連携を図りながら検討を進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当 担当者 職・氏名	社会教育係主任
施策名	第1号 環境教育と環境学習の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	学校教育課長
		担当 担当者 職・氏名	学務班主任
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	農林室長
		担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係主事
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

エコ・ミュージアム運営事業での学習活動の中心となる現地センターは、越後三山只見国定公園内の標高750mの森林地帯に設置され、また周囲の国有林に開設された「浅草山麓遊々の森」と併せて、県内でも有数の自然観察施設となっていますが、より多くの方が施設を利用するためにはアクセス道路である県道浅草山大白川停車場線の拡幅工事等の道路改良や県市連携による施設整備と定期修繕が望まれます。

自然環境学習推進事業では、年間約300名の魚沼市内の小学5年生を対象として、新潟・福島・群馬の3県にまたがる尾瀬国立公園での宿泊型の自然環境学習を実施していますが、身近な自然環境等について体系的に学ぶ仕組みづくりが課題です。

森林体験・環境学習支援事業では、既存施設を活用した体験学習の充実に向けて取組を行っていますが、学習活動の主体となる林業体験インストラクター等の育成、体験メニューの充実と体験活動の受入窓口の整理が課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
274	森林体験・環境学習支援事業	○	農林課(農林室)	299	650	550	550	550	2,599	やや高い	D
377	自然環境学習推進事業	—	教育委員会(学校教育課)	4,461	6,238	5,318	6,089	6,034	28,140	高い	B
456	エコ・ミュージアム運営事業	—	教育委員会(生涯学習課)	11,106	11,800	11,800	11,800	11,800	58,306	高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	環境学習講座等の参加者数	公民館講座、環境フェア、生物多様性セミナー、自治会説明会参加者数	1,525 (H26実績)	2,245					1,600	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

エコ・ミュージアム運営事業では、守門地区の須原小学校において「エコ・ミュージアムと連携した課外活動の一環」として「自然観察クラブ」が組織され、学校周辺での野鳥観察やカヌーを用いた水辺の観察が実施される等、学習活動の広がりや発展が見られます。今後はこうした取組を全市展開し、また指導ボランティアの育成と研修を継続することで、様々な学習機会を提供していくことが重要です。自然環境学習推進事業では、276名の児童が尾瀬学習を行い、その必要経費のうち「宿泊費」については50%補助とし、「バス・船代」「ガイド料」等は公費で支弁しています。保護者や先生方からの評価も非常に高い事業です。森林体験・環境学習支援事業では240名の体験参加者があり、インストラクターの充実と併せて今後もその伸張が期待されます。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	高い	指標である環境学習講座等の参加者数が大きく進展したため、「高い」と評価しました。
イ	貢献 度	高い やや高い やや低い 低い	高い	市内の小学生が参加する尾瀬学習では、理科教育センターと公認ガイドが連携し、事前学習と宿泊学習のプログラムを行うなど、地域資源を活用した環境教育に貢献しています。 また、森林学習等でも市内の施設を様々な場面で活用しながら環境意識の啓発に取り組んでいます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持	より多くの市民から学習活動に参加いただけるよう、今後もそれぞれの取組を継続していきます。	
方今 向後 性の	様々な自然体験プログラムを提供しながら、その担い手である指導ボランティアの養成等を通じて、魚沼市の優れた自然環境を市民全体で共有することが求められます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標は大きく進展したものの、施策目標である「市民一人ひとりの環境意識の高揚」に繋がったとまではいえず、取組対象が子どもに特化していると思われるため。
イ	貢献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	取組内容から子どもに対する貢献度は高いと判断できるものの、一般市民については貢献度が高いとはいえないため。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持	引き続き、より多くの市民から事業に参加いただけるよう改善に取り組むこと。	
方今 向後 性の	市民全体が学習活動に参加できるような、わかりやすく参加しやすい学習機会の提供と事業構成を検討すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当 担当者 職・氏名	環境対策室班係長
施策名	第2号 市民協働による環境保全活動の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

自然環境都市宣言をしている本市においては、環境保全活動の活性化と拡大は重要な施策に位置付けられます。自然環境保全事業をはじめとした各事業により、豊かな自然環境を守り保全していく気運を高めていきます。

自然環境保全事業については、自然環境保全条例を施行し、ライトトラップの制限、ギフチョウの保護を指定しました。29年度において更なる保全地区、保護動植物等の指定を行います。また、地域の自然を自ら保全するために、現在支援している団体の自立促進と、新たな団体の掘り起こし、支援・育成も必要です。

環境衛生管理事業については、環境審議会運営、アメリカシロヒトリ等害虫駆除、環境美化運動、鳥獣保護管理、畜犬管理、環境啓発、花いっぱい運動などの各事業を実施し、環境保全に寄与しています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
214	環境衛生管理事業	—	環境課 (環境対策室)	3,226	4,560	4,163	3,711	3,657	19,317	やや高い	B
215	自然環境保全事業	—	環境課 (環境対策室)	3,660	3,384	4,259	3,286	5,073	19,662	高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	自然環境活動団体数	環境保全活動を目的とした団体数	10	10					15	団体
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

自然環境保全調査は6年間継続し、環境に対する様々な情報を提供するためにデータの蓄積を進めています。環境審議会は年4回実施し意見・提言をいただきながら、環境保全活動の活性化を図っています。アメリカシロヒトリ等害虫駆除、環境美化運動、鳥獣保護管理、畜犬管理、環境啓発、花いっぱい運動の各事業についても継続して実施し、環境保全に努めています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境活動団体数は伸びなかったものの、自然環境保全調査が予定どおり完了したことで、環境に対する様々なデータが蓄積できたこと、環境衛生管理において市民のニーズに答えることができたことなどから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境活動団体数は伸びなかったものの、各取組において概ね目標を達成していることから、事務事業の構成は妥当であり、主要な施策へ貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		施策の成果や貢献度、環境保全活動の担い手育成には時間と労力がかかることなどから、総合的に判断しました。
方今 向後 性の	今後は、子どものうちから自然環境保全について意識付けを行うため、児童・生徒向けの自然体験学習の事業を新設・実施します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		自然環境活動団体数が伸びていないことから、環境保全活動の担い手となる人財や団体などの育成を進めることが必要です。
方今 向後 性の	今後は、子どものうちから自然環境保全について、意識付けを行っていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

<b>分野</b>	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
<b>基本目標</b>	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 廃棄物対策室長
<b>主要施策</b>	第4項 循環型社会環境の整備	担当	担当者 職・氏名 衛生係
<b>施策名</b>	第1号 ごみの減量化とリサイクルの推進	①	連絡先 (IP/TEL)
<b>施策目標</b>	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。	担当	担当室長 職・氏名 廃棄物対策室長
		担当	担当者 職・氏名 衛生係長
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当室長 職・氏名 農政室長
		担当	担当者 職・氏名 有機対策班係長
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

一般廃棄物の排出量は近年減少しているものの、市民一人あたりの排出量はほぼ横ばいで推移しています。また、リサイクルについては、ここ数年17%前半のリサイクル率で推移しており、県平均(H24年度23.0%)及び全国平均値(20.3%)を下回っています。ごみの分別や店頭回収等を利用し、高い意識を持ってリサイクルを行っている市民もいますが、リサイクル率の上昇が見えてこないのが現状です。今後更にごみの減量化を図るためには市民一人ひとりが「ごみの減量化」を意識し行動することが不可欠であり、市民、事業者、市がそれぞれに適切な役割を担いながら、廃棄物の排出抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)の3R活動を実施する必要があります。

新ごみ処理施設建設事業については、魚沼市、南魚沼市、湯沢町は市民、事業者、行政が連携、協働して分別収集や集団回収、拠点回収などごみの減量化、資源化を積極的に推進してきました。一方、エコプラント魚沼は、平成7年に稼働を開始した流動床方式の焼却炉であり、更新予定の平成35年には28年が経過することになります。更新予定の平成35年の時点においては、製造を中止している部品が多くなると予想され、また、運転システムのソフト更新が困難となるなど、全面的に構造の経年劣化が予想されています。二市一町は今後さらなる資源化、減量化を目指すことになると考えられますが、特に魚沼市のごみは、量質ともに二市一町の広域処理に大きな影響を与えることになるので、現状より更に住民が分別作業しやすく、かつ適切な処理が可能で、減量化を推進できる体制を構築する必要があります。

ごみ処理施設(エコプラント魚沼)へ搬入していた事業系廃棄物(食品加工残さ)の一部は、有機センターで畜ふん(牛・豚)などと混ぜて堆肥化していますが、一般家庭から排出される生ごみは分解されないごみを含む場合もありますので堆肥化されていません。生ごみを堆肥化する循環システムを構築するにはリサイクル意識の醸成が必要であります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
228	新ごみ処理施設建設事業	○	環境課(廃棄物対策室)	1,881	2,560	28,736	1,647	62,960	97,784	やや低い	D
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農林課(農政室)	6,367	15,023	16,600	11,600	9,000	58,590	やや低い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	市民一人当たりの一般廃棄物排出量	市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量(事業系も含む) 廃棄物総量/人口	1,075 (H26実績)	1,068					999	g/日
2	リサイクル率	一般廃棄物リサイクル率(事業系も含む) 資源化物総量/廃棄物総量	17.1 (H26実績)	17.4					18.1	%
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 新ごみ処理施設建設事業については、二市一町による作業部会等における協議や検討の過程です。(各市の意向を踏まえた調整など)



## 5. 施策の取組状況

ごみの分別リサイクルの意識の醸成を図るため、出前講座や自治会説明会の開催、HPや広報紙等による情報提供に取り組みました。

二市一町で生ごみの減量化を目的として、飲食店等と連携し「食べ残しゼロ運動」に取り組みました。

生ごみの減量化と利活用について、生ごみ処理機やコンポストの購入補助を行い、一般家庭での生ごみの減量や堆肥化を推奨しました。

新ごみ処理施設建設については、作業部会などで、中央付近での建設候補地の選定や、新たな施設の処理方式の選定を推進しています。

畜ふんなど原料を混ぜて堆肥化し、できた堆肥を水田へ散布。翌年、稲発酵粗飼料(イネの子実が完熟する前に穂部(粃)と茎葉部を同時に収穫し、サイレージ化した粗飼料です。)を収穫して牛に与える循環型システムは構築されています。

## 6. その他特記事項

新ごみ処理施設建設については、当初平成28年度中に建設候補地を決定する予定でしたが、3候補地の近隣自治会を含めた地域問題に時間がかかり、28年度中の候補地決定ができなかったことから、事業年度を先延ばしせざるを得ない状況です(二市一町共通見解)。それにより、新ごみ処理施設建設事業(ソフト、ハード)については、平成29年度以降に予定していた事業を、全て1年先送りとなりました。

## 7. 施策に対する評価 (担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	循環型社会の構築に向け、ごみの分別リサイクルの意識の醸成を図るため、出前講座や自治会説明会の開催等に取り組み、成果指標がいずれも進展していることから、市民への浸透が徐々に進んでいる状況です。 新ごみ処理施設の候補地については、申請のあった3候補地が全て不調であったため、ごみ処理施設の広域化においては、1年延長せざるを得なくなりました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	循環型社会の構築や衛生的で快適な生活環境の実現に向け、各事業は主要な施策へ貢献しているといえます。 新ごみ処理施設の候補地選定は施策目標達成のための手段(事務事業)の構成としては妥当でしたが、申請のあった3候補地が全て不調であったため想定外となりました。しかし、当該施策の成果については、市民全員にかかわるものであるため、「主要な政策」へ明確に貢献していると評価します。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		市民への意識啓発が重要で継続的に取り組む必要があることから、現状維持と判断しました。 新ごみ処理施設の建設は市民全員にかかわるものであるため、早急に候補地選定など建設に向け推進していきます。
方今 向後 性の	新ごみ処理施設の建設に向け、環境負荷面からごみの減量化が大きな命題です。引き続き循環型社会の構築に向け、3R活動等を推進し、ごみの減量化、リサイクル率の向上を図ります。			

## 8. 施策に対する評価 (行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	出前講座や自治会説明会の開催や広報誌等による情報提供などに取り組み、循環型社会の構築に向けてごみの分別リサイクルの意識の醸成を図っていること、また、施策の達成状況が概ね目標に向かって進展していることなどから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の指標は、どちらも目標に向かって進展があったものの、新ごみ処理施設の候補地が決定していないなどの遅れがでているため。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	新ごみ処理施設の建設候補地について、早急に候補地選定など建設に向けて推進していくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 環境対策室長
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当	担当者 職・氏名 環境対策班
施策名	第2号 地球温暖化対策の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	地球温暖化対策の取り組みを計画的・総合的に推進し、公共施設、事業所、家庭において、省エネルギー、自然エネルギーの活用 の普及・啓発を図ります。	担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

温室効果ガス削減の短期目標年度(2015年度)においては、目標達成には至りませんでした。(1990年度比△20パーセント) 引き続き、地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業所、行政が一つとなって、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
218	地球温暖化対策事業	—	環境課 (環境対策室)	2,579	6,288	6,404	6,404	6,404	28,079	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	再生可能エネルギー機器設置件数	魚沼市再生可能エネルギー普及事業補助金交付要綱に定める補助金対象機器設置件数	42 (H26実績)	13					55	件/年
2	バイオマスの利用率	バイオマス利用率=バイオマス利用量(炭素換算量)/バイオマス発生量(炭素換算量)	90.3 (H26実績)	94					92.0	%
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

○子どもエコチャレンジ【子どもエコチャレンジ参加:645人、冬のエコチャレンジ参加:127人】 ※いずれもチャレンジシート提出者数。  
 ・子どもエコチャレンジ:市内小学生が、省エネ・節電についてのチャレンジ項目がかかれたチャレンジシートに取り組むもの。  
 ・冬のエコチャレンジ :全戸配付した、身近でできる節電項目がかかれたエコチャレンジシートに市民が自由参加で取り組むもの。

○グリーンカーテンコンテスト【個人:5人、団体:3団体】  
 ・家庭、事業所、学校等でゴーヤなどのグリーンカーテンを育て、でき栄えにより賞を贈呈するコンテスト。

○エコショップ認定【新規:1店舗】  
 ・ごみの減量化、再利用及び再資源化並びに省エネルギーの推進に積極的に取り組んでいる市内の店舗をエコショップとして認定。

## 5. 施策の取組状況

再生可能エネルギー機器設置件数においては、例年統計が取りづらいたところもあり、件数は下回っていますが、森林整備地球温暖化対策には必要な補助と考えます。  
 指標外であります子どもエコチャレンジでは、多くの参加がありました。継続することで、子どもを通じて家庭でも省エネに取り組むことにつながると考えます。併せて、事業所、学校等での出前講座や、春・夏のエコチャレンジを通して温暖化対策に取り組みます。  
 また、温暖化防止対策推進会議において検討された、身近でできるエコアクションを市民に向けて啓発していきます。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標による達成度は低いです。身近でできるところからのエコチャレンジ、グリーンカーテンなどにおいて多くの参加が得られました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	補助の継続により地球温暖化の防止に貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		活動指標の目標達成に近づくよう、今後も継続していくことが重要です。
方今 向後 性の	地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業所、行政が一つとなって、継続した地球温暖化対策の取組が必要です。子どもから大人まで取り組むことができるような、身近でできるエコアクションを市民に向けて啓発していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	指標の達成状況において、バイオマス利用率は進展があったものの、再生可能エネルギー機器設置件数は大きく下回ったため。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		再生可能エネルギー機器をもっと利用してもらうよう、周知に力を入れていく必要があります。
方今 向後 性の	引き続き、地球温暖化対策実行計画に基づき、計画を進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当 担当者 職・氏名	環境対策班係長
施策名	第3号 公害の抑制と生活環境の保全	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりをめざします。	担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
		担当 担当者 職・氏名	環境対策班
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	廃棄物対策室長
		担当 担当者 職・氏名	衛生係長
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

公害の未然防止のため、13人の環境監視員を委嘱し、巡回活動を実施しています。不法投棄、公害の件数も減少傾向にありますが、住みやすい環境づくりを目指し、自治会、市民、監視員、市が連携して公害の抑制に努める必要があります。

公害対策事業に対しては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の7大公害の内、新潟県から魚沼市へ権限移譲された悪臭、騒音について、臭気測定、騒音測定を行い公害の抑制に努めています。水質汚濁については、新潟県主管の公害ですが、魚沼市で独自に市内いくつかの河川で水質検査を行い公害の抑制に努めています。また、他の公害については、県と協力しあって公害の抑制に努めています。

し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業については、現在、し尿等の処理を南魚沼市に委託して行っています。当該施設の老朽化により、新施設の建設が衛生的で快適な生活環境の保全の観点から急務となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
216	環境監視員設置事業	—	環境課(環境対策室)	1,149	1,205	1,205	800	800	5,159	やや高い	A
217	公害対策事業	—	環境課(環境対策室)	2,687	2,370	2,970	3,570	2,990	14,587	やや高い	B
230	し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業	○	環境課(廃棄物対策室)	193,186	152,702	0	0	0	345,888	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	環境美化運動の参加者数	環境意識の向上の指標として、環境美化運動の参加者数	12,213	11,708					12,700	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 ・環境美化運動参加団体数 173団体(実数)、403団体(延数)

## 5. 施策の取組状況

<p>・環境監視員について 13人を委嘱し、年2回(降雪期1回)の巡視活動を実施するとともに、監視員会議3回(内1回視察)を開催し、身近な生活環境を良好に保つための活動を行いました。</p> <p>・公害対策事業について 次の調査を行うことで、公害発生の防止に努めました。 悪臭：臭気測定については市内2箇所を実施しました。 騒音：騒音測定については、規制地域で6箇所、高速道路沿線で3箇所、新幹線で沿線1箇所、自動車騒音常時監視測定で3箇所実施しました。 水質の汚濁：魚沼市内10河川12箇所、水質検査を実施しました。</p>
--

## 6. その他特記事項

<p>し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業は二市一町(魚沼市・南魚沼市・湯沢町)が共同で建設し平成30年度供用開始予定です。</p>
---

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由
ア	の 達成 成果	<p>・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。</p> <p>高い やや高い やや低い 低い</p>	<p>やや低い</p> <p>監視員活動等で公害の未然防止に努めましたが、指標の美化運動参加者は減少しているため、やや低いと評価しました。</p>
イ	貢献 度	<p>・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。</p> <p>・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。</p> <p>高い やや高い やや低い 低い</p>	<p>やや高い</p> <p>監視員の巡回活動や、公害の起こりそうな地点を中心に、臭気測定、騒音測定、水質検査を実施し、公害の未然防止に努めました。 また、し尿等処理施設の整備により、長期的にし尿等の安心且つ安定的な処理が可能となり、衛生的で快適な生活環境の保全を図ることができます。</p>
総合 評価	<p>【評価の目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拡充</li> <li>・現状維持</li> <li>・改善</li> <li>・縮小</li> </ul>	<p>現状維持</p>	<p>公害発生を未然に防ぎ、生活環境を良好に保つためには、環境監視員の巡回活動をはじめ、市内各地の臭気測定や騒音測定、水質検査なども大変重要なことであり、継続する必要があるため。</p>
方今 向後 性の	<p>月2回(降雪期1回)の巡視活動を実施するとともに、住みやすい環境整備のための意識醸成に努めます。 自治会、市民、監視員、市が連携して公害の抑制に努めるとともに、公害発生時には、県等、関係機関と連携して対策していきます。</p>		

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由
ア	の 達成 成果	<p>・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。</p> <p>高い やや高い やや低い 低い</p>	<p>やや高い</p> <p>指標の達成状況は若干下がり気味ではありますが、施策を構成する各事務事業は、それぞれ高いレベルで目標を達成しているため。</p>
イ	貢献 度	<p>・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。</p> <p>・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。</p> <p>高い やや高い やや低い 低い</p>	<p>やや高い</p> <p>一次評価のとおり。</p>
総合 評価	<p>【評価の目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拡充</li> <li>・現状維持</li> <li>・改善</li> <li>・縮小</li> </ul>	<p>現状維持</p>	<p>一次評価のとおり。</p>
方今 向後 性の	<p>今後も引き続き、公害を未然に防止するため、自治会や市民、監視員、市が連携して取り組むこと。</p>		

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当 担当者 職・氏名	保健班係長
施策名	第1号 健康づくりの推進	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策 目標	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

自分が健康であると感じる人の割合は、平成27年調査では76.8%で、比較的多くの人が健康づくりに取り組んでいることが伺えます。一方で、働き盛り世代の健(検)診受診率が低い状況があり、その世代に向けた受診率の向上と健康づくりに関する啓発普及が必要で

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
185	心の健康づくり推進事業	—	健康課 (健康増進室)	289	1,406	986	546	616	3,843	やや高い	C
207	保健対策事業	—	健康課 (健康増進室)	1,230	1,379	1,953	1,953	1,953	8,468	やや高い	C
208	歯科保健事業	—	健康課 (健康増進室)	1,501	2,717	2,899	2,999	3,049	13,165	やや高い	B
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	健康課 (健康増進室)	4,102	17,150	20,598	17,198	18,248	77,296	やや高い	C
211	健康づくり支援事業	○	健康課 (健康増進室)	300	1,720	1,770	920	920	5,630	高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	自分が健康であると感じている人の割合	自分の健康状態を「健康である」「健康なほうである」と回答した人の割合(健康づくり計画等策定のための「健康と食に関するアンケート調査」)	76.8 (H27調査)	—					80.0	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 成果指標については、健康づくり計画の「健康と食に関するアンケート調査」の項目であり、平成33年に実施予定の中間見直しの際に評価予定。

## 5. 施策の取組状況

市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組める環境を構築するため、健康ポイントの制度設計を行いました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	平成29年度から実施する「うおぬま元気ポイント」事業の開始に向け、市民の健康づくりを支える環境づくりについて検討しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	食でつながる元気なまちづくり推進事業や「うおぬま元気ポイント」事業は、市民の健康づくりへの関心度を高めることにつながることから貢献度は高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		栄養・食生活・身体活動・心の健康・休養等、健康づくりへの意識をより向上させていくために、各事業の強化を図りました。
方 今 向 後 性 の	食でつながる元気なまちづくり推進事業や健康づくり支援事業を通して、市民への啓発普及に努めます。特に働き盛り世代の健康意識が高まるよう、事業を強化していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策を構成する事業のほとんどが、各事業で設定した指標を達成しておらず、やや高いとまではいえないため。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	食でつながる元気なまちづくり推進事業や「うおぬま元気ポイント」事業などを実施することにより、市民の健康づくりへの関心度を高めることにつながっていると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		平成29年度から「うおぬま元気ポイント」事業が始まることから、引き続き市民の心と身体の健康づくりを支える環境づくりを整える必要があります。
方 今 向 後 性 の	食でつながる元気なまちづくり推進事業や健康づくり支援事業（うおぬま元気ポイント）を通して、市民への啓発普及に努めながら、特に働き盛り世代の健康意識が高まるような事業を進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当 担当者 職・氏名	保健班係長
施策名	第2号 疾病予防と重症化防止対策の推進	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診(検診)・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに、地域において気づき・つながり・見守りができるネットワークの構築をめざします。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

働き盛り世代の健(検)診受診率が低い状況のため、受診率アップに向けた対策を検討する必要があります。
---

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
203	電話健康相談事業	○	健康課 (健康増進室)	2,559	2,687	2,700	2,700	2,700	13,346	やや高い	B
204	基本健診事業	—	健康課 (健康増進室)	2,863	3,276	4,651	4,651	5,138	20,579	やや高い	B
206	がん検診事業	—	健康課 (健康増進室)	48,486	52,236	52,535	52,535	52,535	258,327	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	特定健康診査受診率	40～74歳の、国民健康保険加入者の特定健診受診率	52.4 (H25実績)	54.6 (H26実績)					65.0	%
2	特定保健指導実施率	特定健診を受診した結果、生活習慣病防止のための特定保健指導の該当者に対して実施した率	49.2 (H25実績)	53.7 (H26実績)					65.0	%
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
----------------------



## 5. 施策の取組状況

土曜日や日曜日にがん検診を実施し、検診を受けやすい環境整備に努めました。
--------------------------------------

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	土曜日や日曜日に来られた検診利用者はいましたが、全体の受診者数が増加した理由がそれかどうかについては、現時点では不明です。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	疾病の早期発見、早期治療による重症化の予防には、健（検）診が貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		指標の達成状況や健（検）診は継続性が重要であることなどから、総合的に判断して現状維持と評価しました。
方今向後性の	より大勢の人が健（検）診を受診できるよう、引き続き環境を整えながら継続していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の指標に進展があったことや、施策を構成する事業の指標についても概ね達成していると判断できるため。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	疾病の早期発見、早期治療による重症化の予防に貢献しているものの、施策を構成する事業からみたとときに高いとまではいえないため。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後性の	働き盛り世代の健（検）診受診率アップに向けた対策を検討すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	担当 担当者 職・氏名	センター長、主任
施策名	第1号 子育て支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当 担当者 職・氏名	主任保健師
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
		担当 担当者 職・氏名	地域創生係
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

本市では、少子化に歯止めがかからず、出生数は毎年のように減少を続けています。この状況を改善するために安心して子どもを産み育てられる環境が必要ということから、妊娠期から出産期、子育て期まで、相談事業や医療費助成など各種の事業を実施しています。また、児童虐待防止の観点からも、子育て世代を孤立させない取組が必要です。あわせて、結婚を希望する若い世代が希望どおり結婚できるよう、晩婚化・未婚化対策のための事業も実施しています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
47	うおぬま出会いサポート事業	○	企画政策課(企画政策室)	1,704	4,348	3,348	3,348	3,348	16,096	やや高い	C
139	ひとり親家庭等医療費助成事業	—	教育委員会(子ども課)	17,065	18,074	17,000	17,000	17,000	86,139	やや高い	B
172	要保護児童相談支援事業	○	教育委員会(子ども課)	1,820	2,311	2,210	2,210	2,210	10,761	やや高い	C
194	母子健康相談・教育事業	—	健康課(健康増進室)	1,005	1,430	1,090	1,090	1,090	5,705	やや高い	C
195	乳児家庭全戸訪問事業	—	健康課(健康増進室)	478	658	700	700	700	3,236	高い	B
196	妊産婦医療費助成事業	○	健康課(健康増進室)	2,346	7,000	7,000	7,000	7,000	30,346	高い	B
197	妊産婦・新生児訪問事業	—	健康課(健康増進室)	862	1,035	1,100	1,100	1,100	5,197	高い	B
198	不妊治療費助成事業	○	健康課(健康増進室)	1,846	3,500	3,500	3,500	3,500	15,846	高い	B
199	妊婦健診助成事業	○	健康課(健康増進室)	24,494	26,620	27,000	27,000	27,000	132,114	高い	B
200	子ども医療費助成事業	—	教育委員会(子ども課)	72,371	85,865	76,000	76,000	76,000	386,236	やや高い	B
201	乳幼児健診事業	—	健康課(健康増進室)	4,095	4,891	5,100	5,100	5,100	24,286	高い	C
202	養育医療費助成事業	—	教育委員会(子ども課)	2,690	2,464	1,000	1,000	1,000	8,154	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	子育てが楽しいと感じる人の割合(4カ月)	「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の目標事業量を採用し、乳幼児健診でのアンケートで「子育てが楽しいと感じる」と回答した人の割合	91.5 (H25調査)	85.8					96.5	%
2	「 (1歳6カ月)		88.8 (H25調査)	85.2					93.8	%
3	「 (3歳児)		82.2 (H25調査)	75.7					87.2	%
4										

#### その他、指標で表すことが困難な効果・成果

要保護児童対策が必要な家庭への適切な対応ができたこと。

## 5. 施策の取組状況

うおぬま出会いサポート事業については、平成27年度より出会いの場の創出と合わせて結婚を希望する独身者の意識啓発のためのセミナーを行ってきました。平成28年度からは、人と人との関わり方に重点を置き、男女の出会いの段階から結婚生活に活かせるような内容としています。

特に、男性の意識改革に重点を置き実施しており、男女共同参画や子育て支援への波及効果が与えられるよう取組を進めています。

ひとり親家庭等医療費、子ども医療費の各助成事業については、未申請の方々に連絡をとり、対象者全員から申請していただき受給者証の交付をしました。養育医療費助成事業については関係箇所と連携を図る中で8件の申請があり、医療費の給付を行いました。

要保護児童対策地域協議会において、各関係機関会議等を開催することにより、児童相談所、学校、保育園などとの緊密な連携を図り、支援が必要な家庭への適切な対応と関係機関との調整をきめ細かく行いました。

妊娠期から安心して出産にのぞめるよう妊産婦医療費助成事業の拡大を図り経済的支援を行いました。(妊娠・出産に関わる保険診療分の医療費を助成)

思春期教育も関係者(学校養護教諭・保健所等)と役割の確認と連携を図りました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価 (担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	各事業における貢献は比較的高いものの、目標指標には届きませんでした。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	結婚後を見据えた男女共同参画への取組や、子育て世帯への負担軽減、要支援家庭への働きかけなど、出会いから安心して産み育てられる施策に貢献しているといえます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		子育てを楽しんでいると感じていただく目標指標の達成はできませんでしたが、各事業は、出会いから子育てまでのサポートや負担軽減、各種相談等により広く貢献しており、今後も関係課間で連携し、これまで以上に丁寧にすすめていくことにより目標指標に近づいてくるものと思われる。
方向後の性	結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行う必要があります。そのため、児童福祉法改正に伴い法定化された「子育て世代包括支援センター」開設に向けて、関係する各課で協議を進めていきます。			

## 8. 施策に対する評価 (行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標は進展がなかったものの、施策を構成する事業では、多くの事業が高い事業成果となっているため。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	出会いから、結婚、出産、子育てまでのサポート体制が整っており、施策を構成する事業においても、多くの事業がほぼ目標を達成しているため。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		指標の達成状況は進展しているとはいえないものの、施策を構成する事業をこれまで以上に取組を進めることで、今後目標を達成できるものと考えます。
方向後の性	子育て世代のニーズの把握や出会いを求める対象者の把握などについて、事業の展開に合わせて今まで以上に努力すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	担当 担当者 職・氏名	施設長、係長
施策名	第2号 子育て環境の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策 目標	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

公立保育園では、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題がある一方で、未満児保育や休日保育のニーズは高まっています。これらのニーズに対応しながら、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中での施設の再編整備が課題となっています。

また、障害のある子どもたちの特性に応じた支援のため、保健・福祉も含め包括的な支援の拠点として、「子育て世代包括支援センター」開設を目指しています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
142	公立保育園等整備事業	○	教育委員会 (子ども課)	438,557	55,400	49,678	0	0	543,635	やや高い	B
169	地域療育支援事業	—	教育委員会 (子ども課)	10,146	11,338	11,515	11,515	11,515	56,029	やや高い	C
173	子ども・子育て支援事業	○	教育委員会 (子ども課)	69	450	917	1,800	450	3,686	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	子育て支援センターの利用者数(延)の増加	子育てに関する身近な相談窓口の利用の指標として、子育て支援センターの利用者数	20,838 (H25実績)	15,306					23,000	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 ペアレントプログラムなど保護者支援により、子育てに対する負担感を軽減することができました。

## 5. 施策の取組状況

発達に課題がある幼児の早期発見・早期支援のため、療育教室、保育園巡回訪問、年中児発達相談、ペアレントプログラム等を実施しました。  
すもんこども園の新園舎の工事が完了し、新園舎での保育教育を開始しました。一方、民営化を含む公立保育園の全体的な再編については検討が進んでいません。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育て支援センターの利用者数は減少しましたが、保育園等で実施する親子広場事業の利用者数(なかよし2,908人、すもん1,769人)を含めるとある程度の実績に達しているため「やや高い」としました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公立保育園等整備事業について、ハード整備は5-2-3「子育て環境の整備」で別途評価されているので、民営化を含む再編計画策定の貢献度を「やや高い」としました。 地域療育支援事業は、発達課題の早期発見・早期支援に努め、安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		ハード整備事業以外の「子育て環境の充実」については、引き続き着実に進める必要があるため「現状維持」としました。
方今 向後 性の	子育て世代包括支援センターの設置に向けて検討を進めるとともに、着手できるところから保健・福祉や保育園等との連携を順次行います。 公立保育園の民営化に関して検討を進めていきます。また、関連して全体的な再編(統廃合、建替、大規模改修等)の計画づくりも行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	多様化する保育ニーズに対応できるような、環境整備を進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	福祉課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	厚生室長
主要施策	第3項 市民が安心して暮らせる仕組みの構築	担当 担当者 職・氏名	障害福祉係長
施策名	第1号 すべての市民が自立できる環境の構築	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	厚生室長
		担当 担当者 職・氏名	障害福祉係
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

・精神障害者医療費助成事業については、精神科通院入院にかかる自己負担額の1/2を助成することで費用負担の軽減と早期治療の動機付けを図り、長期入院の抑制など医療費の削減を図るものです。給付水準の見直しについては、本来の目的である早期治療の動機付けの妨げにならない程度の基準の設定が必要と思われます。

・地域生活支援事業については、障害者総合支援法に基づく法定給付サービスのほか、障害者が住み慣れた地域で生活するための相談体制を強化し、障害者およびその家族を支援するためサービス提供体制を整備しています。このほか、障害者にかかる権利擁護関係の事業、障害者への理解を深める講演会等を実施しています。課題としては、相談体制の強化に不可欠な専門性の高い人材の確保のほか、サービス提供にかかる施設整備と現存施設の老朽化への対策が必要であり、各法人等と協力し、計画的に整備をすすめることが急務です。また、特定財源である補助金の補助率は国:1/2以内、県:1/4以内が原則ですが、国庫予算の範囲内での配分となり、例年原則の補助率を下回っている状況のため、安定した財源の確保が必要と思われます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
104	精神障害者医療費助成事業	—	福祉課 (厚生室)	24,304	25,000	27,000	26,500	26,000	128,804	やや高い	B
116	地域生活支援事業	—	福祉課 (厚生室)	104,959	110,482	110,045	110,045	110,045	545,576	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	自立し安心して生活できる環境の整備施策の満足度	「(障害者が)自立し安心して生活できる環境の整備」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合(総合計画に関するアンケート調査)	37.6 (H25調査)	—					50以上	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 地域生活支援事業において、障害者のコミュニケーションの支援の一助となるよう、手話奉仕員養成講座を継続して実施しています。また、障害者の権利擁護(虐待防止、成年後見制度の利用支援、障害者差別解消)に関する講演会等を一般住民向けと施設職員等関係者向けとそれぞれ実施し、障害者への理解を深めました。

## 5. 施策の取組状況

障害者およびその家族が安心して地域での生活が送れるよう、総合的に支援するための事業を展開してきました。

## 6. その他特記事項

精神障害者医療費助成事業については、事業費(助成額)が年々減少していることから精神科の長期入院が減少しているものと思われます。

障害福祉サービス提供や相談支援体制に必要な専門性の高い人材の確保については、社会福祉法人等に頼らざるを得ない状況です。引き続き関係法人等への働きかけを継続します。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策を構成する各事務事業の中に、一部わずかに達成できなかった指標がありましたが、他が目標以上の達成度であったため、概ね目標どおり達成することができたと判断できるため。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	概ね目標を達成したことにより、障害者とその家族の地域生活および社会生活が継続され、生活の質の向上が見込まれることから、主要な施策へ貢献していると思われます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		今後も引き続き、障害福祉サービスの充実に向け事業を展開する必要があり、現状維持と判断しました。
方 今 向 後 性 の	障害者の高齢化により、介護保険サービスとの利用調整が不可欠であり、両者の協力体制の構築が必要と思います。また、障害者の権利擁護については、今後も成年後見制度の利用希望者が増加すると見込まれますが、高齢者に比べて支援が長期に渡るため、担い手の確保が必要です。社会福祉協議会の法人後見支援や支援者の育成方法について検討が必要と考えます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方 今 向 後 性 の	成年後見制度の利用希望に対応するため、社会福祉協議会などの法人後見支援や一般支援者の育成方法について検討すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	建設室長
主要施策	第3項 市民が安心して暮らせる仕組みの構築	担当 担当者 職・氏名	工務係長
施策名	第2号 安心して暮らせる公共空間の整備	① 連絡先 (IP/Tel.)	
施策目標	障害の有無にかかわらず、市民の誰もが安全で快適に暮らすことができる地域社会を実現するため、公共建物、交通機関や道路のユニバーサルデザイン化により、全ての人にやさしいまちづくりを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	都市整備室長
		担当 担当者 職・氏名	都市整備係長
		② 連絡先 (IP/Tel.)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel.)	

### 2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画の基本的な方針です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直しを進め、コンパクトなまちづくりを推進するための交通体系の方針や市民が安心して暮らせるよう都市施設の整備、公共公益施設の整備など都市環境の方針を定める必要があります。

住民の日常生活に欠かせない車での移動には道路の整備が欠かせません。生活道路の改良を行い交通を確保することにより、地域住民の生活の利便性が高まり、市民生活の向上を図ります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	土木課 (建設室)	152,905	443,020	342,020	175,000	201,000	1,313,945	高い	C
329	都市計画策定事業	○	土木課 (都市整備室)	4,555	0	0	6,000	6,000	16,555	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	外出時に不都合や不安を感じている人の割合【段差等】	「外出時の不都合や不安」について、「道路の段差等」と「トイレ、階段などの設備」をあげた人の割合(魚沼市障害者計画策定のためのニーズ調査)	35.6 (H26調査)	—					30以下	%
2	” 【経費等】		25.9 (H26調査)	—					20以下	%
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月改訂)



## 5. 施策の取組状況

本市における「都市計画の基本的な方針」である都市計画マスタープランを改訂し、道路の整備方針を定めることができました。市道の整備については、地域住民の生活環境の向上のため数多い地域要望、冬期除雪対策等を勘案しながら、必要性や効果を見極め整備しています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由		
ア	の 達成 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。</li> </ul>	高い やや高い やや低い 低い	<b>高い</b>	成果指標はアンケートを実施しないと判断できませんが、都市計画マスタープランの改訂が行われたことや市道整備が予定どおり進捗していることなどから、施策が進展していると判断しました。
イ	貢 献 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。</li> <li>・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。</li> </ul>	高い やや高い やや低い 低い	<b>高い</b>	都市計画マスタープランの改訂や道路整備の進展により、全ての人にやさしいまちづくりが進んだと考えられるため、貢献していると判断しました。
総合 評価	<b>【評価の目安】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拡充</li> <li>・現状維持</li> <li>・改善</li> <li>・縮小</li> </ul>	<b>現状維持</b>		改訂された都市計画マスタープランに基づき、誰もが安全で快適に暮らすことができる地域社会を実現するために、継続的に取り組む必要があります。	
方 今 向 後 性 の	引き続き、住民生活の基盤となる道路の整備を行っていきます。				

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由		
ア	の 達成 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。</li> </ul>	高い やや高い やや低い 低い	<b>やや高い</b>	市道の整備については、未だ地区要望も出ており、安全安心で身体の不自由な方にも対応した道路整備が進んだとまではいえないと考えます。
イ	貢 献 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。</li> <li>・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。</li> </ul>	高い やや高い やや低い 低い	<b>やや高い</b>	市道の整備については、未だ地区要望も出ており、安全安心で身体の不自由な方にも対応した道路整備が進んだとまではいえないと考えます。
総合 評価	<b>【評価の目安】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拡充</li> <li>・現状維持</li> <li>・改善</li> <li>・縮小</li> </ul>	<b>現状維持</b>		一次評価のとおり。	
方 今 向 後 性 の	道路を始めとして、人に優しいまちづくりに向けて、整備や改良を進めること。				

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	福祉課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 介護福祉室長
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名 高齢者支援班係長
施策名	第1号 暮らしの支援体制の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめる、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。	担当	担当室長 職・氏名 介護福祉室長
		担当	担当者 職・氏名 介護保険係長
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

少子高齢化が進行し、独居高齢者や高齢者のみ世帯も増加傾向で、家庭での介護力は低下しています。地縁や血縁での関係は少しずつ薄れてきており、医療・介護の人材確保も困難なため、地域で高齢者を見守り、支え合う仕組みの再構築が急務です。

また、要介護認定者の原因疾患のうち、一番多いのは認知症となっており、地域包括支援センターに寄せられる相談でも、認知症によるものが増加しています。

高齢者が安心して自分らしい生活を送り続けることができるためには、効果的・効率的な介護予防事業を展開していくことが重要です。

これまでの高齢者福祉事業及び介護保険事業の取組や保険給付の実績、各種調査結果の分析を進め、地域課題の背景にある原因を特定し、取り組む施策と具体的な目標を明確化するとともに、2025年(平成37年)までの各計画期間を通じた段階的な地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
117	高齢者福祉管理事業	—	福祉課(介護福祉室)	42,050	115,171	97,077	22,577	17,205	294,080	やや高い	C
127	介護人材確保支援事業	○	福祉課(介護福祉室)	2,656	3,830	3,860	3,860	3,860	18,066	やや高い	D
129	高齢者生活支援事業	—	福祉課(介護福祉室)	36,529	47,600	47,600	47,600	47,600	226,929	やや高い	C
130	生きがい活動支援通所事業	○	福祉課(介護福祉室)	18,901	20,752	23,255	24,536	25,815	113,259	やや高い	C
131	介護予防プラン作成事業	—	福祉課(介護福祉室)	8,380	6,800	9,400	9,500	9,600	43,680	やや高い	C
介1	介護予防・生活支援サービス事業	—	福祉課(介護福祉室)	0	4,700	11,000	11,000	11,000	37,700	やや高い	C
介2	二次予防事業対象者把握事業	—	福祉課(介護福祉室)	3,382	3,700	3,760	3,760	3,760	18,362	やや高い	B
介3	通所型運動器機能向上事業	—	福祉課(介護福祉室)	3,164	25,600	54,000	54,000	59,000	195,764	やや高い	C
介4	認知症総合支援事業	—	福祉課(介護福祉室)	7,727	8,900	9,800	9,800	9,800	46,027	やや低い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	地域で高齢者に関するボランティア活動に参加したい人の割合	地域ぐるみの支援の指標として、ボランティア活動に参加したい人の割合(地域福祉計画アンケート)	37.2 (H24調査)	—					45.0	%
2	介護予防事業参加者の割合	要介護状態への移行を防ぐまたは遅らせるための取組の指標として、チェックリストによる必要者のうち介護事業予防参加者の割合	4.5 (H26実績)	5.6					7.0	%
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

・新オレンジプランで目標としている認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置については、平成28年度から開始し、重点的に行っています。

## 5. 施策の取組状況

<p>【事業No.117】【事業No.127】          高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定に係る基礎資料とするため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施するとともに、第6期介護保険事業計画に基づく看護小規模多機能型居宅介護の新規開設に伴う開設準備経費を補助し、新たな介護基盤を整備しました。          また、介護人材の確保及び質の向上においては、介護職員初任者研修を開催し、平成27年度6名、平成28年度7名、合計13名が同研修課程を修了しました。</p> <p>【事業No.129】【事業No.130】【介2・介3・事業No.131】【介4】          高齢者の生活を支えるための除雪援助や家事支援のサービス提供を行うとともに、閉じこもり予防のための通所事業、基本チェックリスト該当者に対する介護予防プランの作成、運動器機能向上教室の開催を通じ、要介護状態への移行を防ぐまたは遅らせるための事業展開を図りました。          また、認知症初期集中支援チームによる相談8件、支援6件、認知症予防講演会や認知症ミニ講座などを開催し、認知症への理解促進を図りました。</p> <p>こうした高齢者福祉事業及び介護保険事業等の計画的な取組により、「地域包括ケアシステム」の実現に向けた段階的な成果が得られました。</p>
---

## 6. その他特記事項

<p>【指標の課題】          当初設定した指標について、「地域福祉計画」のアンケート結果に基づくものがありますが、今回の評価に分析が間に合わず、また、5年毎の改訂サイクルであるため、検証においても妥当性が疑問視されます。          今後アウトカムとして妥当な指標を再検討したいと考えています。</p>
---

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者福祉事業、介護保険事業等の実施により、概ね施策の展開が図られたと思います。 今後、ますます高齢者の割合が増える状況に合わせて、計画的に事業展開していく必要があります。
イ	貢 献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者が安心して生活を送るための施策として貢献度は高いと考えます。 人材不足などの課題解決のため、資源の組み換えや住民の主体的な取組等の検討により、予防や生活支援サービスの拡充が必要です。
	総 合 評 価		拡充	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小 各事業について積極的な周知を図るとともに、住まいや医療・介護との連携も含めて、関係者はもちろん市民にも、現状や地域包括ケアシステムのあり方の情報共有と、サービスや資源の有効活用について合意形成を図る必要があります。
	方 今 向 後 性 の			今後も引き続き地域の実態把握や課題分析を通じて、地域における共通の目的を設定し、関係者間で共有するとともに、その達成に向けた具体的な計画を作成・実行し、評価と計画の見直しを繰り返す必要があります。

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標である介護予防事業の参加者の割合も進展があったこと、また施策を構成する事業では、介護人材確保支援事業以外は概ね成果が上がっていることなどから評価しました。
イ	貢 献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
	総 合 評 価		拡充	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小 介護人材の確保及び質向上に取り組むとともに、地域資源を活用した地域ネットワークの整備を進めながら、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組むこと。
	方 今 向 後 性 の			今後は、地域の実態把握や課題分析などを行いながら、地域包括ケアシステムの具体的な計画の作成を行うこと。

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	福祉課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 介護福祉室長
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名 高齢者支援班係長
施策名	第2号 高齢者の社会参加の推進	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。	担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

### 2. 現状と課題

<p><b>【本市の高齢化の状況】</b> H28年12月末現在において、65歳以上の高齢者人口は、12,377人(全人口比率 32.4%)と約3人に1人に達している。要介護認定率は、同期において2,435人であり、高齢者人口の19.3%となっている。 国の高齢化のピークが2025年と言われているのに対し、本市のピークは、2020年に到来する見込みである。</p> <p><b>【社会情勢】</b> 生きがいを持った暮らしが「健康寿命」を延ばすことが知られている。 労働分野においては、「人材不足」が懸念され、元気高齢者の労働力としての期待が今後高まる。</p> <p><b>【施策課題】</b> 高齢者が、社会の重要な一員として培ってきた高い技術や知識を、仕事や余暇に活かし生きがいと健康に繋げる場の持続的な運営の支援が必要である。</p>
--

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
120	シルバー人材センター助成事業	—	福祉課 (介護福祉室)	9,381	9,300	10,400	10,500	10,500	50,081	やや高い	C
124	老人クラブ助成事業	—	福祉課 (介護福祉室)	9,610	9,850	9,700	9,700	9,700	48,560	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	地域活動に参加している高齢者の割合	高齢者の社会活動への参加の指標として、地域活動に参加している高齢者の割合(高齢者福祉計画・介護保険計画に伴う調査)	26.6 (H26調査)	36.7					30.0	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、3年毎に策定する高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、国より調査方法及び項目が提示され、市町村が実施する調査です。3年前の前回調査は、65歳以上の高齢者について無作為抽出により対象者を選定しましたが、今回の調査は、要介護度1～5の認定を受けている者を除く高齢者を対象とすることになりました。前回調査と対象者の抽出方法が変わったため、現状値と実績値に大幅な差異が出ました。

## 5. 施策の取組状況

シルバー人材センター助成事業及び老人クラブ助成事業ともに、補助金交付要綱に則り、内容を審査し、適正に補助金の支出を行いました。

## 6. その他特記事項

シルバー人材センターに対する国の補助金は、市の補助金の額を上限としているため、市の補助金が国から補助金交付予定として内示がある額を下回った場合、本来受給できる補助金を全額活用できないケースがあります。  
老人クラブ助成事業は、県から補助率2/3の補助金の交付を受けていますが、県の予算の範囲内の交付となるため、毎年度、申請額の70%～75%しか受け入れできず、市老人クラブ連合会等に交付している補助金額の約半分が市の持ち出しとなっています。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	前述のとおり、指標の数値が前回調査と対象者の抽出方法が変わり、現状値と実績値に大幅な差異が生じたため、一概に比較はできませんが、調査対象者の1/3以上が社会活動に参加していると回答しており、概ね目標を達成したものと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	就業又は老人クラブ活動を通じ、高齢者の社会参加及び地域で活躍できる場の提供が見込まれるため、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		高齢者の就労支援及び社会参加を推進するためには、今後も引き続きシルバー人材センター及び老人クラブへの支援が必要なため、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	高齢者の就労支援及び社会参加を推進するため、引き続きシルバー人材センターと老人クラブに支援を行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策成果指標の抽出方法変更により、前回調査の数字と比較できないものの、施策を構成する事業において、それぞれの活動指標がほぼ100%であり、目標を達成したと判断できるため。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	引き続き、シルバー人材センター及び老人クラブに支援を行いながら、高齢者の就労支援及び社会参加の促進を行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	地域医療対策室長
主要施策	第5項 誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	担当 担当者 職・氏名	地域医療係長
施策名	第1号 健康管理システムの充実	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	市民が地域で安心して暮らしていくため、誰もが適切な健康管理が可能となるよう、初期医療から高度医療まで受けられる医療連携体制を構築します。 また、市民に、適切な医療情報を迅速に提供するためのシステムの利用拡大を推進します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

魚沼基幹病院、市立小出病院の開院により、病院完結型から地域完結型の医療体制が構築されました。魚沼基幹病院と市立小出病院をはじめとした周辺医療機関がそれぞれの機能に応じて役割分担することで、魚沼地域の医療体制を持続させていかなければなりません。今後、構築される地域包括ケアシステムを有効に機能させるために、地域連携機能の強化と他職種連携への取組が必要です。

看護師不足のため、計画した医療提供体制が維持できない現状にあります。

医療再編を契機に魚沼医療圏に整備された地域医療連携ネットワーク「うおぬま・米(まい)ねっと」は、圏域内で約1万7千人が加入しています。今後も加入促進の取組が必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
189	新病院対策事業	—	健康課 (地域医療対策室)	7,385	2,002	900	900	900	12,087	やや高い	C
191	在宅医療連携推進事業	—	健康課 (地域医療対策室)	0	—	—	—	—	0	やや低い	D

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	基幹病院を含めた市内医療提供体制の満足度	基幹病院を中心とする医療再編成の基本理念である「地域全体でひとつの病院」を指す「健康管理システムの充実」を計る指標として、かかりつけ医と基幹病院からなる、地域全体の医療体制の満足度 (総合計画に関するアンケート調査時に実施予定)	—	—					30.0	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

<p>魚沼基幹病院への通院バスを運行し、再編後の医療体制を支援しました。今後も持続して通院手段を確保するため、民間路線バスへの移行に取り組みました。</p> <p>市立医療機関の在り方の検討を行い、病棟再編に取り組みました。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	アンケートは未実施ですが、医療再編という大きな医療環境の変化も混乱なく経過していることから、一定の評価は得られると考えます。しかしながら、看護師不足により計画した医療提供体制を維持できなかったこともあり、地域によっては評価を得られない部分もあったと想定しています。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が必要とする医療は提供できていることから、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		慢性的に医療人材が不足する中であって、現在の医療提供体制を維持することが目標です。
方今向後性の	今後も引き続き市民が必要とする医療体制を維持します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	当初計画していた医療提供体制について、看護師不足のために維持できなかったことなどから、やや低いという評価です。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	市民が必要とする医療は提供できているとはいうものの、施策を構成する事業の中で在宅医療連携推進事業の貢献度が低くなっていることから、やや低いとしました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		慢性的に医療人材が不足する中であって、現在の医療提供体制を維持していくことが必要です。
方今向後性の	引き続き、市民が必要とする医療体制を目指していくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	地域医療対策室長
主要施策	第5項 誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	担当 担当者 職・氏名	地域医療係長
施策名	第2号 医療資源の育成	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	医師・看護師など地域内に不足する医療資源を充実させるため、教育の充実や修学資金の助成などを行います。 また、市民の医療知識や保健能力を向上させ、かかりつけ医を持ちながら上手に医療機関を利用することにより、医療従事者と一緒に医療を守る取り組みをすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当 担当者 職・氏名	保健班係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

地域医療魚沼学校の活動を通して、市民の医療知識や保健能力を向上させる取組を行ってきました。今後構築される地域包括ケアシステムに対応するため、医療介護連携への取組に活動範囲を広げていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
190	医療資源育成事業	—	健康課 (地域医療対策室)	799	—	—	—	—	799	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	家庭で血圧を測っている人の割合	市民の医療知識や保健能力の向上を計るための指標として、家庭で血圧を測っている人の割合(健康と食に関するアンケート調査)	30.2 (H27調査)	—					35.0	%
2	かかりつけ医がある人の割合	市民の医療知識や保健能力の向上を計るための指標として、かかりつけ医がある人の割合	—	—					50.0	%
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 成果指標については、健康づくり計画の「健康と食に関するアンケート調査」の項目であり、平成33年に実施予定の中間見直しの際に評価予定。



## 5. 施策の取組状況

市民、医療・介護の従事者を対象とした講座等を開催しました。医療や介護の関係者と市民が直接対話することができる貴重な機会を提供しています。

## 6. その他特記事項

医療再編の進捗にあわせ、事業主管課を変えて実施しています。

- ・～H27年度：地域医療対策室
- ・H28年度：健康増進室
- ・H29年度～：介護福祉室

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	医療を取り巻く状況の変化に応じて講座の内容等を変えながら、計画した事業を確実に実施しており、先進的な取組として全国的にも評価されています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	限られた医療人材の中で、地域医療を充実させるための取組として施策に貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		地域医療の充実に貢献しており、地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要となる事業を追加していく必要があるため、拡充と判断しました。
方今 向後 性の	地域包括ケアシステムの構築に向けて、限られた人材を有効活用し、持続可能な在宅医療・介護サービスの整備を図るため、医療・介護連携の取組を充実させていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標の達成状況が不明ではあるものの、講座の開催など医療資源育成のための取組は進展していると考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	限られた医療人材の中で、市民、医療・介護従事者を対象とした講座を開催するなど、地域医療を充実させる取組を実施しているため、施策に貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		この地域の医療資源は限られているため、地域医療を充実させるためにも医療資源の育成が必要です。
方今 向後 性の	引き続き、医療資源の育成に対する取組を充実させていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	担当室長 職・氏名	農政室長
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の振興	担当者 職・氏名	地域農政班主事
施策名	第1号 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。	担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当者 職・氏名	食のまちづくり推進係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

地産地消・販路拡大推進事業について、魚沼ブランド推奨品として決定された品のPRを行い、コシヒカリを含め魚沼の特産品として情報発信しています。今後の課題として、直売所による地場産品の流通、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物が提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。また、魚沼ブランド推奨品のPR活動を推進するとともに、農産物等の6次産業化への取組を促進し、生産者の意欲の向上につなげていく必要があります。

畜産振興については、畜産農家が減少傾向にあります。引き続き米の生産調整と連携した飼料用米の仕組みづくりを推進し、さらなる経営の安定化を支援する必要があります。

錦鯉が「県の観賞魚」に指定されたことを受け、市内外へのPRを行うとともに、錦鯉生産流通活性化事業により品評会等の支援を行い、錦鯉発祥の地として錦鯉生産振興の推進を図っていく必要があります。

魚沼市の稲作を中心とした基幹産業である農業は、生産者の高齢化や人口減少、米価の下落による収入の減少等により将来展望が描きづらくなっています。これらに伴い、後継者不足や耕作放棄地の増加が顕著になっています。

食のまちづくりの取組が広く市民に認知され、市民自らの行動の拡大と、官民協働で取組む体制によって、販路拡大や食を活用した誘客拡大などを通じ、持続可能な資金調達によって稼ぐ仕組みが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	健康課 (健康増進室)	4,102	17,150	20,598	17,198	18,248	77,296	やや高い	C
245	地産地消・販路拡大推進事業	○	農林課 (農政室)	734	4,103	2,750	2,750	2,750	13,087	やや高い	B
256	畜産振興事業	—	農林課 (農政室)	2,108	2,545	2,600	2,600	2,600	12,453	やや高い	C
284	錦鯉生産流通活性化事業	—	農林課 (農政室)	377	377	380	380	380	1,894	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	魚沼ブランド推奨品の数	農産物等を活用した新たな特産品づくりとそのブランド化推進の指標として、魚沼ブランド推奨品の数	44 (H26末)	46					70	品
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

市内外のイベントを企画したり参加することで、魚沼ブランド推奨品のPRの実施やガイドブックの製作、魚沼ブランド推奨品や特産品、加工食品等の販路開拓を支援しました。

魚沼市食のまちづくり戦略調整会議を新たに設置し、庁内関係部局の連携と成果を高めました。また、食まちうおぬまネットワーク推進協議会を新たに設置し、食に関連した産業と市内産業の新たな連携を構築しました。庁内関係部局や関係機関と連携し、食の関連事業に食まちうおぬまロゴマークやキャッチコピーの活用を図り、食まちうおぬまの事業啓発に努めました。

食育や地産地消、食について知る様々な情報、食のイベント情報などを発信するため、ホームページを運営しました。また、家庭における共食や望ましい食習慣の習得のため、学校の給食レシピや健康レシピ、地場産農産物を使った郷土料理などのレシピを発信したり、食まちうおぬまレシピ、魚沼ブランド推奨品と市内飲食店情報を月1回発信しました。

学校給食との連絡会議や学校給食調理員の研修会として、生産者との意見交換や馬鈴薯掘の体験の場を提供して理解を深めながら、学校給食で年間に使用する食材数における市内産食材の使用割合を高めるよう努めました。

うおぬまの食を発信するイベントに要する経費に対して補助金を交付するなど、情報発信の促進に努めました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新たな魚沼ブランド推奨品が平成26年度末時点より2製品の増加があり、また市内直売所の年間販売額も概ね目標を達成したことなどから、「やや高い」と判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼ブランド推奨品数が増えたことから、新たな特産品づくりという点で、主要な施策へ貢献しているといえます。 また、魚沼ブランド推奨品等の認知度拡大を図るためのイベント等の実施や情報発信、販路開拓・拡大の取組が、地域資源の活用によって、再生産可能な産業の振興に貢献しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		成果指標については、進展がありました。今後、魚沼ブランド推奨品をさらに増やすために、うおぬまの食を発信するイベントの充実やPR活動などを継続していく必要があります。
方今 向後 性の	引き続き、食のまちづくりなどの取組を継続しながら、官民協働で取り組むことにより、販路拡大や食を活用した誘客拡大などを図っていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	引き続き、食のまちづくりなどの取組を継続しながら、官民協働で取り組むことにより、販路拡大や食を活用した誘客拡大などを図っていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の進行	担当者 職・氏名	商工振興班
施策名	第2号 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策 目標	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。	担当 担当室長 職・氏名	農林室長
		担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

地域産業や中小企業の活性化に当たっては、市内事業者が地域資源を活かした新製品の開発や新たな設備等を投資を行い、自社の機能性を充実させ生産力の向上などを図る必要があります。また、下請業態の脱却に向けて、企業の開発意欲の増大を促すことが求められています。このため、企業の競争力の強化、企業間の連携等を促すことが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業 No.	事務事業名	重点 事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林課 (農林室)	17,260	6,000	7,500	7,500	0	38,260	やや高い	B
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林課 (農林室)	13,675	10,900	6,350	0	0	30,925	やや高い	B
288	地域産業活性化事業	○	商工観光課 (商工振興室)	40,928	30,458	30,458	30,108	30,108	162,060	やや高い	C
292	中小企業活性化支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	3,949	7,000	7,000	7,000	7,000	31,949	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	新製品の開発支援事業による事業化件数	市が把握し、市の取り組みによる成果を直接評価できる指標として、新製品開発等に関する支援事業により事業化された件数 (H28～32累計)	1	3					5	件
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

主に、製造業を中心とした企業の競争力強化に向けた取組の一環として、新製品開発、新技術の研究開発、自社の製品をPRするための展示会等への出展等に対する補助金による支援を行っています。  
 また、企業の課題開発やニーズの把握のため、企業支援アドバイザーを配置し、月数回の企業訪問等を通じた支援を開始しました。このほか、製造業等に対する設備投資補助金制度を創設し、支援を開始しました。  
 これらの様々な支援制度を通じて、事業者自らの取組を支援し、競争力の強化を図っています。  
 また、地域の豊富な森林資源の活用促進を図るため、木質バイオマス発電の実現に向けた取組や新商品開発に向けた取組を実施しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	今年度については、3社の新製品開発や課題解決に向けた研究、新分野への進出のための事業に対する支援を行いました。各社とも、引き続き事業化に向けて、研究を継続することとしていることから、目標が達成したと判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の達成状況が大きく進展したことにより、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		企業の競争力強化に向けて取り組めるよう継続した支援が必要と考えます。 引き続き、企業への支援を継続することにより、地域経済の活性化につながることから、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	企業訪問を継続的に行うなかで、企業ニーズの把握や現状把握に努めています。引き続き、様々な意見を伺いながら、必要に応じて制度を見直し、より活用しやすい効果的な内容として支援を継続する必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	企業訪問を継続的に行いながら、企業ニーズの把握や現状把握に努めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 農政室長
主要施策	第2項 魅力ある農林業の振興	担当	担当者 職・氏名 地域農政班係長
施策名	第1号 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。	担当	担当室長 職・氏名 農林室長
		担当	担当者 職・氏名 農林班係長
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当室長 職・氏名 学校教育課長
		③	担当者 職・氏名 学務班主任
③	連絡先 (IP/Tel)		

### 2. 現状と課題

平成30年産米を目的に生産調整の見直し改革が決定し、行政による生産数量目標に頼らない、需要に応じた生産を行っていくこととなります。見直しを行う上で重要なことは、生産者が見直しをもって生産に取り組めるよう、生産調整後の姿を示すことが重要となることから、生産調整見直しまでの期間、検討会を重ね環境整備を行う必要があります。

中山間地域は、農業者の高齢化や担い手不足が深刻であり、地域の営農体制の継続に対する不安解消が課題であります。生産基盤の整備や担い手への農地集積を進め、生産性の向上や担い手の育成により、継続可能で力強い農業経営を推進することが課題となります。

中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業ともに年々取組面積が増加していますが、少子高齢化や農家の担い手の減少による今後の活動の継続が課題となっています。

農林水産業総合振興事業、経営体育成支援事業、農業者育成支援事業については、国県事業の上乗せ事業であり、国県事業の採択が無く、事業実施に至りませんでした。国県事業対象外の営農支援を図る必要があります。

人・農地プラン事業については、担い手への農地集積が進む一方で、担い手が見つからない条件不利地が発生しつつあります。

新規就農者援助事業については、新規参入者の場合、技術の習得、設備初期投資、農地の確保等、難しい現状があります。

農業生産基盤整備事業・県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営畑地帯総合整備事業・県営かんがい排水事業については、国県営土地改良事業に協力して事業を実施しています。このうち、県営ほ場整備事業は、国県の事業費調整と災害の影響で事業が計画どおり進捗せず、やや遅れており、県営ため池等整備事業は、防災の観点から早急に施設の耐震化を図る必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
241	農林水産業総合振興事業	—	農林課(農政室)	0	19,256	4,200	4,200	4,200	31,856	やや低い	D
243	中山間地域等直接支払交付金事業	—	農林課(農政室)	177,773	181,177	181,348	181,348	181,348	902,994	高い	B
244	生産調整対策事業	—	農林課(農政室)	33,570	35,394	36,700	38,200	39,700	183,564	やや高い	C
247	多面的機能支払交付金事業	—	農林課(農政室)	177,793	183,995	184,510	184,510	184,510	915,318	高い	C
248	人・農地プラン事業	—	農林課(農政室)	50,360	39,020	60,500	60,500	60,500	270,880	やや高い	C
250	経営体育成支援事業	—	農林課(農政室)	0	3,121	3,900	3,900	3,900	14,821	やや低い	D
251	農業者育成支援事業	○	農林課(農政室)	0	20,496	2,560	2,560	2,560	28,176	やや低い	D
254	新規就農者援助事業	○	農林課(農政室)	300	1,200	2,100	3,000	3,900	10,500	やや高い	B
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農林課(農政室)	6,367	15,023	16,600	11,600	9,000	58,590	高い	C
260	農業生産基盤整備事業	—	農林課(農林室)	358	430	0	0	0	788	やや高い	B
261	県営ほ場整備事業	—	農林課(農林室)	89,305	17,837	54,330	50,835	33,486	245,793	高い	B
262	県営ため池等整備事業	—	農林課(農林室)	12,319	550	5,900	12,100	11,550	42,419	やや高い	B
263	県営畑地帯総合整備事業	—	農林課(農林室)	24,386	6,118	200	0	0	30,704	高い	B
264	県営かんがい排水事業	—	農林課(農林室)	6,900	3,975	27,700	38,400	28,400	105,375	やや高い	B
482	学校給食支援事業	○	教育委員会(学校教育課)	5,060	5,700	6,000	6,000	6,000	28,760	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	担い手数(認定農業者等)	力強い農業経営基盤の構築・強化のためには、持続可能な担い手の確保に加え、そこへの農地の集積が必要になることから、「認定農業者等の担い手数」「担い手への農地利用集積面積」「新規就農者数」を指標として設定した。	568 (H26末)	537					520	経営体
2	担い手への農地利用集積面積		2,103 (H26末)	2,225					2,900	ha
3	新規就農者数 (H28～32累計)		7 (H26実績)	7					35	人
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果										
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 5. 施策の取組状況

<p>H30年からの米政策見直しに向けての体制や仕組みづくりの構築、制度の周知等を関係機関と連携をとりながら進めていきます。中山間地域における既存の各集落協定が活動を存続できるよう、集落戦略の策定、協定の広域化等を継続して推進します。中山間地域等直接支払交付金事業については、活動組織数は増加していませんが既存組織の取組面積の拡大により面積が拡大しました。多面的機能支払交付金事業については、平成28年度に新たに1組織が活動を開始し、取組面積も拡大しました。経営転換協力金、地域集積協力金等の機構集積協力金を利用して、農地集積を図ります。農地中間管理機構を通じた貸借業務を受託し、経営転換、リタイヤを合わせ、農地69haを担い手へ集積しました。また、1ターン新規参入者1人が就農し、新規就農者援助事業を利用しました。農業生産基盤整備事業・県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営畑地帯総合整備事業・県営かんがい排水事業については、国県が実施する土地改良事業に協力しています。このうち、県営ほ場整備事業は、事業費調整と災害の影響で事業がやや遅れており、県営ため池等整備事業は、防災の観点から早急に施設の耐震化を図る必要があります。</p>
--

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	生産基盤整備が進んだことにより、生産性向上や地域農業の活性化、農業者所得向上に効果があったと判断できるため。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種交付金による農業者所得の確保に貢献しているといえます。国県営土地改良事業への協力は、農地集積化及び生産基盤整備に貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		生産基盤整備や担い手への農地利用集積面積などの進展があるため、持続可能で力強い農業経営の構築するために、引き続き現状のまま取組を継続します。
方今 向後 性の	H30年度は米政策の大きな節目であるため、魚沼市の実情に見合った新たな生産調整の仕組みづくりを進め、農業者所得向上のための取組支援に努めます。 農村環境と調和した農業生産と、食の安全性向上の取組を進め、安全安心な農産物の生産と地産地消の取組を推進します。 国県営土地改良事業は、生産基盤の整備や農地集積によって生産性を向上する事業で、今後の力強い農業経営には欠かせないと考えられるため、引き続き事業協力を行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>拡充</b>		生産基盤整備や担い手への農地利用集積面積などに進展があることから、持続可能で力強い農業経営を構築するために、新たな取組を探っていくこと。
方今 向後 性の	H30年度は米政策の大きな節目であることから、魚沼市の実情に見合った新たな生産調整の仕組みづくりを進め、農業者所得向上のための取組や支援を行っていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

<b>分野</b>	産業	評価担当課長 職・氏名	農林課長
<b>基本目標</b>	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	<b>主担当</b>	担当室長 職・氏名 農林室長
<b>主要施策</b>	第2項 魅力ある農林業の振興	<b>担当</b>	担当者 職・氏名 木材活用推進係長
<b>施策名</b>	第2号 森林・里山を活用した地域の活性化	①	連絡先 (IP/TEL)
<b>施策目標</b>	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの縮減を図り、人財の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。	<b>担当</b>	担当室長 職・氏名
		<b>担当</b>	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		<b>担当</b>	担当室長 職・氏名
		<b>担当</b>	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

地元産材の活用促進にむけた事業推進により、地元産材の需要は増加しつつあります。しかし、当地域は豪雪地帯特有の低質材が多く占めることから、引き続き、木質バイオマス発電など低質材の消費拡大・活用促進に向けた検討を進めていく必要があります。併せて素材生産体制及び安定供給体制の構築を図っていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
270	森林整備事業	—	農林課(農林室)	19,403	28,000	35,500	35,500	35,500	153,903	高い	C
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林課(農林室)	17,260	6,000	7,500	7,500	0	38,260	高い	B
273	峠のふるさと広場等再整備事業	○	農林課(農林室)	25,689	30,500	14,000	0	0	70,189	やや高い	C
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林課(農林室)	4,932	5,000	5,000	5,000	5,000	24,932	やや高い	A
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林課(農林室)	13,675	10,900	6,350	0	0	30,925	やや高い	B
277	魚沼市伝統技能継承支援事業	○	農林課(農林室)	8,691	7,544	7,744	7,744	7,744	39,467	やや高い	A
280	林道整備事業	—	農林課(農林室)	61,884	57,700	23,600	24,650	23,600	191,434	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	森林、里山整備新規従事者数の増加 (H28～32の累計)	「林業の活性化による地域の活性化」の指標として、里山・森林整備に新規に従事した人数	7 (H27見込)	13					35	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
平成25年度に策定した森林林業再生方針に基づく短期行動計画を策定し、森林・里山を活用した地域活性化に向けた取組を実施しています。



## 5. 施策の取組状況

地元産材の活用促進に向けて様々な補助事業を実施するとともに、新商品開発等への取組を行いました。低質材の利用促進に向けて木質バイオマス発電に関する調査や検討会を開催しました。地元産材生産の搬出作業の効率化によるコスト縮減を目指して林道及び林業専用道の整備を行いました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	<b>高い</b>	市民等の森林・里山への関心が徐々に高まりつつあり、里山整備に従事する者が増加し、成果指標の目標値に向かって順調に進展しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	<b>やや高い</b>	地元産材の地産地消及び林道整備等の取組により、地元産材の需要拡大、生産コストの縮減に貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		低質材の活用促進や地産地消の取組により、森林・里山の健全化及び林業関連産業の活性化に繋がっていくことから、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	引き続き、低質材の活用促進に向けて関係機関・団体等と検討を進めるとともに、林業関連産業の活性化に向けて低コスト施策への取組や安定供給体制の確立に向けて検討を進めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	<b>高い</b>	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	<b>やや高い</b>	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当 担当者 職・氏名	商工振興班
施策名	第1号 競争力強化に向けた商工業者への支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協力体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人材育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

商業振興については、現在商工会等を中心に広域的に連携を図りながら取組を進めているとともに、商店街を中心に若手経営者が中心となった取組が展開されています。しかしながら、後継者不在のための廃業や空き店舗対策、山間部での購買対応、さらには消費者の他商圏への流出が顕著であり、地元での消費を促すための経済循環の仕組みづくりが必要です。

工業分野では、厳しい競争環境で技術革新や創意工夫により提案型の企業を目指していくことが重要であり、そのためには専門的な知識をもった人材の育成・確保が必要不可欠です。これらの企業活動を支援できるよう、様々な観点からの支援措置を検討し、適時見直しを図る必要があります。また、国県の支援措置や大学や研究所など専門的な知識を持った機関からの支援等、市単独では難しいような支援についても、市内企業がスムーズに受け入れることができるような環境を整備していくことが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
234	中小企業人材育成支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	463	1,225	1,225	1,225	1,225	5,363	やや低い	C
288	地域産業活性化事業	○	商工観光課 (商工振興室)	40,928	30,458	30,458	30,108	30,108	162,060	やや高い	C
289	商店街活性化事業	○	商工観光課 (商工振興室)	3,189	5,420	5,760	4,910	5,710	24,989	やや低い	C
290	金融対策事業	—	商工観光課 (商工振興室)	489,561	543,000	379,500	363,500	342,500	2,118,061	やや高い	C
292	中小企業活性化支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	3,949	7,000	7,000	7,000	7,000	31,949	やや高い	C
293	空き工場等対策事業	—	商工観光課 (商工振興室)	0	—	—	—	—	0	低い	D

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	消費動向調査における地元購買率	「新潟県消費動向調査」(3年に1回実施)における地元購買率	55.1 (H25実績)	57.8 (H28実績)					55.0	%
2	研修事業への参加人数	市が行う各種研修事業への市内事業所からの参加者数	31 (H26実績)	75					40	人/年
3	支援事業の商談成立件数	市が行う各種支援事業の商談成立件数	28 (H26実績)	53					40	件/年
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた具体的な活動計画として地域経済活性化アクションプランを作成し、事業の進捗管理をするとともに外部の委員で構成する協議会により半期に一度見直しを行っています。  
 29年3月に、国が選定する「はばたく商店街30選」に小出商店街連合会の取組として「魚沼職人大學」が選ばれました。

## 5. 施策の取組状況

商業振興では、地域の一体的な取組の推進のため、市内全体の商業活性化のための取組へ補助支援をしています。また、個店の魅力を向上し発信するための一店逸品運動を実施するため、お店の提案力を高めるためのセミナーや個店指導を実施しました。

個々の企業では、なかなか取組みにくい研修事業については、公的機関を主とした研修受講に対して補助金による支援を行っています。また、主に、製造業の企業が各種展示会に出展し、販路開拓に取り組む企業に対して、補助金により支援を行っています。実績報告時の商談件数により商談件数を掴んでいます。展示会参加を機に、随時商談につなげていくよう適宜意見交換等を行っています。

新規起業や新分野参入企業に対しては、その初期経費に対して補助金の支援を行っています。このほか、専門家等による相談会やアドバイス、創業セミナー等によるサポートにも取り組んでいます。

金融支援については、より企業の経営安定に資する制度となるように適宜見直しを行っています。

## 6. その他特記事項

空き工場等対策事業は、設備投資の促進と関連する事業であるため、平成29年度から地域産業活性化事業に統合することとしています。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	個々の施策では半分以上が相当程度進展があり、成果指標も目標値を上回っていることから概ね施策の展開が図られたと評価します。
イ	貢献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	商工業の振興については、市内事業者の状況や課題に応じた支援をしていく必要があることから、事務事業は多岐にわたります。個々の事業の目標を着実に達成していくことにより市内の商工業全体の発展に貢献しますが、個々の施策はまだ目標を達成していないことから貢献度はやや高いと評価します。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		施策全体の方向性としては、現在の事業を進めて行くことで目標を達成できるため現状維持としますが、個々の事業では課題が散見されますので、随時見直しを行い課題解決を図っていきたいと思います。
方今 向後 性の	引き続き、現在の事業を進めていきますが、事業がより効果的なものとなり施策目標を達成できるように随時見直しを行っていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	貢献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		施策を構成する事業において、課題解決に向けて随時見直しを行っていくこと。
方今 向後 性の	引き続き、利用しやすい制度の検討や実効性を高めるような取組を行っていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	観光振興室長
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当 担当者 職・氏名	観光振興係長
施策名	第2号 地域資源を最大限に活かした観光の振興	① 連絡先 (IP/Tel.)	
施策目標	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人財の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。	担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
		担当 担当者 職・氏名	社会教育係
		② 連絡先 (IP/Tel.)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel.)	

### 2. 現状と課題

地域資源を活かすための体制が十分ではなく、体験型観光の入込客数を増やすためには、人材の育成と受入組織の強化が課題となっている。

魚沼自然教室では、魚沼市地域づくり振興公社が受入主体となっていますが、現状の受け入れを継続し、さらに新規の受入を増やすためには、安定的に事業を継続するためのスタッフの確保など組織体制の強化が必要となっています。

大人向けの体験型観光については、取組が遅れています。

大自然などの魅力を十分に体験するために、観光ガイドの存在は必要なものですが、ガイドの高齢化が顕著になっており、今後の事業継続には新規ガイドの育成が必須の課題となっており、待遇面の改善も含め検討が必要です。

エコミュージアムでは、自然の生態系やそれぞれ役割などをわかりやすく解説しており、自然体験における学習の場として、重要な役割を担っています。来場者数は、H26が9,038人、H27が8,231人、H28が7,862人となっている。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
301	誘客宣伝事業	○	商工観光課 (観光振興室)	51,921	70,688	68,439	91,289	61,789	344,126	高い	C
302	体験型観光推進事業	○	商工観光課 (観光振興室)	14,744	20,732	18,552	22,552	18,552	95,132	高い	B
457	エコミュージアム教育旅行受入事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	325	1,360	1,360	1,360	1,360	5,765	高い	D

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	観光客の入込数	市内観光全体の指標として、新潟県観光入込客統計における魚沼市の観光入込客数	1,384,050 (H25実績)	1,427,266 (H27実績)					1,500,000	人/年
2	魚沼自然教室の参加者数	地域資源を活用した観光の指標として、魚沼の自然や農林業体験を活用した「魚沼自然教室」の参加者数	9,083 (H26実績)	9,303					11,000	人/年
3	観光ガイド利用者数	地域資源を活用した観光の指標として、奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数	2,631 (H26実績)	2,031					3,200	人/年
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

ネイチャーガイドの他に石川雲蝶作品のガイド利用者が大きく伸びており(H26、769人。H27、1,167人。H28、1,974人)、雲蝶ガイドを含めたH28全体のガイド利用者は、4,005人となっている。

魚沼自然教室では、農業体験をはじめ、笹団子づくり、味噌づくり、飯盒炊飯、魚のつかみ取りなどの様々な体験メニューがありますが、その受け入れを山間部の地域組織などが担っており、山間地域の活性化に大きく貢献しています。

## 5. 施策の取組状況

魚沼自然教室については、営業活動により参加の学校数も確実に増えており、少子化により1校あたりの児童生徒数が減少している状況のなか、参加者数も増加しています。  
奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数は減っていますが、魚沼市全体のガイド利用者は増加しています。

## 6. その他特記事項

体験メニューの受入団体には、コミュニティー協議会（上条コミ協）や集落（竜光区）も含まれています。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	設定した指標について、観光ガイド利用者数は減ってはいるものの、他の指標は目標に向かって進展しているため、このような評価としました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	観光入込客数の増加により、山間地域の活性化にも大きく貢献していると考えます。 また、事業の継続により、徐々にではありますが体験型観光が地域に定着してきているため、主要な施策に貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		地域資源を最大限に活かした観光を行うためには、受入組織の体制強化と人材育成が必要であることから、拡充と判断しました。
方今向後性の	教育体験旅行の多様なニーズやリスク管理に対応し、現在の受入校を継続しながら更に拡大できるよう、受入体制の充実・強化を図ります。また、市の関係部署や県、観光協会等の観光関係機関と連携を図りながら、大人向けの体験型旅行商品に繋がる新規プログラムの開発や、各種インストラクターの発掘・育成により内容の充実を図ります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		一次評価のとおり。
方今向後性の	市の関係部署や県、観光協会等の観光関係機関と連携を図りながら、大人向けのものばかりではなく、個人客やリピーター向けの体験型旅行商品に繋がる新規プログラムの開発を行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当 担当者 職・氏名	商工振興班
施策名	第1号 起業の促進	① 連絡先 (IP/Tel.)	
施策 目標	起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備するため、相談窓口や各種支援策の充実に努めるとともに、国県等の支援制度についても積極的に情報提供や活用支援を行うなど利用促進に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel.)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel.)	

### 2. 現状と課題

起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備するため、商工振興室内に相談窓口を設け、市の支援制度のほかに、国県等の支援制度についても、併せて情報提供するよう取り組んでいます。  
また、補助金による起業の支援に加え、起業前の支援から起業後のフォローも含めて、末永く経営が持続していけるような後方支援を行う必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
295	新規起業支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	4,162	5,550	5,550	5,550	5,550	26,362	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	新規起業支援事業による起業件数	市が把握し、市の取組みによる起業促進を直接評価できる指標として、支援事業を活用した起業件数及び就業者数(H28～32の累計)	4 (H25実績)	10					25	件
2	新規起業支援事業による就業者数		11 (H25実績)	16					70	人/年
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

国県でも新規起業による地域の活性化の進展を目指しており、市においても平成25年度から新規起業を希望する方に対して、補助金による支援を行ってきました。また、補助金による支援のほかに、創業のために習得すべき事項(経営、販路開拓などの知識)を学ぶため、創業関連事業(創業塾や個別相談会)により、後方支援を行いました。  
年によって起業数に増減がありますが、平成28年度においては、10人の方に補助金を交付しました。また、これらの店舗での就業した人数は16人でした。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	年によって起業数に増減がありますが、本年度については目標が達成されました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新たに起業がなされることで、空き店舗や商業振興が図られるとともに、雇用の場が確保され、新規起業した方からは地域の担い手としての今後の活動が期待されています。地域の活性化に資するという観点から、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		引き続き新規起業の支援を行いながら、次年度以降の支援体制及び内容について、必要に応じて内容を見直すこととします。
方今 向後 性の	補助制度の開始から5年を迎えることから、次年度以降の支援内容については、これまでの実績を踏まえ見直しをしながら継続することとしています。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の達成状況は概ね良好に進展しており、施策を構成する事業においても概ね良好であるため。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		引き続き新規起業の支援を行いながら、次年度以降の支援体制及び内容について、実効性のある制度への見直しも行うこと。
方今 向後 性の	今後、起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境整備を行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当 担当者 職・氏名	商工振興班係長
施策名	第2号 定住人口確保のための取り組みの強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	定住人口を増やすためには、雇用の場の確保が重要です。新たな就業の場を創出するため、事業者への各種支援策の拡充に努めるとともに、市内への就職希望者に対して、市が主催する就職相談会等の開催や、ハローワークとの連携による職業紹介の取り組みをすすめることにより、定住人口の確保に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

ハローワーク小出の有効求人倍率がH28.6より1.0倍を超えています。求人数が増えているというより、求職者数が減少しているため求人倍率が高くなっている状況です。Uターンや新規卒者の市内事業所等への就職を進めるため、県地域振興局等と連携し、キャリア教育の取組や、市内事業所を周知しています。会社の情報や求人情報をいつでもインターネットで得ることができることから、さらなる事業所の周知活動を支援していく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
233	雇用対策事業	—	商工観光課 (商工振興室)	51,875	70,435	65,860	65,860	65,860	319,890	やや高い	D

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	就職相談会の参加企業数	定住人口確保のためには地元での就業が重要であることから、地元企業への就職ガイダンス等の参加企業数及び参加者数	22 (H26実績)	18					25	社
2	就職相談会の参加者数		31 (H26実績)	8					40	人/年
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

平成27年度までは、市単独で就職ガイダンスを実施してきましたが、参加学生等が年々減少してきたため、広域的なガイダンス(南魚沼ハローワーク主催、小千谷魚沼川口雇用安定協議会主催)に協力しました。新規学卒者は、大手就職サイトや大手就職ガイダンスに参加しての就職活動が多い状況ですが、そちらも年々参加者が減少している状況であります。また、昨年度からの新規事業のUIターン若者定住就職奨励金についても、途中制度の見直しを行いました。交付件数が13件と低調でした。就職活動が多岐にわたっているため、若者定住移住施策全般を通じたインターネットを活用した情報発信が必要です。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	指標の就職相談会参加企業数の進展が大きくなかったことや、学生のニーズや取組状況が多岐にわたることにより、定住促進の展開があまり図られなかったことなどから、評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	若者の定住を進めるには雇用の場が大切であるため、今までは各事業者がそれぞれ従業員の確保・採用を行っていましたが、人口減少、少子高齢化及び求職者の減少を踏まえ、市でも雇用対策を強化し、新たな事業を創設して若者定住を進めてきたため、「やや高い」と評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>拡充</b>		成果指標である就職相談会の参加企業や参加者を増やすためには、UIターン移住定住施策を一体となって推進する体制が必要であり、市内事業所の周知や職場環境の改善を図るための支援を拡充する必要があるため、「拡充」としました。
方今 向後 性の	UIターン移住定住施策の推進体制の整備が急務と思われます。雇用の場については、新たにインターネットを活用した情報発信や学生の就職活動のニーズを把握するとともに、県と連携しながら若者定住を進めていく必要があります。また、求職者が減少しているなか、ニート若者・女性・高齢者・障害者を就職に結びつけるための取組や外国人労働者の受入なども検討する必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>改善</b>		企業と新卒者の就職に向けたマッチングを図るため、各種学校に向けての求人サポートと合わせ、現状の取組に加えて、従前からの取組である移住定住施策を進めながら、実効性のある内容に改善すること。
方今 向後 性の	UIターン移住定住施策の推進体制について、早急に整備を進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当 担当者 職・氏名	商工振興班係長
施策名	第3号 戦略的な企業誘致の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	本市の豊かで良質な水など、地域資源を活用した産業おこしをすすめます。あらゆるネットワークを活用し、重点的に企業誘致活動を行っている健康ビジネス分野での広がりをめざして、地域の特性を活かすことのできる優良企業の立地に向けて、新潟県や関係団体と連携しながら戦略的な企業誘致活動を展開します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

多くの自治体が企業誘致活動を行っているため、その競争に勝つための戦略の構築が必要です。  
基本協定締結済みの2社の工場建設等や誘致交渉を進めている企業の進出が決まった場合、今度は従業員の確保が課題となります。  
大規模案件の企業立地に備えて、社宅建設用地や社宅の確保、従業員の住居、教育・子育ても含めた生活環境など一體的な支援策についての検討が必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
291	企業誘致対策事業	○	商工観光課 (商工振興室)	18,151	25,950	37,992	37,992	37,992	158,077	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	水の郷工業団地立地企業の就業者数	重点的に取組む水の郷工業団地への立地企業の就業者数	77 (H26現在)	102					150	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
新規の工場立地基本協定締結は無かったものの、既に立地した企業の工場増設が決まりました。

## 5. 施策の取組状況

基本協定締結済みの2社に対しては、引き続き雪冷熱活用業務支援アドバイザーを派遣し、工場等の計画の支援を行い建設着手に結びつけるようにします。  
誘致交渉を進めている企業に対しては、豊富で綺麗な地下水など特徴をアピールし、工業団地の第2期造成工事と連動させて誘致活動を行っています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	担当課の評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新規の工場立地基本協定締結は無かったものの、立地した企業の工場内の増設があったことにより、指標の水の郷工業団地立地企業の就業者数が増加したため。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	工場内の増設等で就業者数の増加に結びついているため、主要な施策へ貢献しているといえます。
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		雇用機会の拡充に貢献しており、継続した誘致活動が必要であることから、現状維持と判断しました。
	方 今 向 後 性 の	企業誘致は雇用機会の拡充に欠かせないものであることから、今後も引き続き誘致を進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	担当課の評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		一次評価のとおり。
	方 今 向 後 性 の	企業誘致は雇用機会の拡充に欠かせないものであることから、今後も引き続き誘致を進めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
施策名	第1号 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人財の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催等しています。生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。そして、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。

また、うおぬま市民大学事業では、年間2回の大規模講演会を実施しており、さらに公民館講座等と連携し実践講座を開催しています。課題として、参加者の大半が高齢者層で偏りがあり、全世代への均一的なサービスが困難な状況です。

各種講座などの参加者の大半が高齢者層であり、若者層の参加が極めて少ない状況です。また、生涯学習サークルについても高齢化が進み、メンバーの減少や後継者がいないため活動を休止する団体が出てきています。若い世代が興味をもつ講座・サークル活動を増やす仕組みづくりが急務であると考えます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	574	953	1,000	1,000	1,000	4,527	やや高い	C
435	うおぬま市民大学事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	700	700	700	700	700	3,500	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	公民館事業、図書館事業の講座の参加者数	市民の生涯学習意欲をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の各種講座の参加者数	13,980 (H26実績)	11,293					15,000	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

市報やホームページを活用した情報発信の強化や、地域と連携した講座を開催することにより市民への周知に努めています。また、地域の特色を生かした自然観察講座や歴史講座など新しい講座を増やすことにより、多くの年代が参加できる講座を企画し、提供しています。

生涯学習推進事業では、平成28年度に大規模な人権関係の集会在市内及び近隣で開催されたため、市民講座人権講演会の開催を1回に減らしました。9月には生涯学習体験ひろばを開催し、市内の生涯学習サークルの活動を広く市民に周知しました。

うおぬま市民大学事業では、例年開催している年2回の大規模講演会を実施したほか、公民館講座と連携し、うおぬま市民大学をPRすることができました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	公民館などで実施している各種講座につきましては、アンケート等での要望を基に内容の見直しを行うなどし、ニーズに合う事業の実施を進めてきましたが、参加者の減少に歯止めがかからない状況です。
イ	貢献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	多様化している市民ニーズに合わせ、様々なテーマの講座を開設するなどし、学習機会の充実を図りました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		指数に設定した参加者数が減少していることから、目標を達成するためには、少子高齢化、人口減少に合わせて取り組みの強化が必要と考えられます。
方 向 後 性 の	生涯学習体験ひろばやサークル活動の参加者を増やせるような施策や、参加しやすい市民学習講座（人権講演会）の企画内容などを検討していきたいと考えています。 また、うおぬま市民大学については、若い世代からも参加してもらえるような連携講座の設定と講師の選定をし、より多くの人に知れ渡る広報をしていく必要があると考えます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ	貢献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		指数に設定した参加者数が大幅に減少していることから、目標を達成するためには、事業内容の見直しが必要と考えられます。
方 向 後 性 の	多様化している市民ニーズに合わせ、若者世代が参加しやすい体制づくりと市民への周知のための広報活動に努めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
施策名	第2号 生涯学習推進体制の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催等を行っています。生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。そして、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。

青少年教育事業は、青少年が地域社会の中で健全に成長することを目的に、子ども地域活動推進事業等を実施しています。課題として、学校・家庭・地域の連携によるサポートの必要性、休日や放課後における安全な子どもの居場所作りの必要性などがあります。

地区公民館講座教室事業は、地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、住民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。課題として、事業のマンネリ化、講師の高齢化と後継者不足、会場までの交通手段等があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	574	953	1,000	1,000	1,000	4,527	やや低い	C
437	青少年教育事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	5,810	5,800	5,800	5,800	5,800	29,010	やや低い	C
444	地区公民館講座教室事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,023	3,780	3,800	3,800	3,800	18,203	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	公民館事業、図書館事業の講座の数	生涯学習の普及促進をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の講座数	138 (H26実績)	147					150	件
2	文化協会、生涯学習連絡協議会の加盟団体数	生涯学習団体の育成の指標として、文化協会及び生涯学習連絡協議会の加盟団体数	171 (H26実績)	173					180	団体
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

生涯学習推進事業では、平成28年度、大規模な人権関係の集会在市内及び近隣で開催されたため、市民講座人権講演会の開催を1回にしました。9月には生涯学習体験ひろばを開催し、市内の生涯学習サークルの活動を広く市民に周知しました。  
 青少年教育事業では、安心して子育てが出来る環境や支援を充実させていきます。  
 地区公民館事業では、「つどう・まなぶ・むすぶ」という公民館の役割を果たすために、市民のニーズに合った講座(ウォーキング、健康体操等)を展開しています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標全体に進展がみられ、特に「公民館事業、図書館事業の講座の数」が大きく進展していることなどから、「やや高い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各地域の団体等と連携を図りながら、様々な学習の情報や企画・運営に関する交流を深めていることなどから、貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		成果指標の達成状況が概ね良好であり、講座参加率・満足度ともに目標に向かっていくため、「現状維持」と判断しました。
方今向後の	各地域の団体等と連携を図り、様々な学習に関する情報や企画・運営に関する交流を深めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	指標については進展があったものの、施策を構成する事業の貢献度から判断すると、「やや高い」とまではいえないため。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		施策を構成する事業の多くが貢献しているとはいえないことから、取組が遅れている事業について早期に着手することや、もっと若い方が参加しやすいような催し物を考える必要があると判断したため。
方今向後の	施策を構成する事業の中で、取組が進まなかったものを集中的に推進していくとともに、施策に対する貢献度を上げていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
施策名	第3号 効率的・効果的な施設運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

サークル活動等で公民館・体育施設等を利用する団体の高齢化が進み、洋式トイレ化や段差の解消など、利用しやすい整備や老朽化による大規模改修を計画的に進めていく必要があります。

図書館管理運営事業は、小出郷図書館、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。魚沼市立図書館の蔵書数は増加傾向にあり、読み聞かせ事業やブックスタート事業等にも大勢の方から参加いただいています。しかし、小出郷図書館が本町に移転してから続いていた来館者数(貸出者数)の増加傾向が頭打ちとなり、他の図書館・図書室も来館者数が減少傾向にあるため、来館者数の減少が課題となっています。また施設が手狭であったり、駐車場の台数が少なかったりと施設面の課題もあります。

宮終二記念館運営事業は、宮終二記念館の管理運営、宮終二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施をします。課題として、宮終二記念館の入館者が少ないことがあります。また、社会教育施設として、短歌学習を通して将来を担う子どもたちの育成を目指す必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
446	図書館管理運営事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	35,296	36,213	36,160	36,160	36,160	179,989	やや高い	C
455	宮終二記念館運営事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	8,473	11,854	8,880	8,880	8,880	46,967	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	生涯学習施設の利用者数	社会教育施設(公民館、市民会館、図書館)と社会体育施設(体育館、グラウンド、プール)の利用者数	401,789 (H26実績)	405,946					420,000	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

利用者のニーズに合わせたトイレの改修工事や、屋上防水工事などの改修工事を行うことにより、適正な施設保持に努めています。また、経年劣化による修繕箇所については、安全性や利用頻度などをもとに優先順位を決め、改修計画を作っていく必要があります。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	人口減少が進んでいるなか、社会教育施設、社会体育施設ともに利用者数は、横ばいを推移しています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	日常的な施設管理や修繕・改修などを行うことにより、利用者が快適に使用できるような環境整備に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		今後も引き続き適正な管理を行うとともに、公共施設再編計画に合わせた施設の管理を行います。
方今向後の	施設の長寿命化や効率的な活用方法を検討するとともに、利用者が安全に安心して利用できる施設管理に努めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。 計画的な再編及び連携強化が進んでいるため。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		一次評価のとおり。
方今向後の	公共施設再編整備計画に基づき、効率的な施設運営に努めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

<b>分野</b>	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
<b>基本目標</b>	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	<b>主担当</b>	担当室長 職・氏名 子ども課長
<b>主要施策</b>	第2項 乳幼児期の教育の充実	<b>担当</b>	担当者 職・氏名 センター長
<b>施策名</b>	第1号 明るくのびのびとした子育て	①	連絡先 (IP/TEL)
<b>施策目標</b>	家庭・地域・園が一体となり、社会全体で子育てを支えていく機運を醸成し、明るくのびのびとした子育てができるよう支援し、思いやりや挑戦の心を育むとともに、規則正しい生活のリズム、基本的な生活習慣の獲得をめざします。 また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。	<b>担当</b>	担当室長 職・氏名
		<b>担当</b>	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		<b>担当</b>	担当室長 職・氏名
		<b>担当</b>	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

本市では少子化に歯止めがかからず、毎年のように出生数が減少しています。また、未満児保育のニーズが高まり、子どもたちの就園が低年齢化しています。このような状況の中で、児童の教育・保育を園だけで担うのではなく、家庭や地域も一体で子育てを支えていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
169	地域療育支援事業	—	教育委員会 (子ども課)	10,146	11,338	11,515	11,515	11,515	56,029	やや高い	C
170	子育て支援センター管理運営事業	—	教育委員会 (子ども課)	5,839	6,821	7,560	7,560	7,560	35,340	やや高い	C
171	親子ふれあい支援事業	—	教育委員会 (子ども課)	527	591	650	650	650	3,068	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	生活習慣がきちんと整っている子どもの率	保育園在園児保護者アンケートにおいて「朝食や早寝早起きなどの規則正しい生活リズムの獲得」を「大体できている」と回答した児童の割合	92.0 (H27実績)	—					95.0	%
2										
3		※アンケートは数年に1回程度実施								
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

## 5. 施策の取組状況

広場開放や出張広場の開設、子育てサークルへのサポーター派遣、ファミリーサポートセンターの運営、療育教室等の実施により、親子の交流と学びの場を提供するとともに、子育てへのサポートや各種相談対応に努めました。子育て不安を解消するため、保育園・幼稚園・こども園以外でも子育て支援を充実させる必要があります。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	平成28年度については、生活習慣のアンケートを実施していませんでしたが、平成27年度実績から目標値まで数値が上昇するような要因はなかったため、「やや低い」と評価しました。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	核家族化が進む中、孤立を防止するため、広場開放等で交流の場の提供や相談等の援助により、親子が楽しんだり、リフレッシュしたりすることで、明るくのびのびとした子育ての広がりにつながっています。 また、障害のある児の支援とともに、親支援の充実がのびのびとした子育てにつながります。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		各種育児相談や寄り添う必要のある方の相談を受け、様々な支援につなげる取組は、今後も継続していく必要があるため「現状維持」としました。
方今向後の	多世代が育児の悩みを気軽に相談できる体制づくりのため、子育て支援センターが地域子育て支援拠点（保育園・こども園等）や母子保健事業と連携し、相談支援体制の強化に努めます。また、将来的に設置が予定されている「子育て世代包括支援センター」における庁内各課の役割と体制について検討を進めます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策を構成する事業において、全ての事業に進展があったことから、「やや低い」とまでは言えないと考えます。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後の	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当 担当者 職・氏名	センター長
施策名	第2号 乳幼児教育の仕組みづくり	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	乳幼児期の相談支援、子育てサークル支援、親子の交流の場の提供などを行い、子どもの個々の発達に即した支援に努めます。園と学校が連携し、情報共有することによって、切れ目のない支援と保育・教育の質の向上を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
		担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

核家族化が進行し、また少子化のため近所に同年代の子どもがいないことから、子育て世代が孤立しがちな状況が生まれています。子育ての孤立化を防ぐためにも就園前の子育て支援を行っています。また、社会の基盤や社会性の最小単位が家庭であることから現代の問題の多くに家庭環境が関わっています。家庭教育事業の中で、幼稚園・保育園のPTA・保護者会支援や入学前子育てセミナーにより親支援にもつなげています。これらの就学前の事業により、小学校入学へとスムーズに接続することが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
171	親子ふれあい支援事業	—	教育委員会 (子ども課)	527	591	650	650	650	3,068	やや高い	C
436	家庭教育事業	○	教育委員会 (生涯学習課)	560	560	550	540	530	2,740	やや低い	D

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	子育て相談窓口利用者数	子育て支援センターや各保育園・幼稚園の子育て相談窓口利用者数	260 (H26実績)	245					280	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

## 5. 施策の取組状況

入広瀬地域への出張広場を開設することにより、ぱびぷに来場しづらい遠隔地にも親子で楽しめる子育ての場を提供しました。また、子育てサークルの活動支援やファミリーサポートセンターの運営により、自主的な子育て活動をサポートするとともに、子育てサポーターの養成に努めました。平成28年度は新規の子育てサークル1団体が誕生しました。  
子ども育み講座や親子参加の体験型イベントの開催などにより、学習機会と参加者の交流機会の提供に努めました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	子育て相談窓口利用者数の目標値が達成できなかったため、「やや低い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	各広場や保健師との情報交換により、子育て相談業務の連携及び体制強化を図っています。また、子ども育み講座や親子体験型イベントの開催により、家庭教育を支援しています。しかし、「乳幼児教育の仕組みづくり」としては、構成事業だけでは不十分です。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		現在でも各園と小学校の間では現場レベルで連携しているところですが、総合計画上にはっきりと位置付けるために、構成事業の中に、既存の事業も含め子ども課と学校教育課が連携する事業の追加を検討します。
方 今 向 後 性 の	既存の事業も活かしつつ、「乳幼児教育の仕組みづくり」にふさわしい事業の再構築をめざします。家庭教育への支援としては、ニーズを捉えながら学習機会の提供と親子交流の場づくりに努め、施策成果の向上をめざします。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	指標の達成状況が進展していないこと、施策を構成する事業の成果もそれほど高くないことなどから評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	指標の達成状況が進展していないこと、施策を構成する事業の成果もそれほど高くないことなどから、貢献度についてもこの評価としました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		体験型イベントに多くの参加者が集まるものの、乳幼児教育の相談にはつながりにくいため、相談に結びつくような仕組みづくりを行うこと。
方 今 向 後 性 の	子育て支援センターや各保育園・幼稚園だけで子育て相談を行うのではなく、ほかの取組などと連携して、相談に繋がるような仕組みづくりを検討していくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当 担当者 職・氏名	保育園幼稚園係長
施策名	第3号 子育て環境の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	乳児期から学童期まで、各年代の子育てニーズの多様化や少子化、過疎化などの社会情勢の変化に応じ施設内容の再編や充実などの子育て環境の整備に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

公立保育園では、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題がある一方で、未満児保育や休日保育のニーズは高まっています。これらのニーズに対応しながら、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中での施設の再編整備が課題となっています。また、放課後児童クラブ(学童保育)についても、対象年齢の拡大や小学校空き教室の増加という状況をふまえ、移転を含む再編を検討する必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
142	公立保育園等整備事業	○	教育委員会 (子ども課)	438,557	55,400	49,678	0	0	543,635	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	子育て施設利用者数	出張広場含む、各園開放(子育て支援センター、保育園、幼稚園)の利用者数	21,500 (H26実績)	20,065					22,600	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

すもんこども園の新園舎の工事が完了し、新園舎での保育教育を開始しました。  
すもんこども園旧園舎の解体工事は、目標どおり工期内に工事を完了しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	全体としては子育て施設利用者数は減っているものの、工期内にすもんこども園建設工事を完了し、予定どおり新園舎での保育教育をはじめることができたため、「やや高い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	すもんこども園の新園舎完成により、0歳児の受入が可能となったこと、加えて床暖房やトイレ等の充実により保育教育環境の改善に寄与することができたため、「やや高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	縮小		すもんこども園の工事が終了し、計画期間内には大規模なハード整備の予定がないことから「縮小」としました。
方今向後の性	統廃合や大規模改修を含む市内の保育園全体の再編計画を検討します。その際には民営化の実施計画とも整合を図ります。 また、放課後児童クラブの、小学校空き教室への移転を検討します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		必要な施設の整備について、引き続き取り組む必要があります。
方今向後の性	子育て環境を整備するために、保育園全体の再編を含めて、施設整備はもちろんのこと施設を十分に活用できるように進めていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 学校教育課長
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当	担当者 職・氏名 学務班係長
施策名	第1号 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。	担当	担当室長 職・氏名 農林室長
		担当	担当者 職・氏名 木材活用推進係長
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

### 2. 現状と課題

学級満足度の低さが学習意欲の低下や不登校を生む原因となっており、この数値の改善が学力と社会性の向上につながります。魚沼の自然環境や文化に直接ふれる体験や地域の優れた人材を講師とした学習の機会を増やし、家庭・地域の協力のもとに人権教育を推進したり、魚沼産コシヒカリの産地として全国に誇るブランド米を給食として提供し、食育の推進を図るなど基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進することが課題です。

不登校からひきこもりへ問題が長期化するケースが多いことから、問題解決には、きめ細やかで子どもから大人まで途切れることのない継続したサポートが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
274	森林体験・環境学習事業	○	農林課(農林室)	299	650	550	550	550	2,599	やや高い	C
371	教育支援事業	—	教育委員会(学校教育課)	80,125	85,917	83,932	83,932	83,917	417,823	やや高い	B
372	不登校・いじめ問題対策事業	—	教育委員会(学校教育課)	15,812	16,332	16,444	16,394	16,494	81,476	やや高い	B
374	語学指導助手招致事業	—	教育委員会(学校教育課)	8,392	8,846	8,700	8,700	8,700	43,338	やや高い	C
376	総合学習支援事業	○	教育委員会(学校教育課)	6,439	7,486	7,496	7,496	7,496	36,413	やや高い	B
377	自然環境学習推進事業	—	教育委員会(学校教育課)	4,461	6,238	5,318	6,089	6,034	28,140	高い	B
379	学級づくり支援事業	—	教育委員会(学校教育課)	4,235	5,000	5,000	5,000	5,000	24,235	高い	B
380	人権教育総合推進地域事業	—	教育委員会(学校教育課)	1,030	930	0	0	0	1,960	やや高い	C
382	ひきこもり対策支援事業	—	教育委員会(学校教育課)	86	223	223	223	223	978	やや低い	D
482	学校給食支援事業	○	教育委員会(学校教育課)	5,060	5,700	6,000	6,000	6,000	28,760	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	学力テスト結果(NRT偏差値)	学力定着度の指標として、全国標準学力検査(NRT)の偏差値	小54.1 中49.7 (H26実績)	小53.8 中50.5					小55.0 中52.0	ポイント
2	学級満足度	学級の居心地の良さのアンケート(Q-Uアンケート)の学級満足群出現率	小73.51 中68.24 (H26調査)	小72.77 中69.25					小75.0 中70%	ポイント
3	不登校率	年間30日以上欠席(国の不登校の定義)した児童生徒の率	小0.49 中2.86 (H26実績)	小0.23 中2.33					小中 県平均以下	%
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

温かい学級づくりを中心とした教育環境の整備と人権教育総合推進地域事業による人権教育の推進を図りました。森林体験・環境学習や小学校5年生の尾瀬自然環境学習、総合学習支援事業による職場体験学習(キャリア教育)の推進を図りました。

不登校・いじめ問題、ひきこもり対策では、問題が長期化すると解決が困難となることや原因やきっかけ等がそれぞれのケースで異なることなどから、専任職員を配置して臨機応変に対応しています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	学級満足度は目標を下回りましたが、高い数値で安定しており、児童・生徒が学習に集中できる環境が維持されています。また、学力テスト結果についても目標を下回りましたが、中学生の偏差値が初めて50ポイントを上回る成果を上げたほか、不登校出現率が低減するなど施策の実施による成果は着実に前進しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自然環境学習推進事業については、アンケートの結果から多くの児童が自然への関心を高め、環境保全意識が芽生えた様子が感じられました。 学習環境の整備では、学級づくり支援事業による「温かい学級づくり」の効果が徐々に現れつつあり、目標には達しませんでした。が学力向上や学級満足度の維持向上、不登校出現率の低減など教育環境の整備に貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		「温かい学級づくり」の取組は、高い学級満足度を維持し、不登校出現率が低減するなど着実に効果を上げており、全国的にも注目を集めている事業です。平成28年度で第1期事業が終了しましたが、第2期事業として内容をより充実して事業を展開していく方針です。
方今 向後 性の	学力の向上やふるさと魚沼の魅力を再認識してもらうためには、様々な施策を有機的に組み合わせつつ、長い時間をかけて継続的に取り組んでいく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		「温かい学級づくり」の取組について、平成28年度に引き続き実施することとし、内容を更に充実させながら目標を目指していくこと。
方今 向後 性の	学力の向上やふるさと魚沼の魅力を再認識してもらうために、「温かい学級づくり」や様々な施策を組み合わせながら、更に充実した内容で取り組んでいくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 学校教育課長
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当	担当者 職・氏名 学務班係長
施策名	第2号 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	①	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当室長 職・氏名 生涯学習課長
			担当者 職・氏名 社会教育係長
		②	連絡先 (IP/Tel)
			担当
		担当者 職・氏名	
③	連絡先 (IP/Tel)		

### 2. 現状と課題

少子化の中で、児童・生徒数が減少しており、地域間での格差も広がりつつあります。児童・生徒数が減少した学校では、少人数教育のメリットもありますが、クラス替えがなく人間関係が固定化されたり、団体競技ができないなどの弊害もあります。子どもたちにとってより良い教育環境とするためには、一定規模以上の児童生徒数を確保することが必要です。

また、核家族化やネット社会などにより対人関係の希薄化が懸念されており、また、土日・放課後・長期休みにおける安全な子どもの居場所づくりを進める必要があり、学校・家庭・地域の連携によるサポートが必要です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
370	学区再編計画策定事業	—	教育委員会 (学校教育課)	298	470	—	—	—	768	高い	C
375	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	—	教育委員会 (学校教育課)	2,509	2,713	2,713	2,713	2,713	13,361	やや高い	C
376	総合学習支援事業	○	教育委員会 (学校教育課)	6,439	7,486	7,496	7,496	7,496	36,413	やや高い	B
437	青少年教育事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	5,810	5,800	5,800	5,800	5,800	29,010	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	学校支援ボランティア数	見守り隊、学習ボランティアなど、各学校へのボランティア数調査集計	2,117 (H26実績)	2,331					2,300	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

平成27年度から2か年にわたり学区再編検討委員会を開催し、入広瀬中学校と守門中学校2校統合の方針が出されました。スクールガード、スクールガードリーダーの活動により登下校中の事故ゼロを達成しました。放課後子ども教室、子ども地域活動推進事業を推進し、放課後子ども教室の参加者は前年度の実績を大きく上回りました。中学生の広島平和記念式典への派遣を実施しました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	学区再編計画の見直しには至らなかったものの、2年間で計14回もの検討を重ねた結果、入広瀬中学校と守門中学校2校統合案への合意が得られ、学区再編に向けて大きく進展しました。また、登下校中の事件事故発生件数をゼロとすることができ、地域の協力により安全が確保されています。 放課後子ども教室及び学校支援本部ボランティア参加数は目標を上回り、地域の理解が深まっています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	少子化の中で一定の規模を維持するために学校統合は有効な手段です。また、校外学習や稲作体験など総合学習の取組は、地域の伝統文化に親しみながら、社会性の向上や社会を生き抜く知恵を磨くために役立っています。さらに学校支援ボランティアの取組やメール配信システムの運用は児童生徒の安全確保に大きく貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		地域に開かれた安全安心の学校づくりと児童生徒の社会性の向上、並びに教育環境の整備のため、引き続き事業を推進します。
方今向後の性	少子高齢化によりスクールガードや学校支援ボランティアの確保に苦慮している状況です。保護者以外にもボランティアに参加していただけるような工夫が必要です。また、学区再編については、学区再編検討委員会の結論を基に計画の見直しを進め、2校統合の実現に向けて事業に取り組めます。なお、総合学習については市内での学習の機会を増やす取組を進めます。子ども地域活動については、高学年以上の参加を増やすような取組を推進します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の成果指標である学校支援ボランティア数が、目標を上回っており、地域の理解が深まっていると考えられるため。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	<b>現状維持</b>		一次評価のとおり。
方今向後の性	引き続き、学校支援ボランティアの確保や参加いただけるような取組を行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	学校教育課長
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	学務班係長
施策名	第3号 安全・安心な学校施設の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
		担当 担当者 職・氏名	保育園幼稚園係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

子どもたちが快適に過ごすことができるように、老朽化した学校施設や子育て支援施設の大規模改修、建替え等を計画的に進める必要があります。

また、教育の情報化を推進するための整備が求められています。

給食調理場については、その多くが建築後30年以上を経過しており、最新の衛生管理基準を満たしておらず、校舎と一体となった構造では現在地での建替えも困難なことから、再編整備が必要な状況です。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
166	放課後児童クラブ再編事業	○	教育委員会(子ども課)	64,876	90,702	0	0	0	155,578	やや高い	B
373	通学対策事業	—	教育委員会(学校教育課)	61,526	111,253	112,029	78,029	78,029	440,866	やや高い	B
381	ICT機器整備・情報教育推進事業	—	教育委員会(学校教育課)	1,050	9,887	19,279	53,642	58,783	142,641	やや高い	C
391	小学校施設整備事業	○	教育委員会(学校教育課)	131,129	131,480	137,296	191,380	147,960	739,245	やや高い	B
392	井口小学校建設事業	○	教育委員会(学校教育課)	2,102,514	263,639	0	0	0	2,366,153	やや高い	C
415	中学校施設整備事業	○	教育委員会(学校教育課)	157,448	132,084	21,600	427,384	325,596	1,064,112	やや高い	B
483	学校給食調理場再編・整備事業	—	教育委員会(学校教育課)	0	180	180	35,000	828,000	863,360	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	建物の大規模改修率	小中学校の大規模改修済棟数/対象棟数(小出小第2体育館、井口小が対象外)	81.5 (H26改修率)	84.2					100	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

魚沼市立学校情報教育推進計画(H29-H33)を策定しました。

## 5. 施策の取組状況

井口小学校の建替え、伊米ヶ崎小学校大規模改修、湯之谷中学校大規模改修など老朽化した校舎の建替え、大規模改修を行いました。なお、井口小学校の建替えに併せて湯之谷やくし児童クラブの建設を行いました。  
 教育の情報化では、学校教育情報化推進計画書の策定と井口小学校、小出中学校へのタブレット端末の試験導入を開始しました。また、市教育振興会の協力により、魚沼市立学校情報化推進委員会を設置し、魚沼市立学校情報教育推進計画の策定を行いました。さらに文部科学省のアドバイザー派遣事業の採択を受け、市の教育情報化に関する提言をいただきました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	井口小学校は七日市新田地内への改築・移転が完了し、湯之谷やくし児童クラブも完成しました。また、大規模改修については、伊米ヶ崎小学校Ⅰ期工事、湯之谷中学校のⅡ期工事が完了し、ほぼ目標どおりに事業が進捗しています。 ICT機器整備については、井口小学校、小出中学校へのタブレット端末の試験導入が開始され、授業への活用が始まりました。
イ	貢 献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	学校施設の老朽化は、教育環境の悪化、安全性・衛生レベルの低下などを招くものであり、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備を進めるうえで大規模改修や移転改築は有効な手段といえます。
	総 合 評 価		拡充	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小 情報化社会の中にあつて、教育の情報化はキャリア教育を進めるうえで重要であり、そのニーズも年々高まりつつあります。授業にICTを採り入れるなど、新たな取組が必要です。
	方 今 向 後 性 の			新学習指導要領でも教育情報化に関する新たな取組が盛り込まれる見込みです。そうした流れに取り残されることのないよう、平成28年度に策定した「魚沼市立学校情報教育推進計画」に基づいた施策を展開します。 また、学校施設については学区再編計画を勘案しながら適宜「公共施設再編整備計画アクションプラン」を見直し、プランに基づいて推進します。

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	貢 献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
	総 合 評 価		現状維持	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小 引き続き、老朽化対策や大規模改修などの施設整備について、計画的に進めていくこと。
	方 今 向 後 性 の			「魚沼市立学校情報教育推進計画」に基づいた施策を展開していくために、必要な取組を行っていくこと。

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当 担当者 職・氏名	芸術文化係
施策名	第1号 芸術・文化活動の促進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。 さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

魚沼文化自由大楽事業では、クラシック、演劇等については集客効果につながらず、市民の要望等を受け入れ、宣伝、営業の充実を図る必要があります。また、継続事業による展開が大部分を占めているため、近年の社会情勢などを踏まえ新たな企画を検討し、時代の流れに沿ったプログラムの提供が必要となっています。次年度から、本事業は指定管理者へ引き継がれますが、さらに飛躍した文化芸術事業を展開していただくことを期待しています。

魚沼市文化協会は、加入団体等関係者の高齢化が進んでおり、次世代を担う指導者候補など若年層を育成し、組織体制の改善や財政基盤の強化を目指すことが急務となっています。

伝統文化芸術育成事業補助金については、地域の伝統文化の継承等に係る経費の補助として、子ども達の育成や地域行事活動の活性化を図られるよう有効活用し、さらに伝統芸能等の継承、発展につなげていく必要があります。

魚沼の達人認定事業については、10月に募集をかけたが、応募者がありませんでした。伝統芸能や伝承技術の達人の発掘につながるよう広く市民への周知が必要であり、達人の活用についても検討する必要があります。

小出郷文化会館の建設から20年以上が経過し、設備点検で改修、改善が指摘されている事項がありますので、計画的に大規模改修を図っていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
71	魚沼文化自由大楽事業	—	教育委員会(生涯学習課)	6,700	0	0	0	0	6,700	やや高い	C
72	文化振興事業	—	教育委員会(生涯学習課)	3,800	4,151	2,210	2,210	2,210	14,581	やや高い	C
73	小出郷文化会館大規模改修事業	—	教育委員会(生涯学習課)	42,872	35,423	48,860	41,460	28,460	197,075	高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	芸術文化の事業件数	魚沼文化自由大楽及び文化協会事業件数	67 (H26実績)	51					75	件
2	文化的催しに対する満足度	文化活動市民アンケートの「文化活動を行うことへの満足度」について、「十分満たされている」「かなり満たされている」と回答した人の割合	20.2 (H25調査)	—					30.0	%
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

平成28年度の魚沼文化自由大楽実行委員会の事業は、芸術文化を身近に感じていただけるよう、コミュニティ協議会と協力しながらアウトリーチコンサートを開催したり、学校訪問及び招待により、多くの市民が芸術文化に触れる機会を充実させることができました。

## 5. 施策の取組状況

魚沼文化自由大楽実行委員会へ補助金を交付し、市の芸術文化の振興を図るため同実行委員会で29事業を実施しました。また、小出郷文化会館の育成団体6団体と共催して事業を実施しました。  
 魚沼市文化協会へ補助金を交付し、組織運営のほか、魚沼市美術展、各地域文化祭芸能祭、交流会、視察研修事業、魚沼方言かるたとり大会を開催しました。  
 魚沼市文化振興基本計画（計画期間：平成28年度～平成32年度）について、策定委員でまとめたものを冊子として作成しました。  
 魚沼市の達人認定事業については、10月に募集をかけました。現在の達人登録者数は18名です。  
 小出郷文化会館大ホールの操作盤、制御盤、走行反射板の改修工事を行いました。今後も、改修計画を立て、設備の大規模改修を図っていきます。

## 6. その他特記事項

平成29年4月1日から、小出郷文化会館はNPO法人魚沼交流ネットワークの指定管理となりました。魚沼文化自由大楽実行委員会は解散し、同実行委員会が行ってきた事業は、指定管理者が行うこととなります。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。  高い やや高い やや低い 低い	やや高い	文化事業の件数は減少しているものの、今年度は地域コミュニティ、学校等と連携し、芸術文化に触れ親しんでいただく機会を充実させることができましたので、「やや高い」と評価しました。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。  高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種団体に偏りなく補助金を支出することで、地域の伝統文化芸能の育成と活動支援に貢献しました。 また、建設から20年以上が経過した小出郷文化会館の大規模改修を計画どおり実施したことで、文化体験の場を維持することができました。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持	小出郷文化会館で開催する事業は、指定管理者が実施することとなりますが、地域の文化事業の推進、文化会館の大規模改修については引き続き行っていく必要があります。
	方 今 向 後 性 の	魚沼市文化協会の自立を目指し、組織の強化を図っていきます。また、小出郷文化会館の老朽化による設備の劣化に対し、計画的に大規模改修を行っていきます。		

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。  高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。  高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持	一次評価のとおり。
	方 今 向 後 性 の	引き続き、計画的な芸術文化の促進に努めること。		

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当 担当者 職・氏名	芸術文化係
施策名	第2号 地域文化の振興と発信	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市内文化施設の特徴を活かし、家庭・地域・学校が連携し、伝統的生活文化に触れる機会を創出し、地域文化活動の促進を図ります。 また、ふるさと伝統文化を継承し活用するために、子どもたちの地域文化活動への参加を促進します。 国内外の都市・団体などと連携を図りながら文化交流を行い、あわせて地域文化活動の振興と情報の発信を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
		担当 担当者 職・氏名	社会教育係
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

文化振興事業について、現状としては、子ども芸能祭参加団体数は目標値をやや下回っていますが、魚沼市伝統文化芸能育成事業の補助により、地域の伝統文化を継承する子ども達の育成や地域行事の発展を図ることができました。課題としては、伝統文化芸能等の担い手が年々高齢化していることから、伝統文化芸能育成事業補助金を今後も有効活用し、伝統芸能等の次世代への継承、後継者の育成が急務となります。伝統芸能は歴史的背景を持つため、芸術文化だけでなく文化財としての側面もあり、次世代の後継者育成を図る上では広い意味での文化施策として、係の枠組みを超えた横断的な連携も検討していく必要があります。

地区公民館講座教室事業について、継続的な講座の参加率は安定しています。アンケート結果から満足度は概ね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことがわかります。子ども向けの講座も参加者が多く見られ、ニーズにこたえた事業が開催できました。課題としては、事業のマンネリ化や講師の高齢化、後継者不足、各公民館で類似講座が開催されていることなどが挙げられます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
72	文化振興事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,800	4,151	2,210	2,210	2,210	14,581	やや高い	C
444	地区公民館講座教室事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,023	3,780	3,800	3,800	3,800	18,203	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	子ども芸能祭参加団体数	地域文化や伝承活動の振興をはかる指標として、「子ども芸能祭」参加団体数	17 (H26実績)	17					20	団体
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

文化振興事業のうち、魚沼文化ビジョン21推進委員会事業は、魚沼市文化振興基本計画（計画期間：平成28年度～32年度）に関して魚沼文化ビジョン21策定委員会でまとめたものを平成28年度に冊子として作成しました。  
 伝統芸能等の保存及び活用を目的とする「魚沼の達人」認定については、平成28年度は10月に募集をかけましたが、応募者はありませんでした。  
 魚沼市と魚沼市文化協会との共催事業では、魚沼市美術展、各地域の芸能祭、文化祭を中心に各種事業を実施しました。  
 魚沼市の伝統文化芸能育成については、市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として4件の事業に対し助成をしました。  
 地区公民館講座教室事業では、市民が郷土に興味と愛着を持ってもらえるよう歴史講座や自然観察講座を開催しました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標は横ばいであったものの、魚沼市伝統文化芸能育成事業の補助により、地域の伝統芸能を継承する子ども達の育成や地域行事のさらなる発展を図ることができました。 また、地区公民館講座教室事業では、市民が郷土に興味と愛着を持ってもらえるよう歴史講座や自然観察講座を開催しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	文化祭や芸能祭、各種公民館事業により、伝統的生活文化に触れる機会を創出し、地域文化活動の促進に貢献しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		子どもたちの地域文化活動への参加を促し、ふるさとの伝統文化を継承し活用するためには、引き続き施策に取り組んでいく必要があります。
方今 向後 性の	魚沼市美術展では、年々レベルが向上しているという意見をいただいています。今後も、出品者を広く募集して多彩な作品を展示することで、同じ趣味を持った方々同士が切磋琢磨してレベルの向上を図れるように、環境を整備していく必要があります。 また、各地区公民館と地域が連携し、地域文化活動を活性化させていく仕組みづくりが必要だと考えられます。そのために、共催事業などの実践的な事業連携と住民ニーズにあった講座を展開しながら、地域課題の解決につながる学習の場の提供と地域の人材育成に取り組んで行く必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	引き続き、地域文化の継承のため、後継者の育成に取り組んでいくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当 担当者 職・氏名	文化財係
施策名	第3号 文化財の保護と活用	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちが接する機会や、市民が学ぶ機会を積極的に設けるなどの有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

埋蔵文化財調査活用事業では、県営農業基盤整備事業等に伴い谷内遺跡(26年度調査)、碓沢遺跡(27年度調査)の報告書刊行に向けた整理作業をしながら、黒姫洞窟遺跡の学術調査、次年度開発事業に対する協議・埋蔵文化財確認調査・要否判断をして円滑に工事ができるよう事業を行っております。その傍らで資料の再整理・保存等の管理をし、資料館等での展示公開や講座・体験等の活用を子どもから大人まで提供しています。

課題としては、市民全体に魚沼市の縄文文化、遺跡、火焰型土器などが認知されていないことが挙げられます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
451	埋蔵文化財調査活用事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	27,039	40,312	47,500	34,500	30,000	179,351	やや高い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	文化財を活用した講座や体験教室等の参加者数	文化財に関する講演会、講座、体験教室など公開活用事業等の参加者数	201 (H26実績)	285					250	人
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 1～2年に1冊程度、調査内容やその成果を「発掘調査報告書」にして刊行しています。

## 5. 施策の取組状況

緊急の開発行為やTPP対策による県営圃場整備事業(急な事業認可)の加速化に対して、迅速に調査対応を行いました。県営圃場整備事業に伴い発掘調査した、舟山地区谷内遺跡(平成26年度調査)と小平尾地区碓沢遺跡(平成27年度調査)の成果について、整理作業を行い、平成30年度に谷内遺跡、平成31年度に碓沢遺跡の発掘調査報告書刊行できるよう事業を進めました。平成28年度は、黒姫洞窟遺跡の平成24～27年度に調査した結果・成果をまとめた『第4期発掘調査報告書』を刊行しました。公開活用事業では、企画展示や体験講座、講演会など事業を継続していく中で、小学校の授業や中学校での地域学習にも寄与しました。また、地区公民館と連携して講座・文化財めぐり、遺跡ウォーキング等を開催し、地域への愛着、誇りを高めることに寄与しました。

## 6. その他特記事項

文化財保護法の下で、調査・整理作業・研究、そして公開活用を行っています。また、国庫補助金・県補助金・県負担金を活用して事業を実施しています。

## 7. 施策に対する評価(担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	調査・整理作業・研究をしながら公開活用事業を継続してきたことで、小学校6年の歴史学習や中学校での地域学習にも少しずつ寄与することができました。 また、平成28年度は大規模な発掘調査がなく、体験教室や講演会以外に、地区公民館と連携して遺跡ウォークや文化財巡りツアーを行い、歴史・文化財への関心向上に寄与しました。
イ	の 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	文化財の活用も国庫補助事業を利用して行い、発掘調査事業でも発掘調査報告書を刊行することで、調査の成果・研究がまとまり、次年度以降の公開活用の準備ができました。 また、企画展や講演会・体験講座のほか、地区公民館と連携した事業を通じて、地域の歴史、地に根付いた雪国文化、縄文文化への関心を持っていただき、且つ地域への愛着、誇りを高めることに寄与しました。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		公開活用事業は、いわば情報公開であり、調査・整理・研究をしながら定期的に展示・講座等を行っています。考古学だけでなく、民俗、他の分野についても進めていきます。
	方 今 向 後 性 の	信濃川火焰街道連携協議会への加入や日本遺産へ追加認定されたことを活かし、本市の縄文文化や雪国文化を市民はもちろん、市外にも発信して、地域の誇りを高め、地域の魅力向上を図っていきます。 また、市民全体に本市の火焰型土器や縄文文化についての認知度がまだ低い状況であるため、周知していくことと、教育現場などでの活用(郷土学習・総合学習など)に取り組んでいきます。			

## 8. 施策に対する評価(行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	の 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
	方 今 向 後 性 の	本市の縄文文化や雪国文化について、市民全体に周知していくことともに、教育現場などでの活用に取り組んで行くこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	社会体育係
施策名	第1号 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	子どもから高齢者まで、スポーツ活動やレクリエーションに参加でき、健康増進や生きがいづくり、そして地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当 担当者 職・氏名	保健班係長
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

各種プログラムやスポーツフェスティバルには、幅広い世代から多くの市民が参加しており、市民ニーズは高いといえます。また、休日だけでなく、平日であっても仕事終わりの時間帯等での体育施設利用者は多くみられ、健康増進や生きがいづくりへの関心は高まっています。

しかしながら、仕事や子育て等で忙しい世代や運動に対して関心が低い市民も多く、運動習慣の定着を図り健康増進へと結びつけるための取組(工夫・仕掛けづくり)が必要となっています。

また、活動の場である体育施設への多様な市民のニーズに対し、必ずしも応えられているとはいえない状況にあります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
211	健康づくり支援事業	○	健康課 (健康増進室)	300	1,720	1,770	920	920	5,630	高い	C
460	市民スポーツ普及事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	12,767	13,740	13,690	13,690	13,690	67,577	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	各種スポーツ教室等の参加者数	スポーツ教室等の参加者数	7,807 (H26実績)	9,439					8,200	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

市の直営事業のほか、生涯スポーツに関連する多くの事業を体育協会や総合型スポーツクラブへ委託し、連携を図りながら進めています。質の高いプログラムや参加意欲が高まるような事業内容により、参加者数の増加に結びついています。

また、市直営事業である小学生以下対象の水泳教室や小学生クロスカントリースキー大会、小中学生対象のスキーリフトシーズン券購入補助事業等は、ジュニア世代がスポーツに親しみ、関わる機会を創出しています。

運動習慣のない人たちへの動機付けとして、運動やスポーツイベントへの参加に対してポイントを付与する「うおぬま元気ポイント」の制度設計を行い、市民が楽しみながらスポーツに親しめる環境整備を進めています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標値を上回る実績となったことから、目標は達成されました。しかし、参加者が固定しているなど施策目標をクリアしているとは言い難い事業もあることから、「やや高い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	参加者数の伸びは、質の高いプログラムの提供や魅力ある事業内容の成果と考えられ、主要な施策に貢献していると評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		今のところ一定の成果を挙げていると評価しました。今後さらに多くの市民が気軽に参加してスポーツを楽しみ、健康づくりにも関心を持ってもらえる内容となるよう検討を進めます。
方今向後の性	関係者とさらに連携を深め、引き続き年代を問わず健康増進や生きがいづくりに向けた事業等の充実を図っていきます。市民からの多様なニーズに対応できるよう、魚沼市の資源全体をフィールドと捉え、調整と利用の工夫をしながら施策目標に向かって事業を展開していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後の性	引き続き、年代を問わず健康増進や生きがいづくりに向けた事業の充実を図っていくこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	社会体育係
施策名	第2号 スポーツ活動推進のための体制強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策 目標	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

事業としては、競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしており、これらの事業をステップに全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。近隣市と比較してもジュニア世代への支援は手厚いと考えます。  
しかし、少子高齢化が進み、体育協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少や、共通して既存競技団体での指導者の担い手不足が課題となっています。また、一般競技者へ対しての支援策はなく、学校卒業と同時に競技を引退または活動の場を市外(主に県外)に求めたりと、魚沼市において競技者または指導者として活動しているアスリートは少ない現状にあります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
461	競技スポーツ支援事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,733	3,980	3,980	3,980	3,980	19,653	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	体育協会の会員数	体育協会会員数	2,750 (H26実績)	2,483					2,850	人
2	スポーツ少年団等の有資格指導者数	日本スポーツ少年団認定の「スポーツ少年団認定員(スポーツリーダー)」及び日本体育協会公認のスポーツ指導者資格を持つ指導者の数	147 (H26実績)	148					160	人
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

体育協会へ各種スポーツ大会等を業務委託し、競技性の高い大会を実施することで競技力の向上を図るとともに、競技人口の拡大につなげています。大会によっては参加者数が増加しているなど、取組の成果がみられます。  
また、体育協会やスポーツ少年団に対し、体制強化を図るため運営支援を行っています(補助金、運営補助等)。

## 6. その他特記事項

指導者の資質向上を図るため、スポーツ少年団と共催してスポーツ指導者養成講座を開催しています。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	スポーツ少年団等の有資格指導者数は増加したものの、体育協会やスポーツ少年団の加盟団体の減少に伴い、会員数が減少となったため、「やや低い」と評価しました。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	競技者に対する支援やスポーツ指導者養成に関しては、一定の成果はみられていると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		施策を推進する構成は妥当と考えますが、事業の内容について見直しが必要であると考えます。
方今向後の性	今後も関係団体等と連携しながら各組織の体制強化に努め、スポーツに接する機会を創出するとともに競技人口の拡大と競技力向上に取り組んでいきます。また、競技を継続できる環境の整備についても検討していきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標であるスポーツ少年団等の有資格指導者数が若干ではあるものの増加したこと、また体育協会の会員数の減少について、人口減や高齢化によるものであるため、ある程度やむをえないと考えるため。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		会員数及び有資格指導者数を増やしていく取組を行うこと。
方今向後の性	今後も関係団体等と連携しながら、各組織の体制強化に努めること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	社会体育係長
施策名	第3号 スポーツにおける広域連携の推進	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

少子高齢化や地域経済の低迷の影響で、各スポーツ種目における競技人口は伸び悩んでいる状況です。  
 また、種目の多様化が進み、南魚沼市等に新たな施設が建設されたから本市にも建設してほしい旨の要望も少なくありません。人口減少が進む中、近隣各自治体で特殊設備が必要な体育施設を整備しあうことは、維持管理費の後年度負担を増やし財政を圧迫しかねません。今後は魚沼地域定住自立圏構想等を通じ、市民相互の施設利用の利便性向上を図り、魚沼地域のスポーツ人口の維持向上を目指す必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
459	社会体育管理事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	8,709	8,343	8,343	8,288	8,412	42,095	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	小、中学校体育連盟体連、体育協会等において近隣市町で連携した大会等の開催数	魚沼市、南魚沼市、湯沢町、小千谷市、十日町市、津南町(旧2市3郡)で連携した大会の開催数	26 (H26実績)	25					30	件
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

魚沼市中学校体育連盟及び体育協会加盟団体が中心となり、市外からの参加を可能とした各種大会が例年並みの25大会開催されました。  
魚沼地域定住自立圏構想に係る専門部会が発足され、施設の相互利用などについての協議が開始されました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	「4 指標の達成状況での実績数」がほぼ横ばいの状況であることから、あまり施策の展開が図られなかったものと考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼地域定住自立圏構想に係る専門部会が発足され、施設の相互利用などについての協議が開始されたことから、主要な施策に貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		今後、魚沼地域定住自立圏構想に係る専門部会で広域連携について協議が始まることから、施策については現状維持と考えます。
方今向後の性	魚沼地域定住自立圏構想等での施策協議を進めながら、施設の相互利用など広域連携を行い、より一層のスポーツ振興を図る必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後の性	魚沼地域定住自立圏構想等での施策協議を進めながら、施設の相互利用など広域連携を行い、より一層のスポーツ振興を図ること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当 担当者 職・氏名	総合政策班係長
施策名	第1号 まちづくりへの市民参画の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	市民生活室長
		担当 担当者 職・氏名	市民相談係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

これまでまちづくりへの参加率が低いとされていた若者をターゲットにした「まちづくり若者会議」は、開催回数及び参加人数こそ目標に届かなかったものの、ワークショップでの検討内容や参加者の満足度は非常に高く、今後若者が市民参画をする第一歩となりました。参加した若者が中心となって、まちづくりへの市民参画の大きな輪ができる期待感があります。

一方で、まちづくりの女性参画や人権・人格を尊重し合いながら参画する環境づくりの取組は、市民の参加協力が想定を下回るなど大きな成果が得られていないことが課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
13	人権啓発事業	—	市民課 (市民生活室)	1,144	987	986	1,445	1,444	6,006	やや低い	C
36	男女共同参画事業	—	企画政策課 (企画政策室)	73	156	140	387	189	945	やや高い	D
53	まちづくり若者会議事業	○	企画政策課 (企画政策室)	254	—	—	—	—	254	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	地域活動への参加割合	総合計画に関するアンケート調査における、何らかの地域活動に参加している人の割合	68 (H25調査)	—					75以上	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

うおぬま若者会議では、多くの若者から参加いただき、魚沼市の将来について話し合うことができました。また、参加者の中から引き続き話し合いをしたいという意見も出され、若者のまちづくりへの参画について次年度へ繋げることができたと考えます。

人権教育・啓発推進計画期間の中間点にあたる平成31年度に意識調査を実施する予定です。意識調査結果では、人権・同和問題の認知度の目標を55%に設定し、これに向けて取り組んでいきます。

## 5. 施策の取組状況

平成28年度は人権施策推進会議を設置し、庁内推進会議が人権施策の進捗評価をする体制が開始しました。また、第2次魚沼市男女共同参画推進計画の検証結果をまとめました。これらはいずれも指標に直ちに現れるものではありませんが、施策への取組の土台となり、今後の施策を展開する上で重要な役割を果たすものと考えます。

まちづくり若者会議事業については、若者の市政に対する関心を高め、市民参画に向けた入り口部分の取組として位置づけています。

## 6. その他特記事項

まちづくり若者会議事業は、平成29年度からは「うおぬま未来人財育成事業」の中に組み込むこととして、新たな事業の枠組みの中で取り組むこととします。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	それぞれの事業で取組はなされていますが、成果指標である「地域活動への参加割合」の増加までは見込めません。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事務事業の構成内容は、3事業ともまちづくりへの市民参画に対して意識の高揚を目的としており、将来のまちづくりを担う若者や女性など多くの市民によるまちづくりへの参画に向けて貢献度はやや高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		地域団体の立ち上げを支援する事業や地域活動をする人を支援する事業など、地域活動の参加促進に直結した事業を導入するよう見直しが必要です。
方 今 向 後 性 の	市民のまちづくりへの想いを自治体運営に活かすことができるよう、今後も意識の高揚を図ることで、市民一人一人がまちづくりの主役として活躍できる社会を目指します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
方 今 向 後 性 の	コミュニティ活動支援事業や市民協働推進事業などの事業と連携を図りながら、地域活動への参加促進に繋がるような事業の導入について、見直しを行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当 担当者 職・氏名	まちづくり班係長
施策名	第2号 協働体制の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	まちづくりの主体である市民と行政が、お互いに対等な立場で意見交換を行いながら施策を推進する体制を充実していきます。 また、地域社会の担い手として、自主的かつ自立的な活動を行う「コミュニティ」を守り育てていくとともに、まちづくり委員会をはじめとしたまちづくり組織の連携の仕組みづくりを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

まちづくり基本条例に基づき、全市民が参加する権利を有する「魚沼市まちづくり委員会」を設置して、市との協働によるまちづくりを推進しているところですが、設立から9年が経過する中で委員は減少し、出席委員も固定するなど組織の新陳代謝が図れていない現状にあります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
37	市民協働推進事業	—	企画政策課 (まちづくり室)	534	1,223	1,000	1,000	1,000	4,757	やや低い	D

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	市民と行政との協働推進の充実度	総合計画に関するアンケート調査における、「市民と行政の協力体制の確立」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	33 (H25調査)	—					75以上	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

まちづくり委員会だよりの発行(1回/年)、全市民に参加を呼びかけた総会や市民会議の開催及び協働推進会議として行政幹部職員との意見交換会を実施いたしました。  
このほか4部会ごとの事業を実施するなど、市民参画の促進及び市との協働を図りました。  
また、当委員会の委員が市や市民団体における各種委員を担うなど積極的な関わりを持ちました。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	市への提言、意見交換会を行うなど協働の取組は図るものの委員の減少、参加者の固定化など組織の新陳代謝が上手く図られていないことから判断しました。
イ	貢 献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	まちづくり委員会として各種委員を担うなど協働への取組は進めていますが、上記記載のとおり、委員会の輪が広がらない現状により判断しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		市民参画を促進するために委員会活動の更なる周知を図るとともに、組織運営について見直しを図る必要があります。
方 今 向 後 性 の	現状改善に向け、委員会内でも議論することとしており、活動の周知による市民の理解を深めるとともに、より市民が参画しやすい委員会運営を目指し、一層の協働体制の構築を図ります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ	貢 献 度	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
方 今 向 後 性 の	若者や女性など、より市民が親しみやすい委員会の体制づくりを行うこと。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	地域創生係
施策名	第1号 支え合う地域づくりの支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域内の若者や子育て世代と高齢者など、世代間を越えた市民の交流を推進し、人財の発掘と活用を図るとともに、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりを支援します。 また、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応して、地域の事情に応じた支えあい、助け合う地域づくりを支援します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

人口減少、少子高齢化社会の課題を乗り切るためには、行政や民間事業者だけではなく、地域に住む住民による支え合いの仕組づくりが必要不可欠となっており、そのためには、地域の人材をいかに地域の財産として活かすことができるかが、課題となっています。その上で、都市文明が偏重される現代社会にあっては、元来の人間らしい暮らし方に根付いた幸福度などの価値観を再考する必要があります。このため、地域の人材と合わせて自然環境や歴史文化、この地域を代表する産業や特産品等の地域資源を活用することが、支え合う地域づくりにおいて重要であり、これらをどのように活かすかということも課題となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
48	地域人材プラットフォーム事業	○	企画政策課(企画政策室)	1,198	4,950	1,450	1,450	1,450	10,498	やや高い	C
52	農村文明創生事業	○	企画政策課(企画政策室)	1,490	2,977	3,000	1,300	1,300	10,067	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	地域に対する満足度	総合計画に関するアンケート調査における、「魚沼市を暮らしやすいまちと思うか」について「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と回答した人の割合	51 (H25調査)	—					75以上	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**  
 本事業は単年度で定量的な成果が現れにくい性質がありますが、事業に参加した参加者の満足度が高かったことや、農村文明創生の理念について市として目指すべき方向性が表れたことは大きな成果であるといえます。

## 5. 施策の取組状況

地域の人材を活かすという観点では、地域で活躍する各種団体等を対象として、それぞれの活動がより活発になるよう、また、会が抱える運営上の課題の解決に向けて支援を行うとともに、参加者が相互に話し合い、連携することで、住民相互のつながりや支え合いの輪を広げるための取組を行いました。

また、農村文明創生の理念において、地域資源を活用するという観点では、魚沼市として目指すべき方向性を表すことができました。

## 6. その他特記事項

地域人材プラットフォーム事業は、平成29年度からは「うおぬま未来人財育成事業」の中に組み込むこととして、新たな事業の枠組みの中で取り組むこととします。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	定量的な成果が明確に現れていない状況であるため「低い」とすべきところ、指標で表すことが困難な効果・成果も考慮し、「やや低い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	前例のない新たな取組であり、かつ、初年度のため、事業の構成が妥当かどうか現時点で図ることは難しいものの、将来の成果につながるものであると期待できることから、「やや高い」と評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		本事業の性質上、継続的に取組を進める必要がありますので、「現状維持」としました。
方今 向後 性の	総合評価で「現状維持」としましたが、今後、更に事業効果が高められるよう以下のとおり事業展開を行っていきます。 地域の人材を活かすという観点では、次年度も継続的に実施し、更なる支え合いの輪を広げるとともに、それぞれの活動が活性化するよう取組を進めていきます。 農村文明創生の理念において、地域資源を活用するという観点では、総合戦略に反映させる取組を実施し、また、それを本市から全国に発信していくことにより、施策目標の実現につなげられるよう努めていきます。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	まちづくり班係長
施策名	第2号 地域づくりの活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。	担当 担当室長 職・氏名	北部振興事務所次長
		担当 担当者 職・氏名	地域づくり班係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

地域活動支援事業については、集会施設施設建設費等補助などを行っていますが、地区集会所の改修の補助割合が1/2となっているため、小集落において補助率の増嵩を行っているものの、大きな負担となっています。

コミュニティ活動支援事業については、現在14団体のコミュニティ協議会が設立されています。設立時に対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。活動についての自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。

地域との「絆」推進事業については、集落支援員が課題解決のために地域へ入って活動しています。成果を上げていくためには、集落支援員としての経験を積み上げていくことが重要ですが、現状の待遇では長く働き続けることが難しくなっています。また、除雪事業を現在3地区で実施していますが、コミュニティ協議会単位で実施するため、人員不足により実施が困難な地域もあります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
61	地域活動支援事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	44,970	44,957	80,700	80,700	80,700	332,027	やや高い	D
63	コミュニティ活動支援事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	14,225	18,330	16,100	18,200	17,700	84,555	やや高い	B
65	地域との「絆」推進事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	28,407	38,135	45,400	45,750	46,100	203,792	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	コミュニティ協議会数	設立済のコミュニティ協議会の数	12 (H26)	14					15	団体
2	コミュニティ協議会の人口カバー率	コミュニティ協議会の人口カバー率	54 (H26)	72.1					67	%
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

- ・集会施設建設費等補助金の申請が11件あり、補助を行いました。
- ・2団体(堀之内地区コミュニティ協議会、みどりコミュニティ)の新規コミュニティ協議会の設立支援を行いました。
- ・各地域の課題解決や高齢者支援などを行うため、集落支援員が各地域へ入り支援を行いました。(合計754回出勤)

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成度 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	2団体のコミュニティ協議会が新規に設立され、地域づくりが進んだと思われることから、概ね目標は達成されたと判断しました。
イ	貢献度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の達成状況が大きく進展したことから、地域の課題解決へ向けた活動の支援等について貢献しているといえます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		成果指標については、概ね達成できました。地域活動に貢献していることから、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	集会施設建設費等補助金やコミュニティ協議会活動推進事業補助金の内容について見直しを行いながら、市民の地域活動の充実のために今後も引き続き各事業を実施します。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成度 成果	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策を構成する事業の一部について、事業成果の進展が大きくなかったものの、他の事業は進展しており、また指標の達成状況も大きく進展していることから判断しました。
イ	貢献度	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	市民ニーズを把握しながら、市民の地域活動の充実のために、引き続き各事業を実施すること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長 広
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	まちづくり班係長
施策名	第3号 地域づくりに向けた移住・定住の促進	① 連絡先 (IP/Tel.)	
施策目標	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	北部振興事務所次長
		担当 担当者 職・氏名	地域づくり班主任
		② 連絡先 (IP/Tel.)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel.)	

### 2. 現状と課題

各課で実施する移住・定住に関する支援策もあることから、これらを活用した方も増加しており、一定の成果はあるものと考えています。今後は移住希望者への対応窓口を一本化し、各課ごとの支援策への的確な誘導を図るとともに、北部振興事務所との連携強化を図ったなかで地域おこし協力隊の受入希望集落の掘り起こしを進め、活力ある地域づくりに資する体制の整備を図る必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
34	地域交流推進事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	3,505	8,781	4,538	4,538	4,538	25,900	やや高い	B
42	田舎暮らし体験事業	—	北部振興事務所	917	1,440	1,440	1,440	1,440	6,677	やや低い	D
43	地域おこし協力隊受入事業	—	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	21,109	26,845	37,900	39,900	39,900	165,654	やや高い	C
45	移住定住促進事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	6,819	9,566	10,046	11,822	11,822	50,075	高い	C
46	ふるさと結基金事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	200,207	197,337	140,205	154,018	167,830	859,597	やや高い	A

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	移住・定住者の数	魚沼市に移住・定住した件数(目標年間5件)	—	18					25	件
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

「結・魚沼」と題して、移住・定住専用サイトを開設し、支援策の紹介など広く情報発信を行いました。  
平成28年10月より、移住希望者に対して短期間の体験的居住を提供するため、新保及び福山新田の市有住宅の1室づつをお試し住宅として確保し、移住・定住の促進を図りました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各事務事業の達成状況や施策指標の達成状況などから、目標に向かって順調に進んでいると判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	移住者のうち支援策を活用した方は7件であり、手段も含め施策の成果へ貢献したものと判断しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		移住希望者に対してよりスムーズな支援策の紹介・誘導を図るために、専門相談窓口体制を整備いたします。
方今向後の性	相談窓口の一本化の体制整備を図るとともに、支援策を活用しない移住者の把握も行うために、住民窓口におけるアンケートの実施を検討いたします。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	拡充		移住希望者に対してよりスムーズな支援策の紹介・誘導を図るために、専門相談窓口体制を整備し、支援策の拡充も進めること。
方今向後の性	移住・定住された方へのアンケートを行い、今後の方向性を決定すること。また、質・量ともに満足感のある移住・定住の促進を図ること。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第3項 市民に信頼される開かれた行政運営	担当 担当者 職・氏名	総合政策班
施策名	第1号 効率的で効果的な行政運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、効率的で効果的な行政運営をすすめます。そのために施策や事業について行政評価を行うとともに、その結果をわかりやすく公表します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。これまでの行政評価の取組は、平成21年度から事務事業評価を本格導入し、対象事業の拡大や、外部評価の試行、事業シートの更新などを行いながら、事務事業評価の精度の向上を図ってきました。

一方、厳しい財政状況の下では、市の政策・施策について、さらにより少ないコストでより多くの効果を上げるよう求められています。また、これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化または大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課 (企画政策室)	21	203	200	200	200	824	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	効率的で効果的な行政運営	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、「行財政運営の健全化」について、「満足」「やや満足」と回答した人の割合	22 (H25調査)	—					75以上	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

平成27年度の事務事業評価を実施し、公表しました。  
 「第3次行政改革大綱」の推進計画のひとつである「公共施設総合管理計画」の実施計画として策定を進めている「公共施設再編整備計画」について、平成28年度中の策定を目標としていましたが、施設数が多く、計画の素案作成に時間を要したこと、また、作成期間中に市長選があり、方針変更による再検討に時間を要したため、年度内に「公共施設再編整備計画」を策定することができませんでした。  
 今後は、市役所新庁舎建設にかかる既存庁舎及び周辺公共施設の利活用について、ワークショップ形式の検討会を開催し、市民の意見を反映させながら、平成29年度中の策定を目標とします。  
 なお、財政計画(財政室)、定員適正化計画(総務管理室)については、それぞれの所管室において計画どおり進めています。

## 6. その他特記事項

平成29年度の行政評価から、従来の事務事業評価に加えて施策評価を実施します。また、外部委員による外部評価の実施もする予定です。

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公共施設の再編について、年度中に計画を策定することができませんでしたが、その他の推進計画は進行し、また事務事業について行政評価を行い、公表するなど、概ね施策の展開が図られたと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、効率的で効果的な行政運営を進めるためには事務事業の構成は妥当であると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、引き続き効率的で効果的な行政運営を進める必要があります。そのためにも、事業の展開、変更、廃止等を進める上で市民の理解が必要となるため、今後も施策や事業について行政評価を行うとともに、その結果をわかりやすく公表しながら市民の理解を求めていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	公共施設の再編について、年度中に計画を策定することができなかったこと、また、事務事業の行政評価及び公表については、以前から実施していたことなどから、施策の展開が図られたとまではいえないと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	総務管理室長
主要施策	第3項 市民に信頼される開かれた行政運営	担当 担当者 職・氏名	秘書広報係長
施策名	第2号 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上等に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	総務管理室長
		担当 担当者 職・氏名	人事給与係長
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

行政情報をわかりやすく伝え、行政が抱える諸課題に切り込み、市民からも考えてもらえるような広報紙づくりに一層努める必要があります。

高齢者や視覚障害者等が容易に情報を得られるよう、情報のバリアフリー化やWEBアクセシビリティ(見易さ)をさらに向上させる必要があります。また、市内外の外国人によるアクセスにも対応できるよう、外国語による情報発信手段を充実させる必要があります。

昨今の新しい情報発信手段を利用して、効果的な情報提供を行う必要性があります。SNSや新ホームページで、最新の行政情報やイベント情報を手軽に提供する一方で、有事の際には防災情報等をより即時的に広範囲に発信するシステムを構築する必要があります。

ケーブルテレビは堀之内地域限定ではありますが、番組制作を委託し、柔軟な番組制作に努めています。加入数については高齢化等により減少しています。

定員適正化計画による人員削減は更に進み、職員研修による能力向上・資質向上は重要です。研修が職員の職責に対する意識改革に繋がるよう、内容・実施方法の検討・検証が必要です。

研修成果の検証方法等について、人事評価制度を活用した昇任試験等の実施を検討し、試験結果を検証に反映させます。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
9	職員研修事業	—	総務課 (総務管理室)	2,747	3,000	3,000	3,000	3,000	14,747	やや高い	C
12	広報広聴事業	—	総務課 (総務管理室)	27,163	29,080	29,076	29,076	29,076	143,471	高い	C
58	ケーブルテレビ運営事業	—	総務課 (総務管理室)	25,725	28,723	29,644	29,644	29,644	143,380	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	情報・行政サービス提供の満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、情報・行政サービス提供について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	60 (H25調査)	—					75以上	%
2										
3										
4										

**その他、指標で表すことが困難な効果・成果**

情報発信および職員の質については、その成果・効果を数値化することが非常に困難であり、数値化の手法により、成果を上げることがも下げることも可能です。単に情報数・研修回数を目標数としてしまうことにより、「わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上」からかけ離れることになることから、他施策の成果が、「市民に対する情報発信」「職員の質の向上」の成果になると考えています。

## 5. 施策の取組状況

市報およびお知らせ版の広報誌では、市の取組を広く発信しており、市民の声からも市報が注目されています。また、市ホームページやSNS、コミュニティFMなど様々な媒体においても、情報提供を行っています。  
質の高い行政サービスを提供していくため、職場内で研修を行っており、職員の能力向上・資質の向上を図るためには職員研修を継続して実施することが必要であり、研修が職員の職務に対する意識改革に繋がるよう内容・実施方法を検討を行っています。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	様々な情報媒体において情報発信をすることができました。また、職員研修についても、研修参加者が指標を上回り、積極的に参加していることから、職員自らの研修に対する意識の向上によるものであり目標を達成しています。
イ	貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	目標を達成したことから情報発信、「質」を重視した職員の能力向上が見込まれるため、主要な施策へ貢献しているといえます。
	総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		広報活動は行政にとって必要不可欠であり、今後も様々な媒体を用い、情報提供に努めなければなりません。また、職員の能力向上・資質の向上には職員研修を継続して実施することが必要であり研修が職員の職務に対する意識改革にも繋がることから現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	行政情報の発信手段や市民ニーズは日々変化しており、より効果を求め対応していかなければなりません。また、職員の能力向上・資質向上についても現状に満足することなく、様々な場面に対応するために日々研鑽することが必要となっています。今後も現状維持の中で、引き続き、継続して取り組んでいく必要があります。				

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標を達成したことから情報発信、「質」を重視した職員の能力向上が見込まれるため、主要な施策へ貢献しているといえます。 一方、広聴活動については、「市民の想い」を行政に反映させているとまではいえません。
	総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	今後も施策目標を実現させるために、継続して取り組んでいくこと。				

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第4項 選択と集中による財政運営	担当 担当者 職・氏名	総合政策班
施策名	第1号 行政改革の継続と組織のスリム化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	管財室長
		担当 担当者 職・氏名	新庁舎整備係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
		担当 担当者 職・氏名	保育園幼稚園係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

### 2. 現状と課題

これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化または大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。  
 なお、「第3次行政改革大綱」を平成27年度に策定し、その推進計画として財政計画、定員適正化計画及び公共施設等総合管理計画もあわせて策定し進捗していますが、施設再編の個別計画の早期策定が課題となっています。  
 また、大規模建設事業については、概ね順調に推移していますが、庁舎再編整備事業については、基本計画を当初から大きく変更したことから、今後の事業の進行管理に注意を払っていく必要があります。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課 (企画政策室)	21	203	200	200	200	824	やや高い	C
75	庁舎再編整備事業	○	財政課 (管財室)	65,601	102,152	2,960,697	2,290,690	0	5,419,140	やや高い	D
142	公立保育園等整備事業	○	教育委員会 (子ども課)	438,557	55,400	49,678	0	0	543,635	やや高い	B
166	放課後児童クラブ再編事業	○	教育委員会 (子ども課)	64,876	90,702	0	0	0	155,578	やや低い	B

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	行政の組織機構や行政改革についての満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、市役所の組織機構や行政改革について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	40 (H25調査)	—					75以上	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果



## 5. 施策の取組状況

施設再編の個別計画である「公共施設再編整備計画」については、素案を作成し、市民との意見交換会を開催しました。庁舎再編整備については、市民ワークショップを開催して新庁舎に対する意見などをまとめてきましたが、市長の交代により新庁舎の規模や事業費等の見直しを行い、平成29年3月に「魚沼市庁舎再編基本計画」を改訂し、市民説明会を開催しました。公立保育園整備事業については、守門幼稚園と守門保育園を統合し、「すもんども園」を建設しました。

## 6. その他特記事項

--

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	公共施設の統廃合や業務の民営化、職員数の削減などについては、別途策定した個別計画に沿って進めているものの、公共施設総合管理計画に基づく公共施設再編整備計画については、年度中に計画を策定することができなかったため、達成度はやや低いと考えます。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	財政規模に応じた新施設の建設、低利用施設の廃止によるコスト削減、機能集約等による効率的な活用等により、事務の効率化を図ることで、人員削減及び財政負担の軽減につながるため、貢献度はやや高いと考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革及び適切な施設配置を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	公共施設再編整備計画を早期に策定し、施設の複合的活用や民営化のほか統廃合による機能強化など、個別施設ごとの方向性を示しながら、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。 また、統合施設の整備については、進行に遅れが出ないよう、適切な進捗管理に努める必要があるほか、業務の見直しや民間への移譲を進めながら行政のスリム化を図っていく必要があります。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の達成成果 ・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ	貢献度 ・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

## 第二次総合計画 前期基本計画 平成28年度事業 施策評価シート

### 1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第4項 選択と集中による財政運営	担当 担当者 職・氏名	総合政策班
施策名	第2号 事業の選択と予算の集中による財政運営	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	厳しくなる財政状況の中、民間企業の経営管理手法を参考に、市民への行政サービスの質を低下させることなく、将来につなげる事業選択をし、適正な予算執行と集中管理をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

### 2. 現状と課題

人口減少による税収の減少や合併特例期間の終了による地方交付税が減額などにより、今後の行財政運営は一層厳しくなることが予想されることから、将来にわたって持続可能な市政を行うために、財政健全化に向けた取組を継続して進めていかなければなりません。そのために、行政組織の効率化や現在取り組んでいる公共施設再編などの行政改革を継続していくとともに、行政評価及び総合計画の見直し作業を行い、事業を選択しながら集中的に予算付けを行っていくことが求められます。

また、定員適正化計画により行政職員が減少していく中で、市民への行政サービスの質が低下しないようにするためには、職員の能力向上と意識改革が急務となっています。

### 3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 予算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課 (企画政策室)	21	203	200	200	200	824	やや高い	C

### 4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	基本構想の財政フレーム	現状値は平成27年度の当初予算規模。	297.6	287.1					230.0	億円
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

## 5. 施策の取組状況

「第3次行政改革大綱」を平成28年3月に策定し、その推進計画である財政計画(財政室)、定員適正化計画(総務管理室)、公共施設等総合管理計画(企画政策室)については、それぞれの所管室により計画どおり進めています。

## 6. その他特記事項

## 7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	成果指標について、目標値の達成に向けて縮減を図ることができたものの、その要因が大型建設事業等の終了に起因するものであることから、達成度はやや低いと考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政改革による人・物の効果的な配置や事務事業の効率化、また行政評価による事業の見直しは、施策目標達成のため必要であるため、貢献度は高いと考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革行っていく必要があります。
方今向後の性	行政サービスの質が低下することのないよう、事務の効率化や職員的能力向上及び意識改革を進めます。また、行政評価や総合計画の見直し、及び財政計画等により事業の選択を行い、予算の適切な投入を行います。			

## 8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状維持 ・改善 ・縮小	現状維持		一次評価のとおり。
方今向後の性	一次評価のとおり。			



---

魚沼市行政評価  
施策評価 実施結果報告書  
(平成 28 年度実施施策)

---

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 130-1  
TEL 025-792-1000(大代表) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／企画政策課 企画政策室

[URL] <http://www.city.uonuma.niigata.jp>  
[e-mail] [kikaku@city.uonuma.lg.jp](mailto:kikaku@city.uonuma.lg.jp)

